

事務事業及び予算執行の実績
(令和6年度分「一部令和7年度分を含む」)

静岡県静岡土木事務所

目 次

事務事業の概要	1
1 概況	1
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善	7
（1）総務事務について	7
（2）建設業事務について	9
（3）用地事務について	13
（4）管理事務について	17
（5）河川等の維持管理及び水防業務について	21
（6）河川事業について	23
（7）砂防事業について	29
（8）海岸事業について	36
（9）災害復旧事業について	41
（10）都市計画事業について	44
（11）建築・住宅営繕事業について	48
事業の根拠法令調	57
職員配置調	61
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	62
歳入予算執行状況調	64
過年度分収入未済額調	72
現金出納調	73
保管現金有高調	74
預金調	74
郵券等受払調	75
材料品受払調	76
歳入歳出外現金調	77
歳出予算執行状況調	78
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	96
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	97
委託料に関する調	98
負担金支出調	102
公有財産調	104
借地借家等調	105
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	106
行政財産貸付・使用許可調	107
備品・図書調	113
主要備品調	115
公務中の事故等に関する調	116
工事中の事故に関する調	119
前回の監査結果等改善状況調	124
職員調	125
職員の年齢調	128
健康管理	129

事務事業の概要

1 概況

- (1) 静岡土木事務所が管轄する範囲は、静岡市全域であり、その面積は1,411.93平方キロメートル、人口は約67万人である。当事務所の組織は、総務課、用地課、維持管理課、企画検査課、工事第1課、工事第2課、河川改良課、都市計画課、建築住宅課の9課で構成されており、70人（ほか、静岡市へ技術派遣1人）の職員により業務を遂行している。

市町村名	面積 (k m ²)	人口 (人)	世帯数
静岡市	1,411.93	667,459	306,504

面積：国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調」(R7.4.1)より

人口・世帯数：静岡県統計調査課「令和7年8月市区町別推計人口」より

- (2) 主要な事業は次のとおりである。

ア 河川・海岸事業

静岡市内の一級河川指定区間及び二級河川のうち、静岡市に権限移譲したもの（一級河川は小豆川、大門川、秋山川、二級河川は大正寺沢川、浜川）を除く92河川428kmを管理している。

一級河川安倍川水系及び二級河川興津川水系の各河川は、いずれも急流のため、大雨等の出水により、大災害の発生を繰り返してきた。一方、二級河川巴川水系は、緩流であることから、内水の湛水や氾濫による浸水被害を幾度となくもたらしている。

このため、安心安全な県土づくりに向け河川施設等の整備を実施しており、特に、静岡市葵区東部から清水区の中心市街地を経て清水港に注ぐ二級河川巴川の流域では、昭和49年の七夕豪雨で甚大な被害を受けたことから、河道の改修、大谷川放水路及び多目的遊水地の整備等の巴川流域総合治水対策特定河川事業を進めている。

また、近年の気候変動の影響に伴う豪雨の激甚化・頻発化への対応として、国が示した流域治水の考え方に基づく取組を各河川における「流域治水プロジェクト」としてとりまとめ、流域全体で浸水被害軽減対策を推進している。

海岸事業については、一級河川安倍川の河口から東側へ延びる静岡海岸、清水海岸にかけて、昭和40年代から海岸消失等の被害が頻発したため、砂浜の回復と保全を目的とする養浜工等を高潮対策事業で進めるとともに、県単独特定海岸保全施設整備事業により、離岸堤の整備を実施している。併せて、平成25年6月の静岡県第4次地震被害想定を受け、海岸堤防嵩上げ等の津波防御施設を整備している。

さらに、清水海岸においては、富士山世界文化遺産の構成資産登録の際に、イコモスから、三保松原周辺に設置された消波ブロックが審美的観点から望ましくないとの指摘を受けたこ

とから、海岸保全と景観改善の両立を図るため、学識者や地元住民等で組織された委員会において対策工法を検討し、将来的には構造物に頼らない海岸を回復することを目標に、安倍川からの土砂供給による砂浜の自然回復までの間、短期・中期的対策として、消波堤を景観に配慮した施設に置換えるとともに、養浜との組み合わせにより、背後地の防護を図っていく方針を決定した。

この方針に基づき、平成30年度末に1号突堤の整備を完了した。令和4年度末からは債務工事により既設の2号消波堤に代わる2号新堤（南）の整備を進めている。

イ 砂防事業

静岡市北部は、急峻な地形であり、地質は、十枚山構造線じゅうまいさんや笹山構造線ささやまの横ずれ運動により著しく破砕を受けた瀬戸川層群に属し、風化しやすくかつ壊れやすい地層となっていることから、多くの土石流危険渓流や地すべり危険区域がある。

また、管内は都市周辺においても山裾に沿って家屋が集中していることから、がけ崩れによる被害の恐れのある急傾斜地も多く存在している。

土砂災害から県民の生命・財産を守るため、砂防堰堤・擁壁などの土砂災害防止施設を整備するとともに「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の区域指定などハード・ソフト両面から総合的な土砂災害対策を実施している。

このほか、豪雨により家屋被害が発生した箇所では国から災害関連緊急事業の採択を受け、砂防では慈悲尾東上沢の砂防堰堤整備、急傾斜地崩壊対策事業では内牧内宮Aにおける斜面对策工事を進めている。

ウ 災害復旧事業

令和4年の台風第15号により被災を受けた公共土木施設115箇所や令和5年の台風第7号の豪雨などにより被災を受けた公共土木施設23箇所の復旧工事については、1件を残し令和7年出水期前までに完了した。

また、令和6年の台風第10号により被災を受けた公共土木施設20カ所（河川災害20カ所）については令和7年の出水期前までに4カ所が完了した。

残る災害復旧工事については出水期の安全対策等を実施した上で11月以降に工事を再開し、年度内の完成を目指す。

エ 都市計画事業

県営都市公園である草薙総合運動場では、多様化する施設利用者のニーズに対応したサービスの向上と運営の効率化を図るため、平成18年度から指定管理者制度を導入し、運動場の維持管理を実施しており、当事務所では指定管理者との協定に基づき一定規模以上の維持補修工事を行っている。

近年では、令和6年度に陸上競技場・補助競技場の公認更新に関わるトラックの補修工事、市道を跨ぎ運動場を連絡する横断歩道橋の塗替塗装工事を実施した。

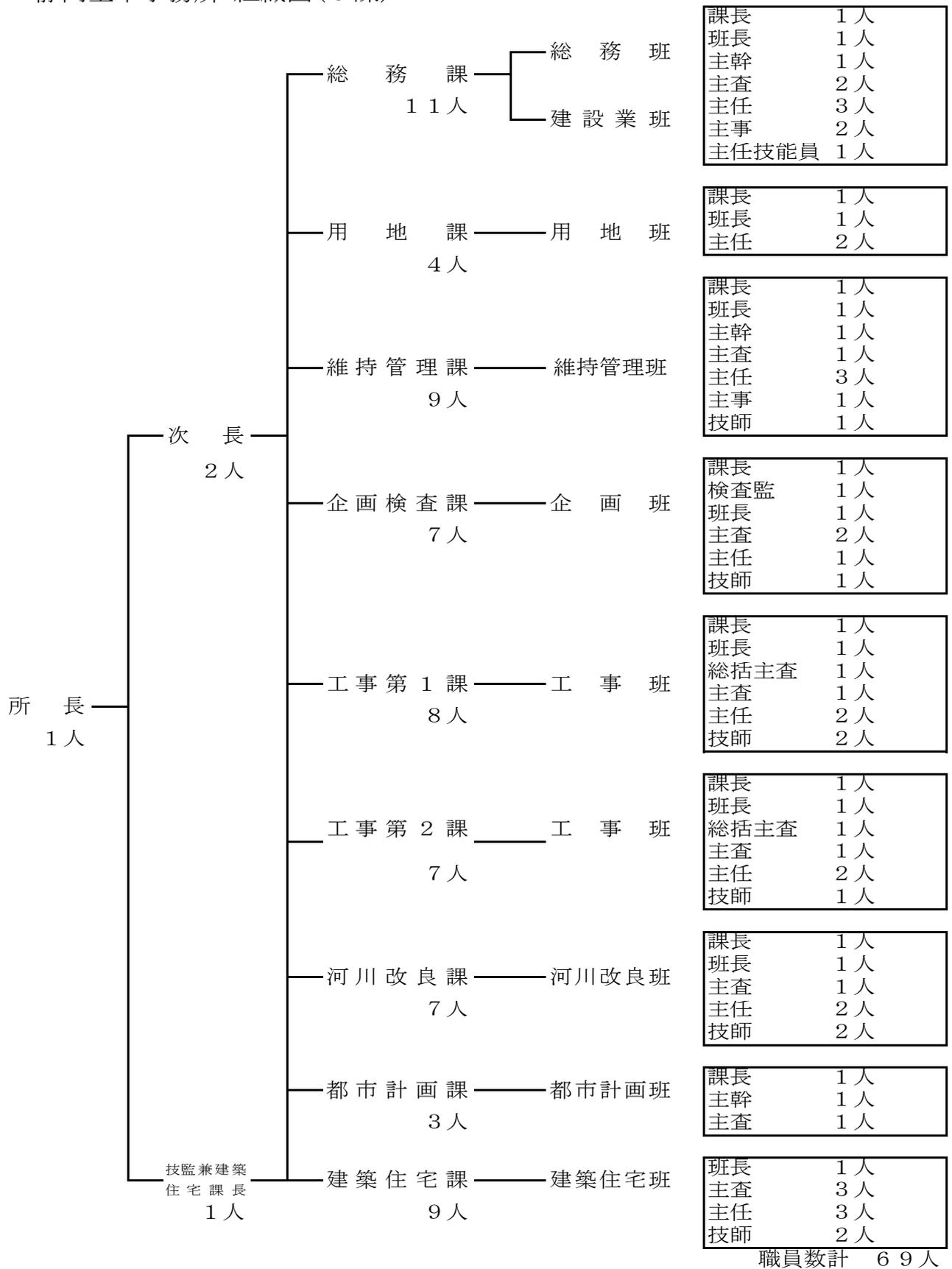
オ 公営住宅整備事業

「少子・高齢化社会や多様なライフスタイルに対応した快適で質の高い住まいづくり、より安全で安心できる防災性の高い住まいづくり」を推進するために、居住改善事業や建替事業等を実施している。

県営住宅整備事業では、管内に45団地、約3950戸ある県営住宅について、「県営住宅再生計画」に基づき、老朽化した住棟の建て替えなどの工事を実施しており、本年度は興津団地A棟の建替工事などを進めている。

(令和7年8月31日現在)

静岡土木事務所 組織図(9課)



上記のほか、交通基盤部参与 1人
静岡市へ技術派遣 1人 (企画検査課 主査)

その他会計年度任用職員等

職 名	人 数
会計年度任用職員	10人

事業別箇所数調

(令和6年度)

(千円)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	道路・橋梁					
	河川・海岸		77	6,224,917	34	3,200,503
	砂防		132	4,489,872	63	2,351,559
	港湾					
	漁港					
	街路					
	公園					
	下水					
	建築		20	1,406,981	1	235,000
	災害		146	2,954,277	24	462,723
その他		1	20,000	1	9,000	
	計		376	15,096,047	123	6,258,785
県単独事業	道路・橋梁					
	河川・海岸		172	2,618,438	41	686,775
	砂防		74	1,067,635	27	308,093
	港湾					
	漁港					
	街路					
	公園		3	339,000	3	46,317
	下水					
	建築		26	322,179	2	18,125
	災害		13	229,282	2	4,970
その他		2	3,295	1	2,800	
	計		290	4,579,829	76	1,067,080
	合 計		666	19,675,876	199	7,325,865

- (注) 1 本表は、出先機関において調整すること。
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

事業別箇所数調

(令和7年度)
(令和7年8月31日現在)
(千円)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	道路・橋梁					
	河川・海岸		47	4,963,405		
	砂防		99	3,078,369		
	港湾					
	漁港					
	街路					
	公園					
	下水					
	建築		19	1,581,992		
	災害		45	763,761		
その他		1	9,000			
	計		211	10,396,527	0	0
県単独事業	道路・橋梁					
	河川・海岸		147	2,414,480		
	砂防		66	831,693		
	港湾					
	漁港					
	街路					
	公園		4	50,600		
	下水					
	建築		18	294,007		
	災害		2	4,970		
その他		4	13,000			
	計		241	3,608,750	0	0
	合 計		452	14,005,277	0	0

- (注) 1 本表は、出先機関において調整すること。
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

(1) 総務事務について

ア 組織及び人事管理

<目的>

職員が効率的な事務執行ができるように適正な職員配置及び快適な執務環境の維持に努める。

<実績>

令和7年8月31日現在の職員数は、70人（ほか、静岡市へ技術派遣1人）である。良好な執務環境を保持していくとともに、職場内研修や課長会議等を通じて法令遵守に関する意識の徹底を図っている。

イ 健康管理

<目的>

職員の健康増進と疾病の早期発見・早期治療に努める。

<実績>

健康管理区分に応じて、療養、治療、経過観察が必要な者については、医師の治療や保健指導等を受けさせ、健康の回復・保持増進に努めている。

また、毎週水曜日の定時退庁日と、毎月第3金曜日及び最終金曜日の「ワークライフバランス推進デー」には定時に退庁し、身体のリフレッシュに努めるよう指導するとともに、休暇の積極的な取得等職員の健康管理には一段と注意を払っている。

ウ 交通安全指導

<目的>

交通安全に対する職員の意識と運転技術の向上を図り、交通違反及び事故防止に努める。

<実績>

所内課長会議や職員へのメールを通じて交通事故防止の注意喚起を行うとともに、チャレンジラリー92への全職員の参加、庁舎合同で開催される交通安全講習会への職員の積極的な参加等、交通安全の啓発を行っている。

また、地区安全運転管理協会が主催する各種安全運転講習会への職員の参加を積極的に呼び掛け、運転技能及び交通法規の再確認を通じて交通安全意識の高揚に努めている。

エ 職員研修

<目的>

職員の資質向上を目指し、能率的かつ円滑な業務の推進を図る。

<実績>

自治研修所及び建設技術監理センター等の関係機関が主催する各種の研修、講習会等に職員を積極的に参加させるとともに、技術関係職員については、技術研修等を開催して、職員の資質及び技術力の向上に努めている。

オ 予算経理、財産管理

<目的>

財務規則等に基づき、正確、迅速かつ効率的な予算執行及び適正な物品管理に努める。

<実績>

財務規則等に基づき、支払事務の遅延防止など常に適正な事務執行に努めている。特に物品の購入については、必要最低限の質、数量に止め、経費の節約を図るとともに、環境に配慮した物品の購入を積極的に行っている。

なお、財産管理については常に現状を正確に把握し、良好な状態の維持に努めている。

カ 防災対策

<目的>

南海トラフ地震等の発災時における迅速かつ適切な対応に努める。

<実績>

各種防災訓練等を通じて、発災時の対応事項について職員に周知を図っている。

<総務事務の評価・改善>

各種研修による職員の資質向上により、円滑な事務の執行を図ることができた。今後も全職員の交通安全意識を高めるための取組の強化や、健康維持増進に留意し、コンプライアンスに関する意識を徹底するとともに適正な会計事務等の執行に努めていく。

(2) 建設業事務について

ア 建設工事等の入札・契約及び経理事務

<目的>

地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、入札及び請負契約等の適正な執行に努める。

<実績>

下表のとおり多種多様な契約方法に伴う事務に的確に対応するとともに、支払の適正かつ迅速化のため、電算システムの活用により事務処理の改善、合理化を図った。

○ 契約件数状況 (令和7年8月31日現在)

契約方法	令和6年度			令和7年度		
	工事	委託	計	工事	委託	計
入札	156	165	321	36	68	104
制限付き一般	69	68	137	24	33	57
(うち総合評価方式)	(15)	(10)	(25)	(5)	(4)	(9)
指名	87	97	184	12	35	47
随意契約	11	26	37	1	9	10
見積合せ	0	7	7	0	8	8
単独	11	19	30	1	1	2
合計	167	191	358	37	77	114

<評価・改善>

建設工事及び業務委託に係る入札、契約及び経理事務については、関係各課との調整を図りながら電算システムを活用し効率的な事務執行に努めている。

イ 建設業の許可事務

<目的>

建設業法第3条第1項及び第3項の規定による建設業許可更新等の事務については、窓口や電話等への適切な対応に加え、許可期間経過等により失効することのないよう留意し指導を行うよう努める。

<実績>

○管内及び県内許可業者数 (令和7年8月31日現在)

区分	許可区分			組織別		
	一般	特定	計	法人	個人	
管内	令和6年度末	2,601	251	2,852	2,418	434
	令和7年度	2,611	251	2,862	2,428	434
県	令和6年度末	12,619	1,152	13,771	11,468	2,303
令和6年度末 管内/県内(%)		20.6	21.7	20.7	21.1	18.8

(注) 一業者が「一般」と「特定」の許可を受けている場合は「特定」に含む。

○許可取扱件数の推移

(令和7年8月31日現在)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
許	新規(法人成)	5	3	3	1	2	0
	般・特新規	4	9	11	7	15	4
可	更新	570	629	538	334	411	273
	業種追加	61	55	49	46	47	16
合 計		640	696	601	388	475	293
許可証明		98	39	46	26	46	7

<評価・改善>

許可更新の事務については、更新期間経過による効力の失効がないよう予告通知を行うとともに、申請や変更届等提出時の指導についても適切に行っている。

工 事 発 注 状 況 調

(令和7年8月31日現在)

四 半 期	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A
第1	68	34	△34	32	15	△17	16	7	△9
第2	102	53	△49	72	53	△19	(62)	—	—
第3	39	66	27	16	43	27	(15)	—	—
第4	8	68	60	6	55	49	(1)	—	—
合 計	217	221	4	126	166	40	(94) 16	7	△9
備 考	令和5年度及び令和6年度の第1四半期及び第2四半期に減少した主な要因は、入札参加者なしによる中止又は応札辞退等による入札不調が発生したためである。第3四半期及び第4四半期に増加した主な要因は、第1四半期及び第2四半期の入札不調分を発注したこと。期首公表時点(計画時点)に比べ箇所付けの時期が遅くなったためである。 令和7年度の第1四半期に減少した主な要因は、入札参加者なしによる中止又は応札辞退等による入札不調が発生したためである。								

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調整する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。

2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点に公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。

3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格(消費税及び地方消費税相当額を含む)250万円以上の工事をすべて記入する。

ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。

4 前年度の計画件数(A)と実績件数(B)の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

入札状況調

種 別	令和5年度		令和6年度		令和7年度 (令和7年8月31日現在)		
	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	
1 業務委託契約(工事関係)							
全体(合計)	256	1,861,189,220	191	1,378,085,500	77	460,541,400	
一般競争入札	74	813,769,000	68	642,922,500	33	287,001,000	
うち 総合評価方式	14	246,499,000	10	124,003,000	4	71,379,000	
指名競争入札	142	788,639,500	97	551,243,000	35	156,567,400	
随意契約(小計)	40	258,780,720	26	183,920,000	9	16,973,000	
(内訳) 地方自治法 施行令第167 条の2該当号	1号(少額)	8	6,347,000	7	5,555,000	8	10,153,000
	2号(不適)	8	58,184,720	3	9,823,000	1	6,820,000
	5号(緊急)	20	184,294,000	15	164,582,000		
	6号(不利)	1	1,925,000				
	7号(有利)						
	8号(不調)	3	8,030,000	1	3,960,000		
	上記以外						
プロポーザル方式(再掲)							
2 工事請負契約							
全体(合計)	225	10,454,647,885	167	7,689,910,800	37	1,313,490,982	
一般競争入札	91	5,525,110,800	69	3,288,678,800	24	1,039,071,000	
うち 総合評価方式(小計)	21	3,106,499,000	15	1,890,163,000	5	440,605,000	
(内訳)	標準型(高度含む)						
	簡易型Ⅰ	1	940,500,000				
	簡易型Ⅱ	7	666,710,000	8	1,386,330,000	4	354,585,000
	簡易型Ⅲ	13	1,499,289,000	7	503,833,000	1	86,020,000
指名競争入札	100	3,655,033,085	87	4,125,770,000	12	250,296,982	
随意契約(小計)	34	1,274,504,000	11	275,462,000	1	24,123,000	
(内訳) 地方自治法 施行令第167 条の2該当号	1号(少額)						
	2号(不適)						
	5号(緊急)	26	1,106,314,000	9	251,922,000	1	24,123,000
	6号(不利)						
	7号(有利)						
	8号(不調)	8	168,190,000	2	23,540,000		
上記以外							

(3) 用地事務について

<目的>

安心・安全な生活環境の整備に必要な事業用地の円滑な確保を図る。

<実績>

ア 公共事業用地の適正かつ円滑な取得を推進し、令和6年度は、河川事業、砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業において、4,894 m²の用地取得と35件の物件補償を実施した。

令和7年度は、新聞和田A急傾斜地崩壊対策（公共一大規模）【防災・安全交付金】（重点）事業、藁科川支川杉尾川砂防メンテナンス事業、松野地岸沢B緊急豪雨災害対策強化事業等に係る用地取得及び物件補償事務などについて鋭意取り組んでいる。

なお、用地取得の実績は、「用地取得及び補償費調」のとおりである。

イ 用地課職員が自らの資質向上を図るため各種の用地研修会等に積極的に参加し、用地取得に係わる知識の習得と能力の向上に努めている。また、必要に応じて用地事務アドバイザー制度を活用し、円滑な用地取得を行っている。

ウ 公共用地として取得した土地の登記事務については、登記嘱託員（会計年度任用職員）及び公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会（静岡市駿河区）への登記委託を活用し適正かつ円滑な処理を進めている。

なお、登記事務等の実績は、「登記事務処理状況調」のとおりである。

<評価、改善>

ア 近年は社会経済状況の変化及び、地権者や住民の権利意識の高まりにより、補償額や工事内容に対する要求が高度化・多様化している。また、用地取得に係る交渉そのものが長期化する傾向があり、困難度が増している。更に、公共工事に伴う地盤変動による建物等の損害（工損）などの補償案件も増加している。

そのような中で、地権者の理解や協力が得られるように所内の企画担当や工事担当と協力し、関係自治体や地元自治会等とも連携を図りながら、公共事業用地の円滑な取得に取り組んでいる。

イ 登記事務については、未相続土地、公図不整合土地など通常よりも登記事務が進めにくい登記困難事例であっても、用地課職員、登記嘱託員が協力して法務局との調整を図り、円滑で効率的な処理を行っている。また、登記困難事例については公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び用地事務アドバイザー制度も活用して解決に努めている。

用地取得及び補償費調 (土木関係)

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A) 円	契約済				補償費 (C) 円	契約済		
		箇所	面積 m ²	金額(B) 円	進捗率 (B/A) %		件数	金額(D) 円	進捗率 (D/C) %
国庫補助事業									
道路事業									
橋梁整備事業									
河川事業	0	0	0	0	0.0	27,735,433	4	27,735,433	100.0
砂防事業	8,702,058	45	4,709	8,702,058	100.0	15,702,747	18	15,702,747	100.0
街路事業									
下水道事業									
災害復旧事業	415	1	30	415	100.0	0	0	0	0.0
その他									
小計	8,702,473	46	4,739	8,702,473	100.0	43,438,180	22	43,438,180	100.0
県単独事業									
道路事業									
橋梁整備事業									
河川事業	51,924	7	155	51,924	100.0	52,371,835	3	52,371,835	100.0
砂防事業	0	0	0	0	0.0	545,160	10	545,160	100.0
街路事業									
下水道事業									
その他									
小計	51,924	7	155	51,924	100.0	52,916,995	13	52,916,995	100.0
合計	8,754,397	53	4,894	8,754,397	100.0	96,355,175	35	96,355,175	100.0

※海岸事業での補償実績は河川事業に含む

	区分	令和5年度 a (円)	令和4年度 b (円)	増減(▲) a - b (円)
繰越額	契約済繰越額	87,687	0	87,687
	未契約繰越額	13,494,370	40,895,029	▲ 27,400,659
	合計	13,582,057	40,895,029	▲ 27,312,972

用地取得及び補償費調 (土木関係)

(令和7年度)
(令和7年8月31日現在)

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済			進捗率 (B/A)	補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額(B)			件数	金額(D)	進捗率 (D/C)
	円		m ²	円	%	円		円	%
国庫補助事業									
道路事業									
橋梁整備事業									
河川事業	0	0	0	0	0.0	22,192,048	1	22,192,048	100.0
砂防事業	2,006,353	30	5,833	2,006,353	100.0	7,833,212	9	7,833,212	100.0
街路事業									
下水道事業									
災害復旧事業									
その他									
小計	2,006,353	30	5,833	2,006,353	100.0	30,025,260	10	30,025,260	100.0
県単独事業									
道路事業									
橋梁整備事業									
河川事業	181,710	5	176	181,710	100.0	10,201,969	7	10,201,969	100.0
砂防事業	340,923	11	1,136	340,923	100.0	16,183,592	3	16,183,592	100.0
街路事業									
下水道事業									
その他									
小計	522,633	16	1,312	522,633	0.0	26,385,561	10	26,385,561	100.0
合計	2,528,986	46	7,146	2,528,986	100.0	56,410,821	20	56,410,821	100.0

※海岸事業での補償実績は河川事業に含む

	区分	令和6年度 a (円)	令和5年度 b (円)	増減(▲) a-b (円)
繰越額	契約済繰越額	0	87,687	▲ 87,687
	未契約繰越額	41,418,375	13,494,370	27,924,005
	合計	41,418,375	13,582,057	27,836,318

登記事務処理状況調

(令和7年8月31日現在)

区分		要登記筆数 ①		登記済筆数 ②			登記 保留分 ③	進捗率 (②+③)/①		未登記筆数 ①-②-③	
		内用地 買収以外		委託分	事務所 処理分	計		管内 %	県平均 %	内用地 買収以外	
令和 5年度	当該年度分	67	0	9	56	65	0	97.0	98.3	2	0
	過年度分	(0)				(0)					
	計	13	0	0	0	0	0	0.0	7.5	13	0
計		80	0	9	56	65	0	81.3	66.9	15	0
令和 6年度	当該年度分	55	2	0	55	55	0	100.0	97.9	0	0
	過年度分	(2)			(2)	(2)		(100.0)			
	計	15	0	0	2	2	0	13.3	3.6	13	0
計		70	2	0	57	57	0	81.4	58.1	13	0
令和 7年度	当該年度分	46	0	0	35	35	0	76.1	—	11	0
	過年度分	(0)				(0)					
	計	13	0	0	0	0	0	0.0	—	13	0
計		59	0	0	35	35	0	59.3	—	24	0

(注) 「契約繰越分」については、「要登記筆数」欄及び「登記済筆数」欄に()書きで再掲した。

年度別未登記用地調

(令和7年8月31日現在)

区分		年度										
		~29	30	1	2	3	4	5	6	7	計	
未登記筆数		13									11	24
処 理 状 況	会計年度任用職員処理中 及び外部委託処理中										11	11
	公図訂正処理中											0
	登記関係書類 収集中											0
	境界杭の復元処理 調整中											0
	国土調査等により 登記簿閉鎖中											0
	その他											0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11
処 理 困 難		13										13

(4) 管理事務について

<目的>

河川法、海岸法、砂防法、急傾斜地法、国有財産法及び砂利採取法等に基づき、許認可等の業務について、法の趣旨に則り公正かつ迅速な処理に努め、河川・海岸等を始めとした県土の保全管理を行う。

令和7年5月26日に宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）が運用開始され、盛土規制法に関する事務は市が行うこととなったが、盛土対策課の兼務辞令により、立入検査等を行い、災害の防止に努めている。

<実績>

ア 河川、海岸管理事務

河川占用は、主に市道、上下水道、電気・通信・ガス等の公益事業が対象であり、河川管理の目的を考慮し処理している。また、河川管理施設、海岸保全施設の保全及び区域内の不法行為監視のため、定期的にパトロールを行っている。また、河川では地元在住者5人を河川管理協力員として委嘱し、日常的なパトロールを実施し、適正な管理に努めている。

イ 砂防指定地、急傾斜地管理事務

砂防指定地、地すべり防止区域及び急傾斜地崩壊危険区域内の行為許可を行っている。また、定期的なパトロールの実施のほか、砂防指定地等の適正な管理を図るため、地元在住者5人を砂防指定地等監視員に委嘱し、適正な管理に努めている。

ウ 国有財産事務

国有財産事務は、平成16年度までの市町村への譲与後にも、県所管とした財産の用途廃止や、使用収益許可に関する業務を行っており、適正な事務処理に努めている。

エ 官民境界の確定事務

国土交通大臣所管国有財産境界確定事務処理要領に基づき、所管国有財産（河川、海岸、砂防施設等）の境界確定事務を処理している。

オ 砂利(河川)・採石採取事務

砂利採取法第16条及び採石法第33条の規定に基づき申請のあった採取計画について、許可要件に基づき審査し、許可している。また、岩石、砂利採取及び洗浄に伴う公害の発生、自然環境の破壊、災害の防止等を未然に防止するため、年2回の立入検査を実施し、指導に努めている。

なお、平成27年度に県管理河川での採取以外の砂利・採石事務は、静岡市に権限委譲されている。

カ 条例に基づく事務

盛土等による環境の汚染の防止に関する条例に基づく立入検査等を行う。盛土等の規制に関しては、盛り土110番に通報があった際に現場確認などの対応を行なっている。

キ その他の事務

河川法等に基づく譲与、廃川廃道敷の処理などの財産整理を行っている。各事務の実績数値は次頁以下のとおり。

なお、平成29年度に火薬類の取締事務は、全て静岡市に権限移譲された。

<評価・改善>

河川法、海岸法、砂防法、急傾斜地法、国有財産法、砂利採取法等に基づく許認可事務等を通じて県土の保全管理に努めた。今後も、より適正かつ迅速な事務処理に努めていく。

道路・河川等占使用状況調

(令和6年度)

区分 種別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円
道路					(0)	
	-	-	-	-	0	0
河川	(286)		(7,575)		(7,861)	
	125	343,800	3,056	90,040,700	3,181	90,384,500
法定外財産	(1)		(51)		(52)	
	0	0	23	298,600	23	298,600
海岸	(9)		(111)		(120)	
	0	0	23	3,197,300	23	3,197,300
計	(296)		(7,737)		(8,033)	
	125	343,800	3,102	93,536,600	3,227	93,880,400

上段（ ）内は全体件数、下段は有料件数

道路・河川等占使用状況調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

区分 種別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円
道路					(0)	
	-	-	-	-	0	0
河川	(49)		(7,534)		(7,583)	
	13	109,500	3,051	88,964,900	3,064	89,074,400
法定外財産	(0)		(49)		(49)	
	0	0	23	298,600	23	298,600
海岸	(6)		(107)		(113)	
	0	0	17	3,212,200	17	3,212,200
計	(55)		(7,690)		(7,745)	
	13	109,500	3,091	92,475,700	3,104	92,585,200

上段（ ）内は全体件数、下段は有料件数

廃川 廃道敷地処理状況調

(令和6年度)

区分	廃川 廃道敷地												処理状況												(B)のうち 処理困難な もの	
	台帳記載のもの						処理中						処理済						(C)=(A)-(B)							
	当	初	当該年度		計 (A)		未着手	測量		譲与	登記		処分	計 (B)		箇所数	面積									
			箇所数	面積	箇所数	面積		箇所数	面積		箇所数	面積		箇所数	面積			箇所数			面積					
廃川	4	3,784			4	3,784	1	131			2	3,122	1	531	4	3,784		4	3,784			4	3,784			
廃道	2	366			2	366	1	101					1	265	2	366		2	366			2	366			
計	6	4,150			6	4,150	1	131			2	3,122	2	796	6	4,150		6	4,150			6	4,150			

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

区分	廃川 廃道敷地												処理状況												(B)のうち 処理困難な もの	
	台帳記載のもの						処理中						処理済						(C)=(A)-(B)							
	当	初	当該年度		計 (A)		未着手	測量		譲与	登記		処分	計 (B)		箇所数	面積									
			箇所数	面積	箇所数	面積		箇所数	面積		箇所数	面積		箇所数	面積			箇所数			面積					
廃川	4	3,784			4	3,784	1	131			2	3,122	1	531	4	3,784		4	3,784			4	3,784			
廃道	2	366			2	366	1	101					1	265	2	366		2	366			2	366			
計	6	4,150			6	4,150	1	131			2	3,122	2	796	6	4,150		6	4,150			6	4,150			

土 石 採 取 調 書

(令和6年度)

水系名	名 称	許可件数	数量(m ³)	採取料(円)
安倍川水系	安倍川	1	100,000	22,000,000
大井川水系	大井川	1	9,905	2,179,100
計		2	109,905	24,179,100

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

水系名	名 称	許可件数	数量(m ³)	採取料(円)
—	—	—	—	—
計		—		—

砂利及び採石認可一覧表

(単位：m³)

採取池 市町名	種 別		令和6年度		令和7年度 (令和7年8月31日現在)	
			件 数	数 量	件 数	数 量
静岡市	砂利	採取	2	109,905	0	0
		洗浄	0	0	0	0
	採石	0	0	0	0	

※認可した年度と、土石採取料の調定年度は異なる。また、認可件数には、採取料免除の事業者を含む。

(5) 河川等の維持管理及び水防業務について

ア 河川等の維持修繕

<目的>

河川法に基づき、洪水、高潮等による災害の発生防止、河川の適正利用及び流水の正常な機能維持など河川を適正に維持管理することを目的とする。

<実績>

災害を防止するための小規模な補修、河川の機能を維持する浚渫及び除草を実施している。また、雨期前の応急対策として早期発注を行い効果的な執行に努めている。

<評価・改善>

河川の機能維持を図ることによって、水災の軽減につながっている。

イ 河川・海岸及び砂防・急傾斜地パトロール

<目的>

河川海岸パトロールは河川法等に基づき、河川災害の未然防止、適正な利用及び流水の正常な機能維持のため、異常を早期発見し対応する。また、砂防・急傾斜地パトロールは「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、崩壊防止施設の維持管理、警戒避難体制等に適切な措置を講じ、人命の安全確保に資することを目的とする。

<実績>

河川海岸パトロールは、年1回以上雨期に合わせて実施し、徒歩と車で巡視を実施している。また、河川管理協力員5名を委嘱し、巡視河川の状況について毎月報告を受けている。

急傾斜地パトロールは、7月～10月に約130箇所の危険箇所の点検を実施している。

砂防パトロールは、10月～12月に約40箇所の砂防施設の点検を実施している。また、砂防指定地等監視員5名を委嘱し、巡回区域内の状況を四半期ごとに報告を受けている。

<評価・改善>

河川の不良箇所の発見、早期対応により河川機能が維持された。

占用工作物（不法占用含む）の危険箇所を発見し、警告・指導等により撤去させ、河川に対する不適切な使用を防止することにより河川使用の安全が確保できた。

また、急傾斜地パトロールにより危険箇所の発見・早期対応ができた。

ウ 水防業務

<目的>

静岡県水防計画に基づき、静岡土木管内の河川・砂防及び海岸の洪水又は高潮、津波による水災を警戒・防御することにより被害を軽減する。また、静岡県地域防災計画により、管内の砂防・急傾斜地等の土石流・地すべり・がけ崩れ災害及び地震（震度5強以上の地震を除く）災害に対する警戒・避難対策を実施することにより被害を最小限に軽減することを目的とする。

<実績>

大雨、洪水、津波、高潮、波浪の各注意報警報が発表された場合、あるいは地震（震度4以上5弱以下）が発生した時などの異常気象時には、夜間、祝祭日を問わず職員が事務所に登庁待機し、雨量・水位監視、気象情報等の収集を行い、県管理河川が通報水位に達した時は水防管理者（静岡市）に通報する等の業務を実施している。

また、当事務所独自の業務として、大谷川放水路分流堰に係る越流・倒伏・起立状態の監視と連絡業務を附加している。

令和6年度は注意報警報関係で47回、延べ162人が活動した。

令和7年度は8月31日までに、注意報警報関係で17回、延べ55人が活動している。

<評価・改善>

水防業務においては関係機関との連絡を密にして、連携をとりながら風水害等に対応し、被害の軽減と安全の確保が図られた。

(6) 河川事業について

当事務所が所管する河川は、安倍川等の一級河川（指定区間）3水系46河川274.5kmと、巴川・興津川等の二級河川16水系46河川153.6kmの合計92河川428.1kmである。そのうち要改修延長が211.3kmあり、時間雨量50mmの降雨に対する改修済み延長は137.7kmで、改修率は県平均の55.0%を上回る65.2%である。

<目的>

風水害や津波による被害の軽減及び良好な河川環境の保全・創出を目指し、安全・安心な県土づくりを推進する。

<計画>

巴川については、総合治水対策の推進や下水道などと連携した総合的な浸水被害対策を行うために、河川整備計画や流域水害対策計画を平成22年3月に策定し、河川整備等を進めてきた。しかし、平成26年の台風18号による甚大な浸水被害を受け、新たな治水対策や津波対策への対応が必要になったことから、令和3年4月に「巴川水系河川整備計画」を変更した。今後、巴川本川下流工区の掘削及び巴川河口部の水門整備を推進していく。

庵原川については、令和2年度に決定・公表した河川整備計画に基づき改修を推進する。

興津川についても、令和3年4月に変更した河川整備計画に基づき改修を推進する。

気候変動に伴う台風の大型化や局地的な豪雨の増加による水害等から地域の被害を軽減するため、国が示した流域治水の考え方にに基づき管内の安倍川、巴川、興津川、庵原川および市が管理する浜川など各水系で策定した「流域治水プロジェクト」により、流域における県や市の関係部局が協働して浸水被害の軽減に取り組んでいる。

特に令和4年9月の台風第15号に伴う浸水被害が顕著であった巴川、丸子川、庵原川、興津川では、浸水被害の頻発する地区に絞って浸水シミュレーションの実施などにより実効性のある対策を進めるため、令和6年度に水災害対策プランを策定した。

<実績>

ア 巴川 総合治水対策事業

巴川は静岡市の中心市街地を流れる典型的な都市河川であり、低平地を流れることから、大雨による増水により甚大な浸水被害が生じていた。

昭和49年の七夕豪雨を契機に本事業に着手した。将来的な治水対策としては年超過確率1/50（時間雨量92mm）に対応する計画であるが、莫大な事業費と長い年月を要するため、段階的に整備を実施している。

第1期計画として時間雨量58mm（1/5年確率）に対応できる施設は完了し、平成11年度から時間雨量69mm（1/10年確率）に対応する第2期計画を実施している。段階的な整備として、

- 1) 巴川本川の局部的改修による流下能力の増強（平成14年完了）
- 2) 大谷川放水路の建設による上流域の洪水分水（平成11年完了）
- 3) 多目的遊水地（麻機・大内）の建設による洪水調節（麻機第3工区：平成16年完了、麻機第4工区：平成10年完了、大内：平成21年完了、麻機遊水地第1工区：平成22年完了）

を3つの柱とし、これに支川の改修、流域対策として学校等における雨水貯留を実施している。

これまでに麻機遊水地第2-1工区（加藤島、安東川、立石の3エリア）では、令和3年度末に完全供用を開始するとともに、大谷川放水路の護床工が概成した。

近年になって、平成26年10月の台風18号による浸水被害を受け、平成27年6月1日に開催された巴川流域総合治水対策協議会において検討された対策を踏まえ、「巴川流域における浸水被害軽減に向けた行動計画」を策定し、公表した。現在は「巴川水系河川整備計画」に基づく施設整備を着実に進めるとともに、当行動計画に位置付けた新たな対策を実施することで、浸水被害の軽減に努めている。

令和6年度は、1,664百万円（内補正1,050百万円）で、豊地エリアにおける築堤工事や巴川本川における河道掘削を継続実施するとともに千歳橋の詳細設計を実施した。また、県営羽高団地の雨水貯留施設工事が完成した。

令和7年度は、豊地エリアにおける築堤工事、巴川本川における河道掘削、大沢川の堤防嵩上げ工事を継続実施するとともに、巴川本川の堤防嵩上げ工事に着手予定である。また、県営羽高団地グラウンド等の雨水貯留施設工事を進める。

イ 庵原川 総合流域防災事業

庵原川は、静岡市東部の中山間地に流域を持ち、度々浸水被害に見舞われたため、平成6年度から改修事業に着手している。

庵原川本川については、河口からJR東海道本線橋梁までは1/50年確率で改修が完了、JR東海道本線橋梁から山切川合流点までは1/5年確率での改修が完了している。山切川については、平成29年度で取水堰部を残して概ね改修が完了したことから、今後は庵原川本川において山切川合流点から上流側の河川整備を推進する。

令和6年度は（令和5年度補正）60百万円で山切川との合流点より上流の河道拡幅を実施し、令和7年度も引き続き河道拡幅工事を進める。

ウ 国土強靱化 総合流域防災事業

近年、水災害が激甚化・頻発化しており、今後も気候変動の影響による降雨量の増大等も見込まれるなか、予想される水害に対処するために、これまでの治水対策に加えて、集水域から氾濫域にわたる流域全体のあらゆる関係者により行う治水「流域治水」へ全国的に転換した。

当事務所においても直轄水系の流域治水協議会への参画や二級水系の流域治水協議会を設立し、流域治水プロジェクトを策定することにより、施策や手段を充実させ、それらを適切に組み合わせ、加速化することによって効率的・効果的な安全度向上を目指している。

流域治水を推進するため、河道掘削、堤防整備、堤防強化等の河川整備を令和3年（令和2年度補正予算）から5か年で加速化し、治水安全度の向上を図る。

令和6年度（令和5年度補正）は23箇所1,100百万円で実施した。

令和7年度（令和6年度補正）も引き続き15箇所1,481百万円で整備を進め治水安全度の向上を図っていく。

<評価・改善>

ア 巴川 総合治水対策事業

麻機遊水地第1工区、第3工区、第4工区の洪水調節や、大谷川放水路による洪水の分水などにより、流域全体の治水安全度は大きく向上している。

令和4年9月の台風第15号は昭和49年7月の七夕豪雨以来とも言われる豪雨であったが、各遊水地における洪水調節や、大谷川放水路による洪水の分水が適切に行われたこと、静岡市と連携して整備してきた公共公益施設への雨水貯留施設の整備効果などにより、浸水家屋数は49年七夕豪雨の約26,000戸に比べ令和4年台風15号では約8割の減少となる約4,800戸に抑えられ、治水対策の効果が発揮されている。

台風第15号における浸水被害を踏まえ、さらなる浸水被害軽減対策の推進に向け、流域一体となって被害軽減を図る「流域治水」の考え方にに基づき、令和5年度から新たに「浸水対策重点地域緊急事業」の採択を受け、麻機遊水地第2-1工区における豊地エリアの整備や巴川の河道掘削を進めるとともに、道路橋の架け替えや支川の大沢川における護岸嵩上げに向けた調査・設計を実施し、工事着手に向けて関係機関等との調整を進めている。

一方、麻機遊水地の利用、環境面では、自然環境の再生を目指して、平成16年1月に「巴川流域麻機遊水地自然再生協議会」を設立し、「巴川流域麻機遊水地自然再生全体構想（平成19年3月策定）」や、「巴川流域麻機遊水地自然再生実施計画（平成20年12月策定）」に基づき、地域との協働による自然再生を進めてきたが、自然再生をより一層推進し、かつ当該地域の活性化を図るため、当該地域における官民一体となった総合的な取組を推進することを目的とした「麻機遊水地保全活用推進協議会」を平成28年7月に立ち上げており、引き続き良好な湿地環境の保全と利活用に取り組んでいる。

イ 庵原川 総合流域防災事業

庵原川本川については、河口から山切川合流点までの改修により、下流部の治水安全度が向上した。支川山切川についても、狭窄部を残して改修が概ね完了したことから、治水安全度が向上している。

庵原川水系は平成26年度に河川整備基本方針を策定し、河川整備計画を令和2年度に決定・公表した。今後は、河川整備計画に基づき庵原川本川の改修を推進し、浸水被害の軽減に努めていく。

ウ 国土強靱化 総合流域防災事業

流域治水における取組の全体像を示す「流域治水プロジェクト」を令和2年度に安倍川水系・富士川水系で、令和3年度に静岡市内の二級水系で策定・公表した。流域治水の取組として国土強靱化総合流域防災事業等により河道掘削、堤防強化、護岸改修等を推進し、事業実施箇所の治水安全度が向上した。

引き続き、流域治水プロジェクトに基づく治水対策を推進し、浸水被害の軽減に努める。

道路・橋梁・河川状況調

1 河川

(令和6年度末)

種 別	河川数	延 長	要改修延長	50mm/h 対応	
				改修済延長	改修率 (県平均)
		m	m	m	%
一級河川	46	274,541	81,700	37,000	45.3
二級河川	46	153,605	129,600	100,700	77.7
計	92	428,146	211,300	137,700	65.2 (55.0)

(注) 1 本表は、県管理の河川とし、本庁所管課・土木事務所において調製すること。

ただし、本庁においては、県平均を全国平均として調製すること。

2 本表は、前年度末で調製すること。

土木工事事業別箇所数等調（河川）

（令和6年度）

（令和7年8月31日現在）

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内線越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	河川メンテナンス事業	二級河川大谷川放水路他	7	136,800	3	70,000
	広域河川改修事業（防災・安全交付金）（重点）（浸水重点）	二級河川巴川他	7	1,016,490	4	500,230
	国土強靱化河川メンテナンス事業（補助）	二級河川大谷川放水路他	4	10,500	4	10,150
	国土強靱化広域河川改修事業（防災・安全交付金）（重点）（浸水重点）	二級河川巴川	3	1,202,100	2	1,050,200
	国土強靱化総合流域防災事業（広域系）（防災・安全交付金）	一級河川足久保川他	29	1,302,400	7	285,200
	国土強靱化地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）	二級河川庵原川他	2	138,700	2	102,000
	水防資材ストックヤード整備事業（防災・安全交付金）（効果促進）	一級河川足久保川他	2	30,000	2	30,000
	地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）	二級河川大谷川放水路	2	220,000	2	136,000
	特定都市河川浸水被害対策推進事業	二級河川巴川	2	25,445	0	0
	流域貯留浸透事業（防災・安全交付金）（重点）（浸水重点）	二級河川巴川	2	47,700	0	0
	計		60	4,130,135	26	2,183,780
県単独事業	河川維持管理（河川管理施設・海岸保全施設委託費）	二級河川大谷川放水路	1	5,500	0	0
	河川維持管理（環境保全事業）	二級河川堰沢川他	2	6,401	0	0
	河川維持管理（土木施設長寿命化推進事業）	二級河川大谷川放水路	1	57,500	0	0
	河川維持管理（土木防災情報センター管理費）	二級河川巴川	3	16,958	1	1,500
	河川維持管理（廃川敷測量費）	一級河川小瀬戸谷川	1	1,800	0	0
	河川維持修繕	二級河川吉田川他	35	278,070	1	3,500
	河川改良	二級河川巴川他	42	432,220	9	107,166
	河川海岸環境整備	二級河川巴川（麻機遊水地）	1	20,000	0	0
	河川台帳整備	二級河川中河内川	1	10,000	0	0
	河川調査	二級河川巴川他	16	200,243	5	77,678
	緊急自然災害防止対策事業	一級河川稲瀬川他	20	627,560	9	257,344
	県土強靱化対策事業（河川）（緊急浚渫）	二級河川巴川（麻機遊水地）他	16	382,555	7	68,319
	豪雨等災害対策緊急事業（河川）	二級河川長尾川	6	88,450	2	15,300
	水防資材ストックヤード整備事業	一級河川安倍川	1	25,092	0	0
	水防用水位計等更新事業	二級河川巴川	1	13,800	1	7,000
	美しい県土環境保全事業（河川）	二級河川巴川（麻機遊水地）	1	28,616	0	0
	計		148	2,194,765	35	537,807
	合計		208	6,324,900	61	2,721,587

土木工事事業別箇所数等調（河川）

（令和7年度）

（令和7年8月31日現在）

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	河川メンテナンス事業	二級河川巴川（大谷川放水路工区）他	4	105,700	0	0
	広域河川改修事業（防災・安全交付金）（重点）（浸水重点）	二級河川巴川他	7	1,056,730	0	0
	国土強靱化河川メンテナンス事業（補助）	二級河川巴川他	4	10,150	0	0
	国土強靱化広域河川改修事業（防災・安全交付金）（重点）（浸水重点）	二級河川巴川（麻機遊水地）他	2	1,050,200	0	0
	国土強靱化総合流域防災事業（広域系）（防災・安全交付金）	一級河川足久保川他	8	285,200	0	0
	国土強靱化地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）	二級河川興津川	2	102,000	0	0
	水防資材ストックヤード整備事業（防災・安全交付金）（効果促進）	一級河川足久保川他	4	50,000	0	0
	他団体負担金（教育）	二級河川巴川	1	21,952	0	0
	地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）	二級河川大谷川放水路	4	241,000	0	0
	流域貯留浸透事業（防災・安全交付金）（重点）（浸水重点）	二級河川巴川	1	15,750	0	0
	計		37	2,938,682	0	0
県単独事業	河川維持管理（河川管理施設・海岸保全施設委託費）	二級河川大谷川放水路	1	6,100	0	0
	河川維持管理（環境保全事業）	二級河川巴川	2	3,530	0	0
	河川維持管理（土木施設長寿命化推進事業）	二級河川大谷川放水路	1	54,600	0	0
	河川維持管理（土木防災情報センター管理費）	二級河川巴川	3	17,220	0	0
	河川維持管理（廃川敷測量費）	一級河川小瀬戸谷川	1	3,000	0	0
	河川維持修繕	二級河川大谷川放水路他	23	198,500	0	0
	河川改良	二級河川巴川他	33	494,566	0	0
	河川海岸環境整備	二級河川巴川（麻機遊水地）他	2	26,000	0	0
	河川台帳整備	二級河川中河内川	1	10,000	0	0
	河川調査	二級河川巴川（麻機遊水地）他	12	149,778	0	0
	緊急豪雨災害対策強化事業（河川）	二級河川巴川	2	50,000	0	0
	緊急自然災害防止対策事業	二級河川巴川他	22	667,344	0	0
	県土強靱化対策事業（河川）（緊急浚渫）	二級河川巴川（麻機遊水地）他	21	418,319	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業（河川）	二級河川巴川	2	15,300	0	0
	水防用水位計等更新事業	二級河川巴川	1	7,000	0	0
	計		127	2,121,257	0	0
	合計		164	5,059,939	0	0

(7) 砂防事業について

当管内には、北端に標高 3,000m を越す南アルプスに源を発する一級河川大井川の上流域の井川地区がある。また日本三大崩れの 1 つである「大谷崩れ」に源を発する一級河川安倍川が静岡市街地を貫流し駿河湾に注いでいる。

糸魚川－静岡構造線や笹山構造線など日本有数の断層群が南北に通過していることもあり、土石流、地すべり、がけ崩れなどの土砂災害危険箇所が多数存在している。

なお、安倍川の玉機橋より上流域については、大谷崩れから発生する土砂量が膨大で対策工も大規模なものになるため国の直轄による砂防事業が進められている。

<目的>

豪雨や台風、地震などに起因する土砂災害から住民の生命と財産を守り、国土の保全と民生の安定を図る。

<計画>

管内にある 3,092 箇所の土砂災害危険箇所において、施設整備などのハード対策を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や警戒避難体制の整備への支援などによるソフト対策を行なう。

土砂災害危険箇所 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

名 称	箇所数	摘 要
土石流危険溪流	1, 0 2 1	うち要対策 5 4 0
地すべり危険箇所	3 2	うち要対策 1 1
急傾斜地崩壊危険箇所	2, 0 3 9	うち要対策 6 5 4
計	3, 0 9 2	

<実績>

ア 浅間沢川支川^{ごうじまさわ}郷島沢 事業間連携砂防等事業 (通常砂防)

当地区は、静岡市葵区郷島に位置し、保全対象に人家 28 戸、県道井川湖御幸線を含む土石流危険溪流である。上流の溪床には不安定土砂が堆積し土石流による甚大な被害が懸念されることから砂防堰堤の整備を進めている。

施工位置	静岡市葵区郷島地先
事業概要	堰堤工 H=5.5m L=30.0m V=454m ³
全体事業費	250,000 千円
事業期間	令和元年度～令和 6 年度

平成 30 年度から事業に着手し、測量や調査・設計、用地買収・物件補償などを進め、令和 5 年度から砂防堰堤の整備を進めている。

令和 6 年度予算により砂防堰堤垂直壁工の整備を進め、令和 7 年度中の事業概成を図る。

イ 口坂本地すべり対策事業

当地区は、静岡市の市街地から北北西に約25kmの一級河川安倍川水系安倍中河内川の源頭部に位置する山間地集落であり、地すべりのおそれのある山腹斜面を、昭和35年に県下で3番目の国土交通省所管の地すべり防止区域として指定した。主な保全対象は、人家97戸、市営口坂本温泉、(主)井川湖御幸線、(主)南アルプス公園線である。地すべりの変状に伴う移動土砂による河川閉塞も危惧され、直下流の口坂本温泉街のみならず、下流域にも甚大な2次災害を引き起こす可能性があることが予測されている。

昭和63年6月の梅雨期の豪雨により大規模で顕著な地すべり現象がみられたため、その崩壊防止対策として地すべり対策事業及び災害関連緊急地すべり対策事業により、対策工を実施している。

施工位置	静岡市葵区口坂本
事業概要	集水井工 n=57基 (A地区38基、B地区19基) 集水ボーリング工 L=82,575m 横ボーリング工 L=13,910m、排水トンネル工 L=1,151m
全体事業費	10,403,000千円
事業期間	昭和63年度～令和10年度

調査計画や対策工法の決定については、地すべり機構が大規模で複雑であることから、「検討委員会」などを随時開催し、学識経験者や専門技術者の指導助言を得ながら進めている。

A地区の対策工事については平成19年度に完了したことから、計器観測による地すべりの変動状況の監視を5年程度継続していたが、動きが沈静化したことから平成25年度の委員会において対策の概成が了承された。その後、維持管理のための観測を実施している。

B地区については、計画した対策工事の実施後も引き続き地すべり活動が継続していたことから平成25年度の検討委員会において集水ボーリングや集水井の更なる追加対策工事が承認され、これらの追加対策工事について平成29年度までに完了した。

しかし、その後も概成判断基準である伸縮計観測量年間10mm以上を観測しており、平成29年度の検討委員会において平成30年度から令和5年度の5年間で施工する更なる追加対策工事が承認され、令和4年度末までに集水井等の追加対策工事が完成した。現在は、観測機器の修繕や計器観測を継続しており、令和5年度は26.25百万円で事業実施した。

令和7年度は、引き続き地すべりの変動状況の監視を継続する。

ウ 宮前町a地区 急傾斜地崩壊対策事業

当該地区の斜面は、荒廃が進行し豪雨による斜面崩壊の危険性が高く、早期に崩壊防止対策を実施する必要があるため、平成26年度より事業着手している。(保全対象：人家20戸)

施工位置	静岡市葵区宮前町地内
事業概要	重力式擁壁工 L=135m、アンカー付張コンクリート工 L=102m
全体事業費	461,000千円
事業期間	平成26年度～令和10年度

令和7年度は、令和6年度に引き続き、アンカー付張コンクリート工を施工する。

エ 土砂災害防止法について

平成11年6月29日に広島市で発生した集中豪雨による土砂災害を契機に、従来の砂防法等に加え、ソフト対策を重視した「土砂災害警戒区域等における土砂災害対策の推進に関する法律（通称：土砂災害防止法）」が施行された。同法では、土砂災害の発生の恐れのある危険な箇所を、「土砂災害警戒区域」、「土砂災害特別警戒区域」に指定して、警戒避難体制の整備、開発抑制、建築物の構造規制を行い、土砂災害の防止に努めることとしている。

平成13年度から土砂災害警戒区域等の指定を行うため、危険箇所に対する基礎調査を実施している。

平成16年5月28日付けで静岡市駿河区大和田地内に県内第1号となる土砂災害警戒区域を2溪流（大和田沢、小野下沢）指定したことを皮切りに、令和2年3月31日までに3,009箇所の土砂災害警戒区域等を指定し、区域指定の1巡目は完了した。

令和2年度以降は、これまでの区域指定箇所（1巡目）のうち、地形改変の見られる箇所や対策工事を実施した箇所の区域を見直すための基礎調査を随時実施しているほか、砂防基盤図作成、新規指定（2巡目）のための基礎調査を実施している。その他、土砂災害警戒区域標識の設置工事を実施している。

【基礎調査区域数、土砂災害警戒区域標識置数量】（予算ベース）

年度	2巡目 基礎調査区域数	土砂災害警戒区域標識 設置数量
	区域数（箇所）	設置数量（箇所）
令和6年度	14	90
令和7年度	-	116

<評価・改善>

土砂災害危険箇所の中で緊急度の高い箇所において、重点的に対策を講じることができた。また、土砂災害防止法による区域指定の推進、同区域指定に向けた住民説明会の開催、土砂災害防災訓練の実施などにより、住民の土砂災害への意識の向上を図ることができた。

今後も、より多くの住民が安心して生活できる環境を整えるため、砂防施設等のハード対策を推進していくとともに、土砂災害防止法による区域指定等のソフト対策を引き続き進め、土砂災害に関する住民の意識向上に努めていく。

土 木 工 事 事 業 別 箇 所 数 等 調 (砂 防)

(令和6年度)

(令和7年8月31日現在)

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
県 単 独 事 業	緊急自然災害防止対策事業(急傾斜)	無東坂他	3	73,000	1	56,051
	県単急傾斜地崩壊対策	杉山札の平他	1	2,600	0	0
	県単砂防等維持修繕	安倍中河内川支川坂本川他	17	245,689	2	18,439
	県単砂防等維持修繕(小規模)	静岡土木事務所管内	4	9,100	0	0
	県単砂防等調査(急傾斜)	建穂赤松峠N o. 2他	2	15,000	3	5,479
	県単砂防等調査(砂防)	大鈿沢支川清流沢他	4	40,000	3	20,002
	県単砂防等調査(地すべり)	口坂本他	3	5,978	1	2,206
	県単通常砂防	巴川支川庚申塔沢他	6	27,000	1	9,506
	県土強靱化対策事業(砂防・緊急浚渫)	安倍川支川森谷沢他	12	241,229	3	34,137
	豪雨等災害対策緊急事業(急傾斜)	松野地岸沢B他	6	211,300	4	65,771
	豪雨等災害対策緊急事業(砂防)	藁科川支川坂本川他	14	191,900	9	96,502
	砂防管理DX推進事業	安倍川支川油山川	1	2,639	0	0
	砂防台帳整備	静岡土木事務所管内	1	2,200	0	0
	計		74	1,067,635	27	308,093
	合 計		206	5,557,507	90	2,659,652

土木工事事業別箇所数等調（砂防）

（令和7年度）

（令和7年8月31日現在）

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
県単 独 事 業	緊急豪雨災害対策強化事業（急傾斜）	松野地岸沢B他	6	218,000	0	0
	緊急豪雨災害対策強化事業（砂防）	由比川支川釜ヶ沢川他	4	73,000	0	0
	緊急自然災害防止対策事業（急傾斜）	無東坂	1	56,051	0	0
	県単砂防等維持修繕	藁科川支川諸子沢他	9	62,639	0	0
	県単砂防等維持修繕（小規模）	静岡土木事務所管内	2	9,400	0	0
	県単砂防等調査（急傾斜）	内牧内宮A他	9	29,479	0	0
	県単砂防等調査（砂防）	安倍川支川慈悲尾東上沢他	5	37,502	0	0
	県単砂防等調査（地すべり）	口坂本他	2	6,706	0	0
	県単通常砂防	安倍川支川村上沢	6	42,506	0	0
	県土強靱化対策事業（砂防・緊急浚渫）	安倍川支川森谷沢他	9	134,137	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業（急傾斜）	松野地岸沢B他	4	65,771	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業（砂防）	藁科川支川坂本川他	9	96,502	0	0
	計		66	831,693	0	0
	合 計		165	3,910,062	0	0

(8) 海岸事業について

管内の海岸は、静岡、清水、興津、由比及び蒲原海岸の5海岸がある。

平成31年3月、静岡市から県に蒲原漁港海岸の区域移管があったことから、延長は27,208m、保全面積は、6,675,344m²となった。このうち蒲原海岸の一部は国土交通省の直轄事業区間である。

<目的>

安全・安心な県土づくりを推進するため、風水害の防除や被害の軽減及び、良好な海岸環境の保全・創出を目指す。

<計画>

ア 静岡海岸

静岡海岸は、昭和40年代初期から砂浜幅が減少し、昭和52年からは毎年のように越波被害を受けたため、災害復旧事業や高潮対策事業等で離岸堤、消波工等の海岸保全施設を整備し高潮対策事業については平成17年度に完了した。その後、砂浜は安倍川河口側から徐々に回復し、全域で目標とする砂浜幅を確保している。また、それまでの間劣化したコンクリート護岸の補修を行うなど、施設の機能保全に努めてきた。

平成24年度からは、高潮対策事業により安倍川河口から二級河川滝ヶ原川までの延長約8kmを対象としたレベル1津波対策の検討に着手した。平成25年6月の静岡県第4次地震被害想定に併せ公表した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に静岡海岸の堤防嵩上げ工事（現況堤防高TP+7.26m→TP+8.50m）を位置付けており、現在は、令和4年度末に改定した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」に基づき、引き続き整備を推進している。

海岸名	事業名	事業費	事業期間	計画概要
静岡海岸	県単特定海岸保全施設等整備事業	3,946百万円	S59～R12	離岸堤工18基 他
	高潮対策	7,637百万円	S48～H17	離岸堤工39基、養浜63,400m ³
	高潮対策(津波対策)	3,700百万円	H26～R14	堤防嵩上げ 7,989m

イ 清水海岸

砂浜の侵食に伴う高波の越波防止を図るため、昭和58年度から局部改良事業、昭和59年度から県単特定海岸保全施設整備事業により消波工を整備し、平成元年度より局部改良事業を高潮対策事業に格上げし整備を推進している。

平成17年度末までに、離岸堤19基、離岸堤型ヘッドランド5群、突堤1基、消波堤4基の施設整備が完了した。

平成12年度から養浜事業に着手しており、現在は関係者や学識からなる「清水海岸侵食対策

検討委員会」での検討結果を踏まえ、国土交通省との連携により安倍川下流部の堆積土砂を活用した年間8万m³のサンドバイパス養浜に取り組んでいる。また、駿河湾奥の海底谷に落ちる沿岸漂砂を有効活用した年間5万m³のサンドリサイクル養浜にも取り組んでいる。

近年では、富士山世界文化遺産の登録過程においてイコモスから砂浜の保全に大きな役割を果たしてきた消波ブロックが審美的観点から望ましくないとの指摘を受けたことから、海岸の専門家に加え、景観、文化の専門家、国、県、市の代表者などからなる「三保松原白砂青松保全技術会議」を平成25年8月に設立した。会議での提言を踏まえた整備を進めるため、設計・施工一括発注方式により1号突堤工事を発注し、平成31年3月に完成した。また、景観の阻害となっている1号消波堤の段階的な撤去は、令和元年7月に第一段階を、令和2年5月に第二段階を完了した。

海岸名	事業名	事業費	事業期間	計画概要
清水海岸	県単特定海岸保全施設等整備事業	5,327百万円	S59～R12	離岸堤7基 他
	高潮対策	31,407百万円	H1～R25	離岸堤12基、ヘットランド5群、突堤工4基、養浜241万m ³ 等

<実績>

ア 静岡海岸

静岡県第4次地震被害想定津波を防ぐ海岸堤防嵩上げは、令和6年度末までに安倍川河口部から東側の約6.8km区間が完成した。令和7年度末までに計画の約89%となる約7.1kmの区間で整備を進めている。

イ 清水海岸

清水海岸の保全対策については令和6年度に高潮対策事業695百万円により実施した。このうち海岸侵食対策は、サンドバイパス養浜などのほか直轄事業による安倍川の掘削土砂の受け入れにより養浜工約10万m³を実施した。令和7年度も引き続き、安倍川を管理する国と連携したサンドバイパス養浜等により、砂浜の回復に努める。

また、景観改善の取組については、1号突堤の整備に引き続き令和4年度末から債務工事により2号新堤防（南）の整備を進めている。

<評価・改善>

ア 静岡海岸では、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づく海岸堤防の嵩上げ対策を、債務予算の活用などにより工事の進捗を図ってきた。引き続き、令和4年度末に改訂した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」に基づき整備を進める。

イ 清水海岸の保全対策のうち、砂浜の侵食対策については離岸堤等の設置と養浜の実施の組み合わせによる取組を推進しており、離岸堤等の施設整備は完了している。養浜工については、安倍川から供給される沿岸漂砂により着実に砂浜が回復しており、清水海岸全域に到達するまでの間、清水海岸侵食対策検討委員会におけるモニタリング結果等を踏まえ、引き続き安倍川

を管理する国と連携したサンドバイパス養浜等により砂浜の回復に努める。

また、三保松原における景観改善対策については、平成31年3月に1号突堤を整備し、令和元年度から段階的に1号消波堤の撤去を行い、景観改善を図っている。

現在は、2号消波堤に代わる2号新堤（南）の工事を行っており、令和7年度は鋼管杭の現地施工とRC上部工の据付を実施する予定である。

海岸保全区域調書

(令和8年7月31日現在)

保全区域名	管理者	海岸線延長 (m)	保全延長 (m)	保全面積 (m ²)	摘 要
蒲原海岸	静岡県	5,035 (4,270)	5,035 (4,270)	1,739,387 (1,526,908)	
由比海岸	静岡県	2,625	2,625	1,100,011	
興津海岸	静岡県	1,122	1,122	90,754	
清水海岸	静岡県	9,788	9,788	1,965,582	うち1,640mは 港湾区域重複
静岡海岸	静岡県	8,638	8,638	1,779,610	うち広野地区 700m
合 計		27,208	27,208	6,675,344	

※ () 内は国土交通省の直轄事業区間

土木工事事業別箇所数等調（海岸）

（令和6年度）

（令和7年8月31日現在）

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	海岸メンテナンス事業	静岡海岸	2	21,000	1	13,405
	高潮対策事業（防災・安全交付金）（重点）	静岡海岸他	6	321,095	4	84,605
	高潮対策事業（防災・安全交付金）（通常）	清水西海岸	2	1,060,221	1	643,613
	国土強靱化海岸メンテナンス事業	清水海岸	2	160,400	0	0
	国土強靱化高潮対策事業（防災・安全交付金）（重点）	静岡海岸他	5	532,066	2	275,100
		計		17	2,094,782	8
県単独事業	海岸維持修繕	静岡海岸他	6	48,029	0	0
	海岸改良	清水海岸他	6	73,144	0	0
	海岸調査	清水海岸他	6	57,741	3	21,890
	緊急自然災害防止対策事業	蒲原海岸	3	151,149	2	117,000
	県単特定海岸保全施設等整備事業	清水海岸他	3	93,610	1	10,078
		計		24	423,673	6
合 計			41	2,518,455	14	1,165,691

土木工事事業別箇所数等調（海岸）

（令和7年度）

（令和7年8月31日現在）

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	海岸メンテナンス事業	静岡海岸	1	13,405	0	0
	高潮対策事業（防災・安全交付金）（重点）	静岡海岸他	5	147,605	0	0
	高潮対策事業（防災・安全交付金）（通常）	清水西海岸	2	1,588,613	0	0
	国土強靱化高潮対策事業（防災・安全交付金）（重点）	静岡海岸他	2	275,100	0	0
		計		10	2,024,723	0
県単独事業	海岸維持修繕	静岡海岸他	7	47,880	0	0
	海岸改良	清水海岸他	2	6,000	0	0
	海岸調査	清水海岸他	6	40,890	0	0
	緊急自然災害防止対策事業	蒲原海岸	2	117,000	0	0
	県単特定海岸保全施設等整備事業	清水海岸他	3	81,453	0	0
		計		20	293,223	0
	合計		30	2,317,946	0	0

(9) 災害復旧事業について

当事務所管内は安倍川流域の急峻な山間部を抱えており、台風や集中豪雨により河川、海岸、砂防等に災害が発生しているが、迅速かつ適正な災害復旧に努めている。

<目的>

台風、豪雨、地震、風雨、雷等の自然現象により被災した公共土木施設の早期復旧を図り、もって民生の安定と公共の福祉に寄与する。

<実績>

ア 令和4年災害復旧事業

異常気象による災害は、令和4年7月14日～19日の豪雨により、河川災害が1箇所、8月12日～14日の台風8号の豪雨により河川災害が2箇所発生し、その復旧工事は完成した。

また、9月23日～24日の台風第15号に伴う災害復旧事業については、115箇所の復旧工事を順次進め、現在（令和7年8月末）までに114箇所が完成した。

イ 令和5年災害復旧事業

異常気象による災害は、令和5年6月1日～3日の台風2号の豪雨において17箇所（河川災害16箇所、砂防災害1箇所）、8月14日～17日の台風第7号の豪雨やその後の地すべり発生に伴い6箇所（河川災害3箇所、砂防災害3箇所）発生し、その復旧工事は完成した。

ウ 令和6年災害復旧事業

異常気象による災害は、令和6年6月28日～29日の豪雨により、河川災害が3箇所発生し、現在までに1箇所が完成した。

また、8月22日～9月1日の豪雨及び台風10号において河川災害が16箇所発生し、災害復旧事業により現在までに9箇所が完成した。

さらに、11月1日～3日の豪雨において河川災害が1箇所発生し、現在、復旧に向けた工事を進めている。

<評価・改善>

異常な天然現象により被災した公共土木施設を緊急的に復旧し、住民の生活と公共の福祉に貢献してきた。

近年の異常気象では、予期せぬ災害が発生する恐れがあることから、これら非常事態にあっても迅速に対応し、早期復旧に努めていく。

土木工事事業別箇所数等調（災害）

（令和6年度）

（令和7年8月31日現在）

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	4年河川災害復旧	二級河川巴川他	84	1,429,772	3	77,161
	4年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧	大向	2	68,878	0	0
	4年砂防災害復旧	興津川支川布沢川	13	151,063	2	16,135
	5年河川災害復旧	一級河川久住谷川他	21	357,233	3	71,712
	5年砂防災害復旧	安倍川支川油山川他	6	230,496	0	0
	6年河川災害復旧	一級河川足久保川他	20	716,835	16	297,715
		計		146	2,954,277	24
県単独事業	県単独河川等災害復旧	一級河川足久保川他	6	65,929	2	4,970
	県単独砂防災害復旧	桂山片瀬他	3	64,056	0	0
	土木施設災害調査	一級河川足久保川他	4	99,297	0	0
		計		13	229,282	2
	合計		159	3,183,559	26	467,693

土木工事業別箇所数等調（災害）

（令和7年度）

（令和7年8月31日現在）

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
	4年河川災害復旧	一級河川仙俣川他	6	77,161	0	0
	4年砂防災害復旧	安倍川支川足久保川他	2	16,135	0	0
	5年河川災害復旧	一級河川藁科川他	6	71,712	0	0
	6年河川災害復旧	一級河川足久保川	16	297,715	0	0
	6年河川災害復旧	一級河川足久保川	15	301,038	0	0
		計		45	763,761	0
県単独事業	県単独河川等災害復旧	一級河川黒俣川他	2	4,970	0	0
		計		2	4,970	0
	合計		47	768,731	0	0

(10) 都市計画事業について

ア 草薙総合運動場の維持補修

<目的>

草薙総合運動場では、多様化する施設利用者のニーズに対応したサービスの向上と運営の効率化を図るため、平成18年度から指定管理者制度を導入し、運動場の維持補修を実施している。

<計画>

県と指定管理者が締結した管理運営に関する協定書により、30万円未満の運動場の維持補修は指定管理者が行う。30万円以上の運動場の維持補修は県が行うため、公園緑地課が予算を確保し、静岡土木事務所が工事、設計を実施する。

<実績>

令和6年度は、陸上競技場・補助競技場の公認更新に関わるトラックの補修工事、市道を跨ぎ運動場を連絡する横断歩道橋の塗替塗装工事などを実施した。

令和7年度は、児童遊具の更新工事などを予定している。

<評価・改善>

運動場の維持補修の実施により、施設利用者の安全性、利便性の向上が図られる。

なお、実施の時期や方法については、施設利用者の安全を確保し、施設運営への影響を最小限に抑えるため、指定管理者と十分に協議、調整を行い実施する。

イ 屋外広告業の登録

<目的>

屋外広告業登録制度は、屋外広告業者の指導・監督を行うことで、優良な業者の育成を図り、不適格な業者を排除し、良好な景観の形成に寄与する優良な広告物を設置する体制を構築することを目的としている。

平成17年10月1日から届出制から5年ごとに更新手続きが必要な登録制が導入され、受付～審査～登録(更新)事務や、立入調査(処分など)の指導・監督を行っている。

土木工事業別箇所数等調（公園）

（令和6年度）

（令和7年8月31日現在）

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業						
		計				
県単独事業	都市公園維持補修費（整備）	草薙総合運動場	3	339,000	3	46,317
		計		3	339,000	3
合計			3	339,000	3	46,317

土木工事事業別箇所数等調（公園）

（令和7年度）

（令和7年8月31日現在）

区分	事業名	河川・路線名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業						
		計		0	0	
県単独事業	公園・緑化推進事業費	草薙総合運動場	1	4,283	0	0
	都市公園維持補修費（整備）	草薙総合運動場	3	46,317	0	0
		計		4	50,600	0
	合計		4	50,600	0	0

<実績>

屋外広告業の管理状況調

(令和7年8月31日現在)

区 分 年 度	登録件数	立入調査件数	指導件数	処分件数	告発件数
令和元年度	371	70	9	0	0
令和2年度	378	71	12	0	0
令和3年度	371	83	19	0	0
令和4年度	380	81	10	0	0
令和5年度	385	86	8	0	0
令和6年度	389	96	5	0	0
令和7年度	390	98 ※1	—	—	—

※1 令和7年度の立入調査は98件を調査中であり、今後集計作業に取り掛かる。

<評価・改善>

適正かつ迅速な登録事務を遂行するとともに、登録業者への定期調査の実施及び法令違反に対する指導・監督を行っている。

(11) 建築・住宅営繕事業について

ア 建築行政関係

「建築基準法」、「建築士法」、「宅地建物取引業法」などの許認可及び指導・啓発を行なっている。

なお、建築行政関係について、災害危険区域の建築制限解除以外の建築基準法関係、バリアフリー法関係、建設リサイクル法関係及び建築物省エネ法関係業務に関する所管行政庁は、静岡市である。

(ア) 建築基準法関係

<目的>

住民の生命、健康及び財産の保護を目的に静岡県建築基準条例第4条に基づく、災害危険区域内の建築制限解除業務を行っている。

<実績>

(令和7年8月31日現在)

区 分	年 度	令和6年度 (件)	令和7年度 (件)
	建築制限解除 (災害危険区域)		5

<評価・改善>

申請物件について、適正で厳格な審査を行い、迅速な処理に努めた。

(イ) 建築士法他関係

<目的>

建築物の設計や工事監理業務の適正化を図り、建築物の質の向上と宅地や建物の取引の公正さ等を確保することにより、生活基盤となる建築物を安全に供給できるよう建築士法、宅地建物取引業法及び浄化槽法の許認可・指導監督事務を行っている。

<実績>

a 建築士法他業務件数調

(令和7年8月31日現在)

区 分	年 度	令和6年度 (件)	令和7年度 (件)
	建築士事務所の業務報告		175
宅地建物取引業	業者免許	112	52
	取引士登録	134	48
浄化槽工事業者※	届	8	5
	登 録	0	0

※浄化槽工事業者の届は、建設業許可（土木、建築、管の3工事業種に限る）を受けた者

b 登録申請手数料

(令和7年8月31日現在)

区分	年度	
	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
宅地建物取引業者免許	3,696	1,716
宅地建物取引士登録	4,958	1,776
浄化槽工事業者登録(新規)	0	0
浄化槽工事業者登録(更新)	0	0
合計	8,654	3,492

c 建築士事務所及び宅地建物取引業者指導監督状況調

(令和7年8月31日現在)

区分	令和6年度		令和7年度	
	検査件数	指導件数	検査件数	指導件数
一級建築士事務所	13	13	6	4
二級建築士事務所	7	7	2	2
木造建築士事務所	0	0	0	0
宅地建物取引業者	12	6	0	0

<評価・改善>

建築士事務所について、新規登録事務所を重点的に検査した。閲覧書類の未整備などの軽微な違反が見受けられた。

注：建築士事務所登録事務は静岡県建築士事務所協会に、建築士免許登録事務は静岡県建築士会に移行されている。

(ウ) 住宅瑕疵担保履行法関係

<目的>

新築住宅等を取得した消費者の保護を目的に、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律第4条及び第12条に基づき、年に1回(4月)※、建設業者及び宅地建物取引業者から提出される、資力確保措置の状況等の届出の受付業務を行っている。(平成22年4月から受付開始)

※令和3年9月30日から10月の届出が廃止され年1回の届出となった。

<実績>

(令和7年8月31日現在)

区分	年度	
	令和6年度(件)	令和7年度(件)
	4月	4月
建設業者	326	177
宅地建物取引業者	84	56

<評価・改善>

届出について、適正な審査を行い、迅速な処理に努めた。

イ 住宅行政関係

<目的>

住宅に困窮する低所得者の生活の安定を図るために、公営住宅法に基づき県営住宅の建設・管理を行うと共に、適切に事業を継続していくため、家賃の滞納整理を行っている。

<計画・実績>

(ア) 県営住宅工事等関係

少子・高齢化の急速な進展等を踏まえ、安全で安心な生活ができる住環境の提供が求められている。このため、昭和40年代から50年代にかけて大量に建設し老朽化した県営住宅を、「県営住宅再生計画」に基づき、計画的に整備・改善を図っている。事業として、多様な住戸の供給などを考慮して行う建替工事、建替時期の平準化を考慮し、設備の更新及びバリアフリー化を行う居住改善工事（令和4年度終了）や、長寿命化のための屋根（屋上）、外壁及び給水管などの改修工事を行っている。

（令和7年8月31日現在）

	令和6年度		令和7年度	
	委託	工事	委託	工事
契約件数(件)	8	14	4	7
()は債務の内数	(2)	(9)	(1)	(4)
契約額(千円)	45,703	1,383,421	15,268	1,185,036

※債務・繰越について、契約件数は各年度に計上、契約額は各年度の歳出分を計上

令和6年度の主要事業は、令和4年度から実施していた駒越団地1号棟の建替工事が令和6年9月に完成し、令和5年度から債務工事で実施している興津団地A棟の建替工事を継続して行った。改修工事については、吉川団地E棟や大岩団地で外壁や屋上防水等の工事を実施した。

令和7年度の主要事業は、興津団地A棟の建替工事が3月末に完成予定であり、駒越団地2号棟及び登呂団地A棟の建替事業について、令和9年度までの3年債務工事で契約する予定である。改修工事については、大岩団地の昇降機や麻機羽高団地の給水直圧化等の工事を実施する予定である。

(イ) 県営住宅管理関係

管内の45団地3,952戸について、公営住宅法及び静岡県県営住宅条例に基づき、適正な管理を行っている。

<評価・改善>

工事については、入居者との連絡を綿密にとりながら進め、安全対策や環境に配慮した。

また、家賃の滞納整理については、土木事務所に駐在する住宅供給公社嘱託員と連携を図り、

初期滞納者に対する電話及び臨宅による督促、更に、中期滞納者に対し、連帯保証人と共に呼出しによる面談を行い、長期滞納の発生を未然に防ぐように努めるとともに、長期滞納者への明渡し請求等の法的措置を行い、滞納額の減少に努めた。

併せて、平成19年11月分家賃より静岡市の協力を得て、生活保護受給入居者のうち住宅扶助費が満額支給されている者を対象に家賃の代理納付を開始し、滞納の発生を未然に防ぐよう努めている。

ウ 営繕関係

<目的>

各部局の事業課からの依頼を受け、管内県有施設の営繕工事の設計及び工事発注・工事監督業務を行っている。

また、令和6年度から県営住宅工事等についても公営住宅課からの営繕依頼工事と位置付けられた。

なお、施設管理者が発注する小規模工事等の技術的な相談についても、技術援助及び技術支援の依頼を受けることにより対応している。

<実績>

(令和7年8月31日現在)

			令和6年度	令和7年度
営繕関係 (県営住宅関係を除く)	委託	契約件数(件)	14	8
		契約額(千円)	23,540	15,917
	工事	契約件数(件)	16	3
		契約額(千円)	276,496	147,919
技術援助		件数(件)	26	5
技術支援		件数(件)	0	0

※債務・繰越について、契約件数は各年度に計上、契約額は各年度の歳出分を計上

<評価>

安全性、バリアフリー、コスト縮減や環境に配慮しながら、工事目的が適切に達成され、誰もが使いやすい県有建築物となるよう設計・工事を進めた。

また、管内県有施設管理者からの改修工事等の技術的な相談についても、同様の理念に基づき、技術援助を行った。

事業別箇所数調(建築)

(令和6年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国庫補助事業	県営住宅整備事業公共建築(改修)	大岩団地ほか	4	81,906		
	県営住宅整備事業公共建築(建替)	押切西団地ほか	5	82,104		
	公営住宅等整備事業(建替)	駒越団地ほか	10	1,203,971		
	地域住宅政策推進事業(駐車場)	駒越団地	1	39,000		
	医療福祉公共建築	県立総合病院	1	0	1	2,475
	計			21	1,406,981	1
県単独事業	県営住宅管理事業	富士見団地	1	8,580		
	県営住宅整備事業県単建築	有明団地	1	13,563		
	職員厚生県単建築	大岩職員住宅ほか	3	23,996		
	観光県単建築	県民の森	1	20,218		
	就業支援県単建築	勤労者総合会館	1	10,296		
	文化財県単建築	埋蔵文化財センター	1	9,482		
	清水港施設整備県単建築	清水港湾交流センター	1	42,999		
	健康福祉企画県単建築	児童サテライトホーム	1	880		
	公園緑地県単建築	草薙総合運動場	2	4,994	1	550
	危機管理県単建築	消防学校	2	50,919		
	教育管理県単建築	清水南高等学校ほか	6	21,648		
	警察施設県単建築	静岡南警察署新川交番ほか	6	114,604		
	計			26	322,179	1
合 計			47	1,729,160	2	3,025

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国庫補助事業	県営住宅整備事業公共建築(改修)	大岩団地ほか	4	90,060		
	県営住宅整備事業公共建築(建替)	駒越団地ほか	5	215,339		
	公営住宅等整備事業(建替)	興津団地ほか	8	1,232,329		
	医療福祉公共建築	県立総合病院	1	33,517		
	こども若者公共建築	清流荘	1	10,747		
	計			19	1,581,992	0
県単独事業	観光県単建築	県民の森	2	9,395		
	清水港施設整備県単建築	清水港湾交流センター	1	60,000		
	健康福祉企画県単建築	児童サテライトホーム	1	16,500		
	公園緑地県単建築	草薙総合運動場	6	32,962		
	教育管理県単建築	静岡農業高校ほか	4	45,950		
	警察施設県単建築	清水警察署(仮称)高部交番ほか	2	115,700		
	県民生活県単建築	静岡総合庁舎	1	8,500		
	農林地すべり県単建築	由比地すべり管理センター	1	5,000		
計			18	294,007	0	0
合 計			37	1,875,999	0	0

災害危険区域指定状況調

(令和7年8月31日現在)

区分 市 町	指 定 箇 所 数																摘 要
	① 条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号												
	急傾斜地崩壊 危険区域				② ①の拡大区域				③ 単独がけ区域				④ 津波等区域				
	5 年 度	6 年 度	7 年 度	累 計	5 年 度	6 年 度	7 年 度	累 計	5 年 度	6 年 度	7 年 度	累 計	5 年 度	6 年 度	7 年 度	累 計	
静岡市	2	2	0	334	0	0	0	6	0	0	0	3	0	0	0	0	
計	2	2	0	334	0	0	0	6	0	0	0	3	0	0	0	0	

県営住宅管理状況調

1 県営住宅管理状況

(令和7年8月31日現在)

団地名	棟数	建設 年度	規模	管理 戸数 (A)	入居 戸数 (B)	(C=A-B) 空家戸数			収入 超過 者数	内高額 所得者	家賃 (月額)	家賃滞 納者数	
						募集停止 (C1)	入居手続中 (C2)	実質空家 (C3)					
船原	1	H6	3LDK	24	20	4	4	0	0	2	0	円 34,200 ~ 79,100	4
吉川	5	S49 ~ R4	3LDK 3DK 2DK 1DK	145	130	15	11	1	3	9	0	18,400 ~ 147,700	14
駒形	1	H19	3DK 2DK	28	27	1	1	0	0	3	0	27,100 ~ 88,600	2
大岩	1	H14	3LDK 2LDK 2K	18	16	2	1	1	0	1	0	28,700 ~ 113,900	2
十二双	2	S52	3LDK 2LDK	30	21	9	9	0	0	1	0	20,400 ~ 76,000	4
柳	2	H7	3LDK 2LDK	21	19	2	2	0	0	1	0	35,900 ~ 110,800	1
富士見	5	S57 ~ S58	4DK 3DK 2LDK 2DK	78	70	8	8	0	0	10	0	24,200 ~ 102,600	9
富士白	1	H3 ~ H15	3LDK 3DK 2LDK	52	51	1	1	0	0	2	0	26,300 ~ 101,800	3
柳新田	5	S56 ~ S57	3DK	90	74	16	16	0	0	4	0	25,700 ~ 84,000	4
沓谷	2	H10 ~ H18	3LDK 2LDK 2K 1LDK	39	32	7	7	0	0	4	0	27,100 ~ 99,500	3
南沼上	5	H1 ~ H4	3DK 2DK	122	108	14	10	2	2	13	0	27,400 ~ 82,600	2
古瀬名	3	S41 ~ S43	3LDK 2K	89	81	8	0	1	7	3	0	14,700 ~ 134,400	5
東部	8	S44 ~ H27	3LDK 2LDK 2DK 2K 1LDK 1DK 1K	333	292	41	22	6	13	22	0	13,400 ~ 128,200	31
伝馬町新田	2	S43 ~ H12	3LDK 3DK 2DK	85	81	4	3	1	0	5	0	14,900 ~ 116,700	6
麻機北	4	S45 ~ H28	3LDK 3DK 2DK 1DK	196	154	42	15	0	27	9	0	18,200 ~ 125,900	11
麻機羽高	18 (2)	S47 ~ R6	3DK 2LDK 3LDK 2DK 1DK	546 (80)	399 (79)	147 (1)	139 (1)	0 (1)	8 (1)	39	1	13,200 ~ 151,100 (20,600 ~ 151,100)	32
駒越	2 (1)	S50 ~ R6	3LDK 3DK 2DK 1DK	92 (52)	86 (50)	6 (2)	0 (1)	1 (1)	5 (1)	6	0	17,900 ~ 161,800 (22,700 ~ 161,800)	8
上土	2	H7	3LDK	25	21	4	0	2	2	0	0	35,800 ~ 101,100	1
登呂	6	S52	3LDK 2LDK	90	86	4	4	0	0	8	0	19,200 ~ 68,700	5
押切西	4	S52 ~ R5	3LDK 3DK 3K 2DK 1DK	140	99	41	22	3	16	17	0	18,800 ~ 151,800	13
興津	8	S53 ~ S54	3LDK 3DK 3K 2LDK	310	194	116	111	0	5	28	0	19,900 ~ 127,900	20
有明	4	S54	4DK 3LDK 3DK 2LDK 2DK	198	161	37	35	2	0	21	0	19,700 ~ 92,600	12

県 営 住 宅 管 理 状 況 調

1 県営住宅管理状況

(令和7年8月31日現在)

団地名	棟数	建設 年度	規模	管理 戸数 (A)	入居 戸数 (B)	(C=A-B) 空家戸数			収入 超過 者数	内高額 所得者	家 賃 (月額)		家賃滞 納者数
						募集停止 (C1)	入居手続中 (C2)	実質空家 (C3)					
向敷地	1	H4	3LDK 2LDK 1LDK	32	30	2	1	0	1	2	0	26,400 ~ 80,700	3
丸子	8	S59 ~ H19	4DK 3DK 2LDK 2DK 1DK	156	144	12	8	0	4	11	0	21,300 ~ 106,300	14
安倍口	14	S46 ~ H31	3LDK 3DK 2DK 1LDK 1DK	485	382	103	42	2	59	23	0	11,400 ~ 163,300	34
長田東	4	S49 ~ R2	3LDK 3DK 3K 2DK 1DK	138	128	10	6	1	3	8	0	18,500 ~ 141,400	8
宮下	3	S58	3DK	72	48	24	24	0	0	8	0	25,800 ~ 56,900	4
清水南	1	H5	3LDK 1LDK	50	36	14	14	0	0	5	0	20,900 ~ 88,100	5
平和	1	H11	3DK 2DK 1DK	36	33	3	0	1	2	1	0	27,400 ~ 120,300	5
ブランドール葵	1	H17	3LDK 2LDK	16	5	11	11	0	0	0	0	29,200 ~ 93,500	1
カーサルミエール	1	H17	3LDK 2LDK	16	7	9	9	0	0	2	0	18,500 ~ 87,600	1
Mフラッツ桜町	1	H19	3LDK 2LDK	12	11	1	1	0	0	1	0	27,100 ~ 101,200	2
アイリス青葉	1	H19	3LDK 2LDK	12	11	1	0	0	1	1	0	29,600 ~ 92,200	1
マンション エスポール	1	H20	3LDK 2DK	16	16	0	0	0	0	0	0	27,000 ~ 84,100	1
アイリス青葉II	1	H21	3LDK 2LDK 1LDK	12	11	1	0	0	1	1	0	27,400 ~ 99,400	1
サントルージュ宮竹	1	H21	3LDK 2DK	16	15	1	0	0	1	0	0	27,200 ~ 90,300	1
グランラッシュ敷地	1	H23	3LDK 2DK	16	16	0	0	0	0	0	0	27,400 ~ 97,100	2
サライズ 曲金	1	H23	3LDK 2LDK	12	12	0	0	0	0	1	1	31,300 ~ 105,000	1
サロード 高松	1	H24	3LDK 2DK	20	19	1	0	0	1	2	0	27,500 ~ 94,900	3
ヴェルデ 瀬名川	1	H24	3LDK 2LDK	12	12	0	0	0	0	0	0	32,700 ~ 103,800	2
ルルアイナ	1	H25	3LDK 2LDK 1LDK	16	15	1	0	0	1	0	0	27,700 ~ 91,300	3
グランシェ 上伝馬	1	H26	3LDK 2DK	16	16	0	0	0	0	1	0	27,700 ~ 91,300	2
ラ・フレス 瀬名	1	H26	3LDK 2LDK	12	11	1	0	0	1	0	0	31,100 ~ 92,000	1
ラ・ヴィエルジュ 広野	1	H27	3LDK 2DK	16	15	1	0	0	1	0	0	27,800 ~ 97,500	4
セントラルコート 瀬名	1	H27	3LDK 2LDK 1LDK	12	12	0	0	0	0	0	0	28,100 ~ 99,700	1
合計 (R7.8.31)	139			3,952	3,227	725	537	24	164	275	2		292
前年度末	145			4,060	3,259	801	623	54	124	304	8		333
前々年度末	147			4,120	3,326	794	603	35	156	309	7		342

県有財産の状況 (合計) : 土地 340,914㎡、住宅面積 70,743㎡/248,245㎡
建築面積/延床面積

2 入居率が低い団地の状況

団地名	入居率が低い主な理由
①十二双、麻機北、麻機羽高、押切西、興津、宮下、清水南 ②安倍口 ③ブランドール葵、カーサルミエール	①県営住宅再生計画による募集停止のため(政策空家)。 ②事故部屋、修繕未了等による募集停止のほか、市中心部から離れていることもあり、入居希望者が少ないため。 ③管理期間終了の2年前から新規募集を停止しているため。

公営住宅使用料収入未済額調

(令和7年8月31日現在)

区 分	収入未済額	過年度 収入未済額	現年度 収入未済額	摘 要
令和7年度 (令和7年8月31日時点)	55,413,254 円	39,949,354 円	15,463,900 円	
令和6年度末	45,963,364 円	39,636,864 円	6,326,500 円	不納欠損処分額 2,742,200円
令和5年度末	47,823,670 円	42,503,070 円	5,320,600 円	不納欠損処分額 3,980,674円

- (注) 1 本表は、土木事務所において調製する。
 2 徴収猶予をしたものがある場合は、その金額を「摘要」欄に記載する。
 3 不納欠損処分をした場合は、その金額を「摘要」欄に記載する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
建設業許可、変更等の届出に関する事務	建設業法（第3条、17条）、同法施行令、同法施行規則、建設業許可事務処理要領
建設工事統計調査に関する事務	統計法（第7条～8条）、建設工事統計調査規則
解体工事業者の登録	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（第21条～37条）、解体工事業に係る登録等に関する省令
土地の取得及び建物等の補償事務	公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準細則 静岡県土木事業用地事務取扱要領 代替地の取得等に関する事務取扱要領 印紙税法（第2条）、租税特別措置法（第91条）-印紙減額-
地権者の課税控除に係る事務	租税特別措置法（第33条、第33条の4）、同法施行令、同法施行規則、同通達
事業損失に係る事務	公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により生じた建物等の損害に係る事務処理要領
登記事務	不動産登記法（第116条）、同法施行令、同法施行細則、登記事務処理要領 土木事務所に勤務する登記事務に従事する会計年度任用職員の職務取扱要領 用地事務アドバイザー事務実施要領
土地収用法に基づく事務	土地収用法（第2条、第5条、第11条、第15条の2、第15条の7、第18条、第20条、第68条）、同法施行令、同法施行規則 租税特別措置法（第65条の2）
所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく事務	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（第13条、第32条）
租税特別措置法関係事務	租税特別措置法（第33条の4、65条の2）、同法施行令、同法施行規則
国土交通大臣所管国有財産管理に関する事務	国有財産法（第10条～31条の5）、同法施行令、同法施行細則、静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程、静岡県国土交通大臣所管公共用財産の使用及び収益に関する規則、静岡県国土交通大臣所管公共用財産使用料等徴収条例（その他道路法、河川法等の特別法）

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
官民境界の確定に関する事務	国有財産法（第31条の3）、同法施行令、同法施行細則、 静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程 （その他河川法等の特別法）
不用物件の処理に関する事務	道路法（第92条～95条）、政令市の管理する県道における 不用物件の処理について、河川法（第91条～94条）、国有 財産法（第8条～18条、28条）、各法施行令、各法施行規 則
河川の占使用に関する事務	河川法（第20条、23条、24条、26条～29条、34条、95条）、 同法施行令、同法施行規則、河川管理施設等構造令、 同令施行規則、静岡県河川管理条例、静岡県河川管理規則
海岸の占使用に関する事務	海岸法（第7条、8条）、同法施行令、同法施行規則 静岡県海岸占用料等徴収条例、静岡県海岸管理規則
砂利採取に関する事務	砂利採取法（第16条～24条、34条～36条）、同法施行令、 砂利採取計画等に関する規則、静岡県砂利及び岩石採取計 画認可事務取扱要綱
採石に関する事務	採石法（第32条、33条、33条の10、33条の13、33条の14、 33条の17、40条、42条）、同法施行令、同法施行規則、静岡 県砂利及び岩石採取計画認可事務取扱要綱
盛土に関する事務	宅地造成及び特定盛土等規制法（第5条、6条、24条、43 条）、同法施行令、同法施行規則、 静岡県盛土等による環境の汚染の防止に関する条例
河川産出物に関する事務	河川法（第25条）、同法施行令、同法施行規則、 静岡県河川管理条例
砂防指定地に関する事務	砂防法（第2条、4条～7条）、同法施行規程、静岡県砂防指 定地管理条例、同施行規則
急傾斜地崩壊危険区域に関する事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第3条～11 条）、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
公有水面の埋立に関する事務	公有水面埋立法（第2条）、同法施行令、同法施行規則
地すべり防止区域に関する事務	地すべり等防止法（第3条、5条～8条、18条）、同法施行令、 同法施行規則

事業名	根拠法令
都市計画の決定及び変更に関する事務	都市計画法（第15条～28条）、同法施行令、同法施行規則
都市計画事業の認可等及び施行に関する事務	都市計画法（第59条～75条）、同法施行令、同法施行規則
屋外広告物の許可に関する事務	屋外広告物法、静岡県屋外広告物条例、同施行規則
土地利用事業に関する事務	静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱
浄化槽工事業の登録及び届出に関する事務	浄化槽法（第21条～第27条）
建築制限解除（災害危険区域）に関する事務	建築基準法（第39条）、静岡県建築基準条例（第3条、4条）
建築士事務所の業務報告に関する事務	建築士法（第23条の6）、同法施行令、同法施行規則
宅地建物取引業者に関する事務	宅地建物取引業法（第3条～11条）、同法施行令、同法施行規則
住宅瑕疵担保履行法に関する事務	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（第4条、12条）、同法施行令、同法施行規則
急傾斜地事業 急傾斜地崩壊対策【防災・安全交付金】 総合流域防災【防災・安全交付金】 県単急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第12条、21条）、同法施行令、同法施行規則、 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（第4条、5条）、社会資本整備総合交付金交付要綱
砂防事業 通常砂防【防災・安全交付金】 総合流域防災【防災・安全交付金】 事業間連携砂防等事業（砂防） 砂防メンテナンス事業（砂防） 県単通常砂防事業	砂防法（第13条）、同法施行令、同法施行規則 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（第4条、5条）、社会資本整備総合交付金交付要綱
地すべり事業 事業間連携砂防等事業（地すべり） 地すべり対策【防災・安全交付金】 砂防メンテナンス事業（地すべり） 県単地すべり対策事業	地すべり等防止法（第27条、29条）、同法施行令、同法施行規則、 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（第4条、5条）、社会資本整備総合交付金交付要綱

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
<p>河川事業</p> <p>広域河川改修事業（防災・安全交付金）</p> <p>流域貯留浸透事業（防災・安全交付金）</p> <p>特定都市河川浸水被害対策推進事業</p> <p>地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）</p> <p>総合治水対策特定河川事業（防災・安全交付金）</p> <p>総合流域防災事業（防災・安全交付金）</p> <p>特定構造物改築事業（防災・安全交付金）</p> <p>河川メンテナンス事業</p> <p>国土強靱化総合治水対策特定河川事業（防災・安全交付金）</p> <p>国道強靱化総合流域防災事業（防災・安全交付金）</p> <p>国土強靱化地震・高潮対策河川事業（防災・安全交付金）</p> <p>国土強靱化効果促進事業</p> <p>県単河川事業</p> <p>海岸事業</p> <p>高潮対策事業（防災・安全交付金）</p> <p>国土強靱化高潮対策事業（防災・安全交付金）</p> <p>県単海岸事業</p> <p>公園事業</p> <p>都市公園維持補修費</p> <p>公園・緑化推進事業費</p> <p>災害事業</p> <p>4年河川災害復旧（過）</p> <p>4年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧（過）</p> <p>4年河川災害復旧</p> <p>4年砂防災害復旧</p> <p>4年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧</p> <p>5年河川災害復旧</p> <p>5年砂防災害復旧</p> <p>6年河川災害復旧</p> <p>6年砂防災害復旧</p>	<p>河川法（第59条～62条）、同法施行令、同法施行規則、特定河川浸水被害対策法（第5条、第6条）、同法施行令、同法施行規則、地方財政法（第16条）、同法施行令、同法施行規則、社会資本整備総合交付金交付要綱</p> <p>海岸法（第5条、27条）、同法施行令、同法施行規則、地方財政法（第16条）、同法施行令、同法施行規則、社会資本整備総合交付金交付要綱</p> <p>都市公園法（第2条の3、19条）、都市計画法（第59条）、都市公園等総合補助事業補助金交付要綱、公園緑地整備事業費補助金交付要綱、地域活性化・経済危機対策臨時交付金交付要綱、地域活性化・公共投資臨時交付金交付要綱</p> <p>公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、同法施行令、同法施行規則、同法事務取扱要綱</p>

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
災害危険区域指定事業	建築基準法（第39条）、同法施行令、同法施行規則、静岡県建築基準条例
県営住宅建設事業	公営住宅法（第1条、5条、6条）、同法施行令、同法施行規則、静岡県県営住宅管理条例
県営住宅管理事業	公営住宅法（第15条）、同法施行令、同法施行規則、静岡県県営住宅管理条例

職員配置調

(令和7年8月31日現在)

区 分	総務課	用地課	維持管理課	企画検査課	工事第1課	工事第2課	河川改良課	都市計画課	建築住宅課	計	
所在地	静岡市駿河区有明町										
担当区域	/	静岡市全域			・静岡市葵区	静岡市清水区	川水系流域	静岡市内巴	静岡市全域		/
配 置 職 員	職員（事）	9	2	3					1	15	
	職員（技）	2		5	7	8	6	7	3	47	
	再任用職員（事）	2	2	1						5	
	再任用職員（技）						1			1	
	再任用職員（運転手）	1								1	
	会計年度任用職員	(1)	(2)	(2)	(1)	(2)	(1)	(1)		(10)	
	臨時的任用職員										
	計	(1) 14	(2) 4	(2) 9	(1) 7	(2) 8	(1) 7	(1) 7	3	10	(10) 69

(注) 1 市町等への派遣職員は除くこと。また、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は（ ）内に外書きにより記載する。

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

令和7年8月31日現在

区 分	令和6年度	令和7年度
	件 数	件 数
建設業許可申請手数料	436	288
建設業許可証明手数料	46	7
砂利採取計画認可申請手数料（変更認可を含む）	2	1
屋外広告業登録申請手数料	52	32
屋外広告物講習会受講料	7	-

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	128,067,060	123,125,160	4,050,500
項 01使用料	128,067,060	123,125,160	4,050,500
目 07交通基盤使用料	128,067,060	123,125,160	4,050,500
01法定外財産使用料	298,600	264,800	33,800
03河川占用料	(90,557,700)	(86,704,200)	(3,763,800)
04海岸占用料	91,593,700	86,704,200	3,998,100
05土石採取料	3,194,200	3,175,600	18,600
13庁舎等使用料	32,977,560	32,977,560	0
	3,000	3,000	0
款 10財産収入	180	180	0
項 01財産運用収入	180	180	0
目 01財産貸付収入	180	180	0
02土地貸付料	180	180	0
款 14諸収入	41,528,705	2,170,305	39,084,700
項 01延滞金、加算金及び過料等	338,100	62,700	1,700
目 01延滞金	338,100	62,700	1,700
01延滞金	(103,100)	(62,700)	(1,700)
	338,100	62,700	1,700
項 07雑入	41,190,605	2,107,605	39,083,000
目 02雑入	41,190,605	2,107,605	39,083,000
87保険料負担金	2,083,155	2,083,155	0
非常勤職員	2,083,155	2,083,155	0
90雑収	39,107,450	24,450	39,083,000
計	169,595,945	125,295,645	43,135,200

執 行 状 況 調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
363,000	528,400	0	528,400	99.5	96.4
363,000	528,400	0	528,400	99.5	96.4
363,000	528,400	0	528,400	99.5	96.4
0	0	0	0	100.0	88.6
(72,600)	(17,100)	(0)	(17,100)	(99.9)	(95.8)
363,000	528,400	0	528,400	99.4	95.0
0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	273,700	0	273,700	99.3	5.2
0	273,700	0	273,700	19.0	18.5
0	273,700	0	273,700	19.0	18.5
(0)	(38,700)	(0)	(38,700)	(62.4)	(60.8)
0	273,700	0	273,700	19.0	18.5
0	0	0	0	100.0	5.1
0	0	0	0	100.0	5.1
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	-
363,000	802,100	0	802,100	99.5	74.0

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 01使用料及び手数料	2,596,180	2,585,680	10,500
項 01使用料	2,596,180	2,585,680	10,500
目 01使用料	2,596,180	2,585,680	10,500
02庁舎等使用料	2,596,180	2,585,680	10,500
款 06諸収入	20,344,450	19,844,050	436,100
項 01雑入	20,344,450	19,844,050	436,100
目 01雑入	20,344,450	19,844,050	436,100
01県営住宅敷金	17,721,600	17,221,200	436,100
03雑収	2,622,850	2,622,850	0
計	22,940,630	22,429,730	446,600

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	99.5
0	64,300	0	64,300	99.6	97.5
0	64,300	0	64,300	99.6	97.5
0	64,300	0	64,300	99.6	97.5
0	64,300	0	64,300	99.6	97.1
0	0	0	0	100.0	100.0
0	64,300	0	64,300	99.7	97.7

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	94,003,400	92,276,700	856,300
項 01使用料	94,003,400	92,276,700	856,300
目 08交通基盤使用料	94,003,400	92,276,700	856,300
01法定外財産使用料	298,600	296,300	2,300
03河川占用料	(89,964,200)	(88,768,200)	(798,900)
04海岸占用料	90,492,600	88,768,200	854,000
04海岸占用料	3,212,200	3,212,200	0
款 10財産収入	180	180	0
項 01財産運用収入	180	180	0
目 01財産貸付収入	180	180	0
02土地貸付料	180	180	0
款 14諸収入	1,075,009	733,509	0
項 01延滞金、加算金及び過料等	341,500	0	0
目 01延滞金	341,500	0	0
01延滞金	(67,800)	(0)	(0)
01延滞金	341,500	0	0
項 07雑入	733,509	733,509	0
目 02雑入	733,509	733,509	0
90保険料負担金	729,979	729,979	0
非常勤職員	729,979	729,979	0
93雑収	3,530	3,530	0
計	95,078,589	93,010,389	856,300

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合	納期内収入率
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
72,600	797,800	0	797,800	99.1	98.2
72,600	797,800	0	797,800	99.1	98.2
72,600	797,800	0	797,800	99.1	98.2
0	0	0	0	100.0	99.2
(72,600)	(324,500)	(0)	(324,500)	(99.6)	(98.7)
72,600	797,800	0	797,800	99.1	98.1
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	339,600	1,900	341,500	68.3	68.3
0	339,600	1,900	341,500	-	-
0	339,600	1,900	341,500	-	-
(0)	(65,900)	(1,900)	(67,800)	(-)	(-)
0	339,600	1,900	341,500	-	-
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
72,600	1,137,400	1,900	1,139,300	98.8	97.9

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 01使用料及び手数料	2,646,630	2,140,240	506,390
項 01使用料	2,646,630	2,140,240	506,390
目 01使用料	2,646,630	2,140,240	506,390
02庁舎等使用料	2,646,630	2,140,240	506,390
款 06諸収入	5,093,618	4,350,943	292,409
項 01雑入	5,093,618	4,350,943	292,409
目 01雑入	5,093,618	4,350,943	292,409
01県営住宅敷金	(3,763,800)	(3,184,800)	(207,600)
03雑収	3,828,100	3,184,800	271,900
計	7,740,248	6,491,183	798,799

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	80.8
0	0	0	0	100.0	80.8
0	0	0	0	100.0	80.8
0	0	0	0	100.0	80.8
0	0	450,266	450,266	100.0	93.7
0	0	450,266	450,266	100.0	93.7
0	0	450,266	450,266	100.0	93.7
(0)	(0)	(371,400)	(371,400)	(100.0)	(93.8)
0	0	371,400	371,400	100.0	92.1
0	0	78,866	78,866	100.0	98.2
0	0	450,266	450,266	100.0	89.0

過年度分収入未済額調

(令和7年8月31日現在)

区分 年度	道路占用料		河川占用料		法定外公共用財産使用料		延滞金	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
令和元年度 以前 (A)		円	5	166,500		円	6	137,700
2年度			2	113,900(72,600)			3	81,800
3年度			2	113,900(72,600)			1	7,600
4年度			3	182,400(72,600)				
5年度			3	182,400(72,600)				
6年度			2	89,700(72,600)			1	4,100
計			17	848,800(363,000)			11	231,200
摘要① (滞納処分の停止等の理由)			本人死亡、相続人不存在のため					
摘要② (不納欠損処分の件数、額)			6件 435,600円(令和2年度～令和7年度)					
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)								

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 本庁にあっては、出先機関等分についても本庁分と区分して記載する。
- 3 「年度」欄には、最近5か年分について記載し、それ以前のものは一括記載する。
- 4 「件数」・「収入未済額」欄には、「節」ごとに当初調定年度で記載する。
- 5 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、()内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。
- 6 県税及び県税にかかる徴収金、母子父子寡婦福祉資金特別会計並びに企業会計は除く。
- 7 不納欠損処分したものがある場合は、その件数及び額を「摘要②」に記載する。
- 8 A欄(「年度以前」)に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する(記載例:「A ○件○○円」)。

現 金 出 納 調

(令和6年度)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑 入 (一般会計)	円 0	円 24,450	円 24,450	円 24,450	円 0	円 24,450 249 枚	円 24,450 161 枚
雑 入 (県営住宅事 業特別会計)	0	250	250	250	0	250 5 枚	250 5 枚
計	0	24,700	24,700	24,700	0	24,700 254 枚	24,700 166 枚

現 金 出 納 調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑 入 (一般会計)	円 0	円 3,530	円 3,530	円 3,530	円 0	円 3,530 92 枚	円 3,530 57 枚
計	0	3,530	3,530	3,530	0	3,530 92 枚	3,530 57 枚

保管現金有高調

(令和7年度)
(令和7年8月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額
静岡土木事務所長 伊東 信幸	食糧費継続的資金前渡	21,012円
静岡土木事務所長 伊東 信幸	使用料継続的資金前渡	19,500円
計		40,512円

預 金 調

(令和7年度)
(令和7年8月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
清水銀行 東静岡支店	無利息 型普通 預金	7029665	静岡土木事務所資金 前渡者静岡土木事務 所長 伊東 信幸	10,000円	給与、講習会負担金、 収入印紙等振込み、 水防タクシー代、水防 食代及び有料駐車場利 用料金の実費支払い用
清水銀行 東静岡支店	無利息 型普通 預金	2102186	(自振口) 静岡土木事務所資金 前渡者静岡土木事務 所長 伊東 信幸	0円	光熱水費、電話料及び 社会保険料等口座引き 落とし
清水銀行 東静岡支店	無利息 型普通 預金	3001154	払込金資金前渡者 静岡土木事務所長 伊東 信幸	0円	払込金
残 高 合 計				10,000円	

郵便券等受払調

(令和7年8月31日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和6年度						令和7年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
収入印紙	200 円券	94	18,800	25	5,000	22	4,400	97	19,400	0	0	14	2,800	83	16,600	用地契約用
	500 円券	33	16,500	2	1,000	0	0	35	17,500	0	0	2	1,000	33	16,500	
	1,000 円券	16	16,000	2	2,000	3	3,000	15	15,000	0	0	0	0	15	15,000	
	5,000 円券	6	30,000	0	0	0	0	6	30,000	0	0	0	0	6	30,000	
計	10,000 円券	6	60,000	2	20,000	0	0	8	80,000	0	0	0	0	8	80,000	
			141,300		28,000		7,400		161,900		0		3,800		158,100	

材 料 品 受 払 調

(令和7年8月31日現在)

区分 品名	令和5年度				令和6年度				摘要		
	繰越		受入		繰越		受入				
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額			
テリニエーター AD-300S-60C(建込)	10	104,800	-	-	10	104,800	-	-	10	104,800	
テリニエーター AD-300S-60E(土中)	16	174,400	-	-	16	174,400	-	-	16	174,400	
ガードレール デリニエーター	50	97,500	-	-	50	97,500	-	-	50	97,500	
デリニエーター (両面・打込)	18	56,700	-	-	18	56,700	-	-	18	56,700	
デリニエーター (片面・打込)	82	198,030	-	-	82	198,030	-	-	82	198,030	
ビッグスター	6	13,800	-	-	6	13,800	-	-	6	13,800	
3V電池(ビッグスター用)	6	3,000	-	-	6	3,000	-	-	6	3,000	
AVコーン	3	13,500	-	-	3	13,500	-	-	3	13,500	
ポストコーン	5	115,000	-	-	5	115,000	-	-	5	115,000	
アスファルト スプレー	6	7,200	-	-	6	7,200	-	-	6	7,200	
土のう	244	226,920	-	-	244	226,920	-	-	244	226,920	
ブルーシート	184	119,600	-	-	184	119,600	-	-	184	119,600	
ローブ杭	100	136,500	-	-	100	136,500	-	-	100	136,500	
光ケーブル様続用ク ロージャ(喫空用)	11	1,039,500	-	-	11	1,039,500	-	-	11	1,039,500	
計	741	2,306,450	-	-	741	2,306,450	-	-	741	2,306,450	

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 6,623,909	円 15,634,300	円 15,368,909	円 6,889,300	
計	円 6,623,909	円 15,634,300	円 15,368,909	円 6,889,300	

歳入歳出外現金調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 6,889,300	円 0	円 545,600	円 6,343,700	
計	円 6,889,300	円 0	円 545,600	円 6,343,700	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	50,919,000	50,919,000	0	
項 01 危機管理費	50,919,000	50,919,000	0	
目 02 危機管理費	50,919,000	50,919,000	0	
14 工事請負費	50,919,000	50,919,000	0	
款 04 経営管理費	33,234,942	33,234,942	0	
項 01 経営管理費	33,234,942	33,234,942	0	
目 01 一般総務費	8,747,241	8,747,241	0	
01 報酬	4,127,267	4,127,267	0	
03 非常勤職員報酬	4,127,267	4,127,267	0	
03 職員手当等	1,182,706	1,182,706	0	
01 その他の職員手当等	1,182,706	1,182,706	0	
04 共済費	3,248,291	3,248,291	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	269,688	269,688	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,978,603	2,978,603	0	
08 旅費	188,977	188,977	0	
01 その他の旅費	188,977	188,977	0	
目 03 行政経営費	491,701	491,701	0	
08 旅費	226,051	226,051	0	
02 普通旅費	226,051	226,051	0	
11 役務費	265,650	265,650	0	
目 04 職員厚生費	23,996,000	23,996,000	0	
12 委託料	2,249,000	2,249,000	0	
14 工事請負費	21,747,000	21,747,000	0	
款 05 暮らし・環境費	4,320,863	4,320,863	0	
項 01 暮らし・環境費	282,720	282,720	0	
目 01 暮らし・環境総務費	282,720	282,720	0	
01 報酬	181,000	181,000	0	
03 非常勤職員報酬	181,000	181,000	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 職員手当等	88,720	88,720	0	
01 その他の職員手当等	88,720	88,720	0	
04 共済費	13,000	13,000	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	13,000	13,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	0	0	0	
項 03 建築住宅費	189,050	189,050	0	
目 02 建築安全推進費	189,050	189,050	0	
08 旅費	68,450	68,450	0	
02 普通旅費	68,450	68,450	0	
10 需用費	105,000	105,000	0	
01 その他の需用費	105,000	105,000	0	
11 役務費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付 金	15,600	15,600	0	
項 04 環境費	3,849,093	3,849,093	0	
目 01 環境政策費	3,849,093	3,849,093	0	
01 報酬	2,039,288	2,039,288	0	
03 非常勤職員報酬	2,039,288	2,039,288	0	
03 職員手当等	789,234	789,234	0	
01 その他の職員手当等	789,234	789,234	0	
04 共済費	741,840	741,840	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	154,499	154,499	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	587,341	587,341	0	
08 旅費	22,948	22,948	0	
01 その他の旅費	22,948	22,948	0	
11 役務費	8,283	8,283	0	
12 委託料	247,500	247,500	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	29,700,000	29,700,000	0	
項 03 文化費	9,482,000	9,482,000	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02 文化財費	9,482,000	9,482,000	0	
14 工事請負費	9,482,000	9,482,000	0	
項 04 観光交流費	20,218,000	20,218,000	0	
目 01 観光費	20,218,000	20,218,000	0	
14 工事請負費	20,218,000	20,218,000	0	
款 07 健康福祉費	880,000	880,000	0	
項 01 健康福祉費	880,000	880,000	0	
目 02 健康福祉企画費	880,000	880,000	0	
12 委託料	880,000	880,000	0	
款 08 経済産業費	10,296,000	10,296,000	0	
項 03 就業支援費	10,296,000	10,296,000	0	
目 01 就業支援費	10,296,000	10,296,000	0	
12 委託料	1,056,000	1,056,000	0	
14 工事請負費	9,240,000	9,240,000	0	
款 09 交通基盤費	7,769,042,281	7,769,042,281	0	
項 01 交通基盤管理費	3,100	3,100	0	
目 02 交通基盤企画費	3,100	3,100	0	
08 旅費	3,100	3,100	0	
02 普通旅費	3,100	3,100	0	
12 委託料	0	0	0	
項 02 建設経済費	773,000	773,000	0	
目 01 建設経済費	773,000	773,000	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
12 委託料	773,000	773,000	0	
項 03 建築管理費	150,650	150,650	0	
目 01 建築費	150,650	150,650	0	
08 旅費	14,650	14,650	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	14,650	14,650	0	
10 需用費	26,000	26,000	0	
01 その他の需用費	26,000	26,000	0	
13 使用料及び賃借料	110,000	110,000	0	
項 04 道路費	0	0	0	
目 01 道路橋りょう維持管理費	0	0	0	
12 委託料	0	0	0	
項 05 河川砂防費	7,469,721,531	7,469,721,531	0	
目 01 河川砂防管理費	87,980,562	87,980,562	0	
01 報酬	594,000	594,000	0	
03 非常勤職員報酬	594,000	594,000	0	
10 需用費	7,624,030	7,624,030	0	
01 その他の需用費	7,624,030	7,624,030	0	
11 役務費	3,540,458	3,540,458	0	
12 委託料	72,447,650	72,447,650	0	
13 使用料及び賃借料	3,046,862	3,046,862	0	
14 工事請負費	0	0	0	
17 備品購入費	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	727,562	727,562	0	
目 02 河川改良費	3,385,893,593	3,385,893,593	0	
01 報酬	11,044,125	11,044,125	0	
03 非常勤職員報酬	11,044,125	11,044,125	0	
03 職員手当等	4,299,121	4,299,121	0	
01 その他の職員手当等	4,299,121	4,299,121	0	
04 共済費	2,941,944	2,941,944	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	814,373	814,373	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,127,571	2,127,571	0	
07 報償費	34,200	34,200	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の報償費	34,200	34,200	0	
08 旅費	1,467,005	1,467,005	0	
01 その他の旅費	557,301	557,301	0	
02 普通旅費	909,704	909,704	0	
10 需用費	4,851,880	4,851,880	0	
01 その他の需用費	4,800,529	4,800,529	0	
02 食糧費	51,351	51,351	0	
11 役務費	3,032,033	3,032,033	0	
12 委託料	720,197,433	720,197,433	0	
13 使用料及び賃借料	689,734	689,734	0	
14 工事請負費	2,636,119,800	2,636,119,800	0	
16 公有財産購入費	51,924	51,924	0	
17 備品購入費	990,000	990,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	75,294	75,294	0	
21 補償、補填及び賠償金	99,100	99,100	0	
目 03 海岸費	1,183,873,326	1,183,873,326	0	
07 報償費	34,200	34,200	0	
01 その他の報償費	34,200	34,200	0	
08 旅費	145,050	145,050	0	
01 その他の旅費	63,590	63,590	0	
02 普通旅費	81,460	81,460	0	
10 需用費	4,176,987	4,176,987	0	
01 その他の需用費	4,176,987	4,176,987	0	
11 役務費	30,278	30,278	0	
12 委託料	194,405,683	194,405,683	0	
13 使用料及び賃借料	3,960	3,960	0	
14 工事請負費	905,069,000	905,069,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	80,008,168	80,008,168	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 04 砂防費	2,811,974,050	2,811,974,050	0	
01 報酬	2,090,477	2,090,477	0	
03 非常勤職員報酬	2,090,477	2,090,477	0	
03 職員手当等	836,494	836,494	0	
01 その他の職員手当等	836,494	836,494	0	
04 共済費	710,197	710,197	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	160,935	160,935	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	549,262	549,262	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	291,797	291,797	0	
01 その他の旅費	50,401	50,401	0	
02 普通旅費	241,396	241,396	0	
10 需用費	2,960,832	2,960,832	0	
01 その他の需用費	2,960,832	2,960,832	0	
11 役務費	4,836,328	4,836,328	0	
12 委託料	633,127,730	633,127,730	0	
13 使用料及び賃借料	1,321,632	1,321,632	0	
14 工事請負費	2,142,170,230	2,142,170,230	0	
16 公有財産購入費	8,702,058	8,702,058	0	
21 補償、補填及び賠償金	14,926,275	14,926,275	0	
項 06 港湾費	0	0	0	
目 03 漁港整備費	0	0	0	
12 委託料	0	0	0	
項 07 都市費	298,394,000	298,394,000	0	
目 05 公園緑地費	298,394,000	298,394,000	0	
14 工事請負費	298,394,000	298,394,000	0	
款 10 警察費	114,884,100	114,884,100	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 01 警察管理費	114,884,100	114,884,100	0	
目 05 警察施設費	114,884,100	114,884,100	0	
08 旅費	3,000	3,000	0	
02 普通旅費	3,000	3,000	0	
10 需用費	92,000	92,000	0	
01 その他の需用費	92,000	92,000	0	
11 役務費	185,100	185,100	0	
12 委託料	12,502,000	12,502,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
14 工事請負費	102,102,000	102,102,000	0	
款 11 教育費	21,733,800	21,733,800	0	
項 02 教育委員会費	21,733,800	21,733,800	0	
目 03 教育管理費	21,733,800	21,733,800	0	
08 旅費	1,800	1,800	0	
02 普通旅費	1,800	1,800	0	
10 需用費	84,000	84,000	0	
01 その他の需用費	84,000	84,000	0	
11 役務費	0	0	0	
12 委託料	6,853,000	6,853,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
14 工事請負費	14,795,000	14,795,000	0	
款 12 災害対策費	2,756,865,880	2,756,865,880	0	
項 05 土木施設災害復旧費	2,756,865,880	2,756,865,880	0	
目 01 過年災害土木復旧費	1,746,228,080	1,746,228,080	0	
14 工事請負費	1,746,139,978	1,746,139,978	0	
16 公有財産購入費	88,102	88,102	0	
目 02 現年災害土木復旧費	1,010,637,800	1,010,637,800	0	
12 委託料	99,297,000	99,297,000	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	911,340,800	911,340,800	0	
計	10,791,876,866	10,791,876,866	0	

清水港等港湾整備事業特別会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 港湾事業費	42,999,000	42,999,000	0	
項 02 施設整備費	42,999,000	42,999,000	0	
目 01 清水港施設整備費	42,999,000	42,999,000	0	
14 工事請負費	42,999,000	42,999,000	0	
計	42,999,000	42,999,000	0	

県営住宅事業特別会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	1,496,455,609	1,496,455,609	0	
項 01 県営住宅管理費	28,679,484	28,679,484	0	
目 02 県営住宅管理費	28,679,484	28,679,484	0	
08 旅費	29,640	29,640	0	
02 普通旅費	29,640	29,640	0	
10 需用費	1,293,000	1,293,000	0	
01 その他の需用費	1,293,000	1,293,000	0	
11 役務費	26,400	26,400	0	
12 委託料	8,580,000	8,580,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	2,793,744	2,793,744	0	
22 償還金、利子及び割引料	15,956,700	15,956,700	0	
項 02 県営住宅整備費	1,467,776,125	1,467,776,125	0	
目 01 県営住宅整備費	1,467,776,125	1,467,776,125	0	
08 旅費	92,430	92,430	0	
02 普通旅費	92,430	92,430	0	
10 需用費	900,000	900,000	0	
01 その他の需用費	900,000	900,000	0	
11 役務費	293,251	293,251	0	
12 委託料	37,123,000	37,123,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
14 工事請負費	1,383,421,144	1,383,421,144	0	
18 負担金、補助及び交付金	250,300	250,300	0	
21 補償、補填及び賠償金	45,696,000	45,696,000	0	
計	1,496,455,609	1,496,455,609	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	10,984,734	3,860,537	7,124,197	
項 01 総務費	10,984,734	3,860,537	7,124,197	
目 01 一般総務費	10,416,214	3,406,017	7,010,197	
01 報酬	5,174,000	1,218,132	3,955,868	
03 非常勤職員報酬	5,174,000	1,218,132	3,955,868	
03 職員手当等	1,885,000	639,839	1,245,161	
01 その他の職員手当等	1,885,000	639,839	1,245,161	
04 共済費	2,982,214	1,447,972	1,534,242	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	420,000	195,543	224,457	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,562,214	1,252,429	1,309,785	
08 旅費	375,000	100,074	274,926	
01 その他の旅費	375,000	100,074	274,926	
目 05 人事管理費	568,520	454,520	114,000	
08 旅費	454,520	454,520	0	
02 普通旅費	454,520	454,520	0	
11 役務費	114,000	0	114,000	
款 04 財務費	152,000	6,400	145,600	
項 01 財務費	152,000	6,400	145,600	
目 04 建築費	152,000	6,400	145,600	
08 旅費	16,000	4,420	11,580	
02 普通旅費	16,000	4,420	11,580	
10 需用費	26,000	1,980	24,020	
01 その他の需用費	26,000	1,980	24,020	
13 使用料及び賃借料	110,000	0	110,000	
款 06 暮らし・環境費	2,647,500	1,200	2,646,300	
項 02 県民生活費	2,354,000	0	2,354,000	
目 01 県民生活費	2,354,000	0	2,354,000	
12 委託料	2,354,000	0	2,354,000	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 03 建築住宅費	68,000	1,200	66,800	
目 02 建築安全推進費	68,000	1,200	66,800	
08 旅費	47,000	1,200	45,800	
02 普通旅費	47,000	1,200	45,800	
10 需用費	3,000	0	3,000	
01 その他の需用費	3,000	0	3,000	
11 役務費	14,000	0	14,000	
18 負担金、補助及び交付金	4,000	0	4,000	
項 04 環境費	225,500	0	225,500	
目 01 環境政策費	225,500	0	225,500	
12 委託料	225,500	0	225,500	
款 07 スポーツ・文化観光費	10,330,000	2,900,000	7,430,000	
項 04 観光交流費	10,330,000	2,900,000	7,430,000	
目 01 観光費	10,330,000	2,900,000	7,430,000	
12 委託料	1,930,000	0	1,930,000	
14 工事請負費	8,400,000	2,900,000	5,500,000	
款 08 健康福祉費	31,497,000	0	31,497,000	
項 01 健康福祉費	16,500,000	0	16,500,000	
目 02 健康福祉企画費	16,500,000	0	16,500,000	
14 工事請負費	16,500,000	0	16,500,000	
項 03 こども若者費	10,707,000	0	10,707,000	
目 01 こども若者費	10,707,000	0	10,707,000	
12 委託料	1,753,000	0	1,753,000	
14 工事請負費	8,954,000	0	8,954,000	
項 05 医療費	4,290,000	0	4,290,000	
目 01 医務福祉費	4,290,000	0	4,290,000	
12 委託料	4,290,000	0	4,290,000	
款 10 交通基盤費	10,282,413,117	2,262,230,074	8,020,183,043	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 01 交通基盤管理費	9,007,000	2,210	9,004,790	
目 02 交通基盤企画費	9,007,000	2,210	9,004,790	
08 旅費	7,000	2,210	4,790	
02 普通旅費	7,000	2,210	4,790	
12 委託料	9,000,000	0	9,000,000	
項 02 建設経済費	807,000	305,778	501,222	
目 01 建設経済費	807,000	305,778	501,222	
10 需用費	233,240	73,018	160,222	
01 その他の需用費	233,240	73,018	160,222	
11 役務費	341,000	0	341,000	
17 備品購入費	232,760	232,760	0	
項 03 道路費	6,600,000	2,607,000	3,993,000	
目 01 道路橋りょう維持管理費	2,800,000	2,607,000	193,000	
12 委託料	2,800,000	2,607,000	193,000	
目 02 道路橋りょう新設改良費	3,800,000	0	3,800,000	
12 委託料	3,800,000	0	3,800,000	
項 04 河川砂防費	10,211,114,117	2,219,815,086	7,991,299,031	
目 01 河川砂防管理費	95,648,000	5,447,030	90,200,970	
01 報酬	1,032,000	335,400	696,600	
03 非常勤職員報酬	1,032,000	335,400	696,600	
10 需用費	8,507,000	2,841,077	5,665,923	
01 その他の需用費	8,507,000	2,841,077	5,665,923	
11 役務費	3,431,000	1,527,479	1,903,521	
12 委託料	71,846,000	0	71,846,000	
13 使用料及び賃借料	6,132,000	743,074	5,388,926	
14 工事請負費	4,700,000	0	4,700,000	
目 02 河川改良費	4,789,886,088	943,142,325	3,846,743,763	
01 報酬	11,615,000	4,924,854	6,690,146	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 非常勤職員報酬	11,615,000	4,924,854	6,690,146	
03 職員手当等	4,633,000	2,926,420	1,706,580	
01 その他の職員手当等	4,633,000	2,926,420	1,706,580	
04 共済費	3,699,000	1,236,893	2,462,107	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	908,000	388,227	519,773	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,791,000	848,666	1,942,334	
07 報償費	31,000	11,500	19,500	
01 その他の報償費	31,000	11,500	19,500	
08 旅費	1,639,000	586,151	1,052,849	
01 その他の旅費	627,000	218,161	408,839	
02 普通旅費	1,012,000	367,990	644,010	
10 需用費	3,150,646	930,935	2,219,711	
01 その他の需用費	3,071,646	900,935	2,170,711	
02 食糧費	79,000	30,000	49,000	
11 役務費	2,715,561	262,900	2,452,661	
12 委託料	1,658,771,000	52,383,698	1,606,387,302	
13 使用料及び賃借料	3,052,905	2,050,464	1,002,441	
14 工事請負費	3,035,258,748	872,449,000	2,162,809,748	
16 公有財産購入費	31,000,000	132,960	30,867,040	
17 備品購入費	51,000	0	51,000	
18 負担金、補助及び交付 金	24,000	20,000	4,000	
21 補償、補填及び賠償金	34,245,228	5,226,550	29,018,678	
目 03 海岸費	2,124,891,960	528,193,035	1,596,698,925	
07 報償費	73,200	73,200	0	
01 その他の報償費	73,200	73,200	0	
08 旅費	83,000	31,326	51,674	
01 その他の旅費	30,000	28,246	1,754	
02 普通旅費	53,000	3,080	49,920	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	2,215,343	599,159	1,616,184	
01 その他の需用費	2,215,343	599,159	1,616,184	
11 役務費	15,975	5,390	10,585	
12 委託料	110,112,000	21,890,000	88,222,000	
13 使用料及び賃借料	52,402	3,960	48,442	
14 工事請負費	2,012,340,040	505,590,000	1,506,750,040	
目 04 砂防費	3,195,688,069	743,032,696	2,452,655,373	
01 報酬	2,096,000	703,575	1,392,425	
03 非常勤職員報酬	2,096,000	703,575	1,392,425	
03 職員手当等	837,000	418,247	418,753	
01 その他の職員手当等	837,000	418,247	418,753	
04 共済費	787,000	291,453	495,547	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	175,000	71,078	103,922	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	612,000	220,375	391,625	
07 報償費	40,000	0	40,000	
01 その他の報償費	40,000	0	40,000	
08 旅費	161,000	66,856	94,144	
01 その他の旅費	84,000	18,816	65,184	
02 普通旅費	77,000	48,040	28,960	
10 需用費	2,055,151	345,885	1,709,266	
01 その他の需用費	2,055,151	345,885	1,709,266	
11 役務費	5,898,286	1,798,450	4,099,836	
12 委託料	661,879,000	91,456,121	570,422,879	
13 使用料及び賃借料	3,577,784	1,292,796	2,284,988	
14 工事請負費	2,438,176,848	634,783,000	1,803,393,848	
16 公有財産購入費	13,790,000	1,716,250	12,073,750	
21 補償、補填及び賠償金	66,390,000	10,160,063	56,229,937	
目 05 農林地すべり対策費	5,000,000	0	5,000,000	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	5,000,000	0	5,000,000	
項 06 都市費	54,885,000	39,500,000	15,385,000	
目 05 公園緑地費	54,885,000	39,500,000	15,385,000	
12 委託料	4,285,000	0	4,285,000	
14 工事請負費	50,600,000	39,500,000	11,100,000	
款 11 警察費	97,408,000	33,673,960	63,734,040	
項 01 警察管理費	97,408,000	33,673,960	63,734,040	
目 05 警察施設費	97,408,000	33,673,960	63,734,040	
08 旅費	11,000	0	11,000	
02 普通旅費	11,000	0	11,000	
10 需用費	44,000	3,960	40,040	
01 その他の需用費	44,000	3,960	40,040	
11 役務費	32,000	0	32,000	
12 委託料	2,882,000	0	2,882,000	
13 使用料及び賃借料	4,000	0	4,000	
14 工事請負費	94,435,000	33,670,000	60,765,000	
款 12 教育費	56,908,000	7,922,458	48,985,542	
項 02 教育委員会費	56,908,000	7,922,458	48,985,542	
目 03 教育管理費	56,908,000	7,922,458	48,985,542	
08 旅費	11,000	600	10,400	
02 普通旅費	11,000	600	10,400	
10 需用費	832,000	237,858	594,142	
01 その他の需用費	832,000	237,858	594,142	
11 役務費	308,000	0	308,000	
12 委託料	4,648,000	0	4,648,000	
13 使用料及び賃借料	4,000	0	4,000	
14 工事請負費	51,105,000	7,684,000	43,421,000	
款 13 災害対策費	767,693,000	276,880,000	490,813,000	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 05 土木施設災害復旧費	767,693,000	276,880,000	490,813,000	
目 01 過年災害土木復旧費	465,008,000	183,777,000	281,231,000	
14 工事請負費	465,008,000	183,777,000	281,231,000	
目 02 現年災害土木復旧費	302,685,000	93,103,000	209,582,000	
14 工事請負費	302,685,000	93,103,000	209,582,000	
計	11,260,033,351	2,587,474,629	8,672,558,722	

清水港等港湾整備事業特別会計

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 港湾事業費	60,000,000	22,390,000	37,610,000	
項 02 施設整備費	60,000,000	22,390,000	37,610,000	
目 01 清水港施設整備費	60,000,000	22,390,000	37,610,000	
14 工事請負費	60,000,000	22,390,000	37,610,000	
計	60,000,000	22,390,000	37,610,000	

県営住宅事業特別会計

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	1,582,129,800	231,559,839	1,350,569,961	
項 01 県営住宅管理費	23,733,800	7,359,634	16,374,166	
目 02 県営住宅管理費	23,733,800	7,359,634	16,374,166	
01 報酬	194,800	0	194,800	
03 非常勤職員報酬	194,800	0	194,800	
08 旅費	78,000	42,640	35,360	
02 普通旅費	78,000	42,640	35,360	
10 需用費	1,729,000	477,894	1,251,106	
01 その他の需用費	1,729,000	477,894	1,251,106	
11 役務費	227,000	0	227,000	
18 負担金、補助及び交付金	3,672,000	33,000	3,639,000	
22 償還金、利子及び割引料	17,833,000	6,806,100	11,026,900	
項 02 県営住宅整備費	1,558,396,000	224,200,205	1,334,195,795	
目 01 県営住宅整備費	1,558,396,000	224,200,205	1,334,195,795	
08 旅費	150,000	106,670	43,330	
02 普通旅費	150,000	106,670	43,330	
10 需用費	871,100	114,635	756,465	
01 その他の需用費	871,100	114,635	756,465	
11 役務費	834,000	18,000	816,000	
12 委託料	51,666,000	0	51,666,000	
13 使用料及び賃借料	40,000	0	40,000	
14 工事請負費	1,493,616,000	215,460,000	1,278,156,000	
18 負担金、補助及び交付金	628,900	28,900	600,000	
21 補償、補填及び賠償金	10,590,000	8,472,000	2,118,000	
計	1,582,129,800	231,559,839	1,350,569,961	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

(令和7年5月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					前々年度	前年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	職員厚生費	/	2,249,000	/
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		247,500	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		880,000	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		1,056,000	
	一般会計	交通基盤費	建設経済費	建設経済費		773,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		72,447,650	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		720,197,433	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		194,405,683	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		633,127,730	
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費		12,502,000	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		6,853,000	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		99,297,000	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		8,580,000	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		37,123,000	
計					2,055,797,383	1,789,738,996	1,049,557,433
(14) 工事請負費	一般会計	危機管理費	危機管理費	危機管理費	/	50,919,000	/
	一般会計	経営管理費	経営管理費	職員厚生費		21,747,000	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		20,218,000	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	文化費	文化財費		9,482,000	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		9,240,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		2,636,119,800	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		905,069,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		2,142,170,230	
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		298,394,000	
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費		102,102,000	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		14,795,000	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年度災害土木復旧費		1,746,139,978	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		911,340,800	
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	施設整備費	清水港施設整備費		42,999,000	
県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	1,383,421,144			
計					9,408,374,661	10,294,156,952	6,420,809,810
(16) 公有財産購入費	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	/	51,924	/
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		8,702,058	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年度災害土木復旧費		88,102	
計					34,248,908	8,842,084	4,422,589
(17) 備品購入費	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	/	990,000	/
計						170,500	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	/	15,600	/
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		75,294	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		2,793,744	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅整備費		250,300	
計					2,803,222	3,134,938	54,250
(21) 補償、補填及び賠償金	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	/	727,562	/
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		99,100	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		80,008,168	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		14,926,275	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		45,696,000	
計					82,315,747	141,457,105	9,159,468

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、令和6年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	2,607,000	2,607,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	52,383,698	33,486,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	21,890,000	21,890,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	91,456,121	87,107,000
計					168,336,819	145,090,000
(14) 工事請負費	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	2,900,000	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	872,449,000	759,761,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	505,590,000	505,590,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	634,783,000	625,141,000
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費	39,500,000	39,500,000
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	33,670,000	0
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費	7,684,000	0
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	183,777,000	130,873,000
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	93,103,000	93,103,000
	清水港等港湾整備 事業特別会計	港湾事業費	施設整備費	清水港施設整備費	22,390,000	0
	県営住宅事業 特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	215,460,000	0
計					2,611,306,000	2,153,968,000
(16) 公有財産購入費	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	132,960	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	1,716,250	1,696,349
計					1,849,210	1,696,349
(17) 備品購入費	一般会計	交通基盤費	建設経済費	建設経済費	232,760	0
計					232,760	0
(18) 負担金、補助及び 交付金	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	20,000	0
	県営住宅事業 特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費	33,000	0
	県営住宅事業 特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	28,900	0
計					81,900	0
(21) 補償、補填及び賠償 金	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	5,226,550	4,799,600
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	10,160,063	3,079,165
	県営住宅事業 特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅管理費	8,472,000	0
計					23,858,613	7,878,765

白 紙

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 庁舎機械警備業務	セコム(株)	円 396,000	円 396,000	円 ▲116,033	円 396,000	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.10.29 7.1.31	円 198,000 81,967	河川事務所 機械警備	随契 1号 (少額)
2	一級河川足久保川河川維持管理業務委託(原田川樋門点検操作委託)	静岡市	1,694,000	1,694,000	▲582,300	1,111,700	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	7.4.16	1,111,700	一級河川足久保川施設管理業務委託(原田川樋門点検操作)	随契 2号 (不適)
3	二級河川長尾川公共用地対策事業に伴う水質調査業務委託	株式会社ジーベック	495,000	473,000		473,000	随契	6.5.21 ～ 7.3.14	7.3.25	473,000	二級河川長尾川の水質調査業務委託	随契 1号 (少額)
4	三級河川大谷川放水路ほか河川維持管理業務委託(自家用電気工作物保安管理)	青野電気保安管理事務所 青野真己	275,000	242,000	44,000 253,000 418,000 484,000	1,441,000	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	7.4.11	1,441,000	自家用電気工作物の保安管理	随契 5号 (緊急)
5	不動産登記事務委託	公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会					随契	6.4.19 ～ 7.3.31	6.8.29 6.11.25 7.2.12	107,822 612,920 345,488	不動産登記	随契 2号 (不適) 単価契約
6	流域治水シンポジウム「七夕豪雨から50年～あの水災害を自分事に～」会場設営等業務委託	株式会社朝日通商	379,280	335,500	72,050 ▲6,600	400,950	随契	6.4.30 ～ 6.8.9	6.8.14	400,950	シンポジウム会場設営等	随契 1号 (少額)
7	経営状況調査業務委託	株式会社東京商工リサーチ静岡支店	調査基本料金 15,000円 付帯費用A 331円/5筆 付帯費用B 1,200円/1件	調査基本料金 15,000円 付帯費用A 331円/5筆 付帯費用B 1,200円/1件		調査基本料金 15,000円 付帯費用A 331円/5筆 付帯費用B 1,200円/1件	随契	6.7.12 ～ 6.8.30	6.9.13	19,641	経営状況調査業務	随契 1号 (少額)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
8	二級河川巴川ほか河川維持管理業務委託(巴川情報管理・七曲川逆流防止樋門管理システム警報監視)	エスピトーム株式会社	168,300	168,300		168,300	随契	6.7.24) 7.3.31	7.4.22	168,300	巴川情報管理・七曲川逆流防止樋門管理システム警報監視	随契 1号 (少額)
9	二級河川巴川河川調査に伴う巴川流域水害伝承動画作成業務委託	株式会社朝日メディアアプレーン	3,520,000	2,178,000	348,000	2,526,000	随契	6.7.31) 7.3.15	7.2.26	2,526,000	巴川流域水害伝承動画作成業務	指名競争入札
10	すろーかる掲載業務の委託	(株)すろーらいふ	掲載料 264,000円 デザイン制作費 50,000円	掲載料 264,000円 デザイン制作費 50,000円		掲載料 264,000円 デザイン制作費 50,000円	随契	6.10.3) 6.10.31	6.11.15	345,400	すろーかる掲載業務	随契 1号 (少額)
11	産業廃棄物収集運搬及び処分(ボーリングコア)にかかる委託	マーセリサイクル(株)	汚泥処分(3m ³) 36,000円 汚泥詰込運搬 27,000円 マニフェスト 30円	汚泥処分(3m ³) 36,000円 汚泥詰込運搬 27,000円 マニフェスト 30円		汚泥処分(3m ³) 36,000円 汚泥詰込運搬 27,000円 マニフェスト 30円	随契	6.10.11) 7.1.31	6.12.16	34,683	産業廃棄物収集運搬及び処分業務	随契 1号 (少額)
12	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務委託	(株)工業複写センター	16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成:94円 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成:234円 検索データ入力:90円 契約者名抽出:84円 デジタル画像及び検索データ照合:200円 契約書製本:5,600円 既存システムへのデータセットアップ:80円 バックアップDVD作成:2,500円	16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成:94円 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成:234円 検索データ入力:90円 契約者名抽出:84円 デジタル画像及び検索データ照合:200円 契約書製本:5,600円 既存システムへのデータセットアップ:80円 バックアップDVD作成:2,500円		16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成:94円 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成:234円 検索データ入力:90円 契約者名抽出:84円 デジタル画像及び検索データ照合:200円 契約書製本:5,600円 既存システムへのデータセットアップ:80円 バックアップDVD作成:2,500円	随契	6.11.29) 7.3.14	7.3.26	557,675	マイクロフィルム作成及びデータベース化	随契 1号 (少額) 単備契約
13	産業廃棄物収集運搬及び処分にかかる委託	(株)総合美装ワタナベ	混合廃棄物処分 14,000円/m ³ 収集運搬 5,000円/車 マニフェスト発行手数料 500円/部	混合廃棄物処分 14,000円/m ³ 収集運搬 5,000円/車 マニフェスト発行手数料 500円/部		混合廃棄物処分 14,000円/m ³ 収集運搬 5,000円/車 マニフェスト発行手数料 500円/部	随契	6.12.13) 7.3.14	7.2.26	67,650	産業廃棄物収集運搬及び処分	随契 1号 (少額)
14	低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分業務委託	(株)大洋サービス	収集・運搬 170,000/1式 基本処分 150,000/1式 塗膜くず 2,350/kg 諸経費 80,000/1式	収集・運搬 120,000/1式 基本処分 150,000/1式 塗膜くず 700/kg	12,320	収集・運搬 120,000/1式 基本処分 150,000/1式 塗膜くず 700/kg	随契	6.12.26) 7.3.21	7.3.25	247,500	低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分	随契 1号 (少額)
	事務関係計	14件								8,739,696		
	工事関係計	469件								1,780,999,300		別冊
	合計	483件								1,789,738,996		

委託料に関する調

(令和7年度)
(令和7年8月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	一級河川足久保川河川維持管理業務委託(原田川樋門点検操作委託)	静岡市	1,683,000	1,683,000		1,683,000	随契	7.4.1 ~ 8.3.31			一級河川足久保川施設管理業務委託(原田川樋門点検操作)	随契2号(不適)
2	二級河川大谷川放水路ほか河川維持管理業務委託(自家用電気工作物保安管理)	青野電気保安管理事務所 青野真己	1,793,000	1,547,700		1,547,700	随契	6.4.1 ~ 6.9.30			自家用電気工作物の保安管理	一般競争入札
3	二級河川巴川ほか河川維持管理業務委託(巴川情報管理・七曲川逆流防止樋門管理システム警報監視)	エスピトーム株式会社	84,480	84,480		84,480	随契	7.4.1 ~ 8.3.31			巴川情報管理・七曲川逆流防止樋門管理システム警報監視	随契1号(少額)
4	低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分業務委託	(株)富士クリーン	処分費用 25,000/1式 収集運搬費用 180,000/1式	処分費用 22,000/1式 収集運搬費用 96,000/1式		処分費用 22,000/1式 収集運搬費用 96,000/1式	随契	7.7.31 ~ 7.10.31			低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分	随契1号(少額)
	事務関係計	4件								0		
	工事関係計	242件								168,336,819		別冊
	合計	246件								168,336,819		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会会費	(一社)静岡県中部未来懇話会	会員規程	年会費	12,000円	令和6年5月17日
2	無線従事者養成講習会受講者負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	講習会	8,000円	令和6年7月19日
3	建築防災研修会受講料	(一財)日本建築防災協会	開催通知	講習会	15,600円	令和6年8月5日
4	公営住宅整備事業担当者研修会参加費	(一社)日本住宅協会	開催通知	講習会	12,200円	令和6年8月6日
5	県営住宅駒越団地1号棟立替事業に伴う柱上変圧器更新工事負担金	中部電力パワーグリッド株式会社 静岡営業所静岡営業所長	託送供給等	工事費負担金	238,100円	令和6年8月5日
6	静岡市俵沢道路工事センター内設置機器に係る電気料負担金	静岡市長	使用許可条件	管理費負担金	522円	令和6年10月18日
					522円	令和7年3月21日
7	公営住宅管理研修会参加費	(一社)日本住宅協会	開催通知	講習会	7,550円	令和6年11月15日
8	建設技術講習会参加費	(一社)全日本建設技術協会	開催通知	講習会	8,550円	令和6年12月23日
9	建設技術講習会現場研修参加費	(一社)全日本建設技術協会	開催通知	講習会	10,700円	令和6年12月23日
10	会計年度任用職員人間ドック	地方職員共済組合		負担金	35,000円	令和7年2月10日
11	県営住宅船原団地政策空家に伴う共益費負担金	県営船原団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	45,028円	令和7年4月3日
12	県営住宅十二双団地政策空家に伴う共益費負担金	県営十二双団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	12,304円	令和7年4月3日
13	県営住宅柳新田団地政策空家に伴う共益費負担金	県営柳新田団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	41,223円	令和7年4月3日
14	県営住宅沓谷団地政策空家に伴う共益費負担金	県営沓谷団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	35,339円	令和7年4月3日
15	県営住宅登呂団地政策空家に伴う共益費負担金	県営登呂団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	98,297円	令和7年4月3日
16	県営住宅押切西団地政策空家に伴う共益費負担金	県営押切西団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	41,248円	令和7年4月3日
17	県営住宅興津団地政策空家に伴う共益費負担金	県営興津団地自治会長	公営住宅室通知	共益費負担金	360,093円	令和7年4月3日
18	県営住宅宮下団地政策空家に伴う共益費負担金	県営宮下団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	106,805円	令和7年4月3日
19	県営住宅清水南団地政策空家に伴う共益費負担金	県営清水南団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	129,811円	令和7年4月3日
20	県営住宅有明団地政策空家に伴う共益費負担金	県営有明団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	254,649円	令和7年4月3日
21	県営住宅麻機北団地政策空家に伴う共益費負担金	県営麻機北団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	358,217円	令和7年4月11日
22	県営住宅駒越団地政策空家に伴う共益費負担金	県営駒越団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	268,972円	令和7年4月11日
23	県営住宅麻機羽高団地政策空家に伴う共益費負担金	県営麻機羽高団地自治会	公営住宅室通知	共益費負担金	1,034,208円	令和7年4月30日
	計	23件	/	/	3,134,938円	/

負担金支出調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会会費	(一社)静岡県中部未来懇話会	会員規程	年会費	12,000円	令和7年4月18日
2	公共建築工事標準仕様書等講習会参加費	(一社)公共建築協会中部地区事務局	開催通知	講習会	33,000円	令和7年7月11日
3	建築防災研修会参加費	(一財)日本建築防災協会	開催通知	講習会	16,700円	令和7年8月4日
4	無線従事者養成講習会受講料	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	講習会	8,000円	令和7年8月4日
5	公営住宅整備事業担当者研修会参加費	(一社)日本住宅協会	開催通知	講習会	12,200円	令和7年8月6日
計		5 件	/	/	81,900円	/

公 有 財 産 調

(令和6年度)

(一般会計)

区分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台 価 帳 格	数量又は面積	台 価 帳 格	数量又は面積	台 価 帳 格	数量又は面積	台 価 帳 格	
行政財産		千円 1,772,774		千円 799		千円		千円 1,656,015	
土地	㎡ 275,618.07	131,228	㎡ 2,716.66	799	㎡ 286.41	43,341	㎡ 278,048.32	88,686	
建物	㎡ 102.60 205.20	0	㎡ 0	0	㎡ 102.60 205.20	0	㎡ 0.00 0.00	0	
工作物	個 226	1,641,546	個 0	0	個 18	74,217	個 208	1,567,329	
普通財産		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0	
土地	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	
公有財産に準ずるもの		6,829		0		0		6,829	
電話加入権	件 97	6,829	件 0	0	件 0	0	件 97	6,829	

公 有 財 産 調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

(一般会計)

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和7年8月31日現在		摘要
	数量又は面積	台 価 帳 格	数量又は面積	台 価 帳 格	数量又は面積	台 価 帳 格	数量又は面積	台 価 帳 格	
行政財産		千円 1,656,015		千円 0		千円 0		千円 1,656,015	
土地	㎡ 278,048.32	88,686	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	㎡ 278,048.32	88,686	
建物	㎡ 0	0	㎡ 0	0	㎡ 0	0	㎡ 0	0	
工作物	個 208	1,567,329	個 0	0	個 0	0	個 208	1,567,329	
普通財産		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0	
土地	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	㎡ 0.00	0	
公有財産に準ずるもの		6,829		0		0		6,829	
電話加入権	件 97	6,829	件 0	0	件 0	0	件 97	6,829	

借地借家等調

(一般会計)

(令和7年8月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	借料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	事務所 敷地	静岡市清水区上原2- 237-1、2-237-9	官地	宅地	18.00 ㎡		無償 円	R3.4.1 R8.3.31	静岡県企業局長	水門遠隔操作用 無線中継局
2	建物	事務所 建	静岡市葵区俵沢82-1	RC1F	スレー ト葺	0.25		無償	R7.4.1 R8.3.31	静岡市長	水防等防災関 連用機器
3	〃	倉庫建	静岡市葵区俵沢82-1	重S1F	石板葺	0.03		無償	R7.4.1 R8.3.31	静岡市長	防災システム 制御装置
4	土地	事務所 敷地	静岡市葵区俵沢82-1	官地	宅地	3本		無償	R7.4.1 R8.3.31	静岡市長	水防等防災関 連用電柱
5	建物	事務所 建	静岡市駿河区用宗1- 10-1	RC2F	陸屋根	72.00		無償	R7.4.1 R10.3.31	技術調査課長	書類保管場所
6	工作物	水路	静岡市清水区興津中町 1202-1地先	スチール パイプ	1500mm	0.2㎡ 50mm*65m		無償	R3.4.1 R8.3.31	静岡県企業局長	水位計
7	土地	事務所 敷地	静岡市葵区上土	宅地	宅地	19.20		176,640	H23.2.1~ (契約は1月 単位で更新)	個人	水位観測所
8	土地	事務所 敷地	静岡市葵区俵沢82-1	官地	宅地	20m		無償	R7.4.1 R8.3.31	静岡市長	水防等防災関 連用ケーブル
9	土地	現場管理 用敷地	静岡市葵区古庄5-33-5	宅地	宅地	152.96		無償	R4.12.15 R7.12.31	法人	現場管理用 敷地
10	土地	現場管理 用敷地	静岡市葵区古庄5-33-8	宅地	宅地	8.01		無償	R4.12.15 R7.12.31	法人	現場管理用 敷地
11	土地	公園	静岡市清水区馬走大段 1522-1	公園	公園	0.36		無償	R5.4.1 R8.3.31	観光政策課長	テレメーター地 上雨量計支柱
12	土地	公園	静岡市清水区馬走大段 1522-1	公園	公園	1.00		無償	R5.4.1 R8.3.31	観光政策課長	無線中継用ア ンテナ柱
13	建物	事務所 建	静岡市清水区馬走大段 1522-1	公園	公園	0.80		無償	R5.4.1 R8.3.31	観光政策課長	観測局機器
	計					3本 0.2㎡ 50mm*65m 20m 272.61					

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)						年度
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年度	
債務負担 行為		(契約日)		円	円	円	円	円	円	円
		(契約日)								
長期継続 契約	電子複写機賃貸借及び 使用契約	電子複写機賃貸借	4,185,720	772,048	853,418	853,418	853,418	853,418	853,418	
		カラー4台 モノクロ1台 (契約日) 令和3年4月1日								
		(契約日)								

(注) 1 本表は、本庁及び出先機関において調製する。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達したものは記載しない。

2 次に、事業又は契約単位毎に個別に記載する。

(1) 事務機器等備品の借上げ及び不動産の維持管理等を目的に債務負担行為により複数年の契約を締結したもの。

(対象例：複写機・パソコン・車両リース等借上げ、建物の機械警備等)

(2) 長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づき複数年の契約を締結したもの。

(対象例：(ア) 物品を借り入れる契約で、商慣習上翌年度以降にわたり契約を締結することが一般的であるもの)

(イ) 役務の提供を受ける契約で、毎年4月1日から役務の提供を受ける必要がある業務に係るもの)

3 契約額の総額と各年度毎の金額を記載する。

4 契約日は、出納機関への合議後契約した日を記載する。

5 監査対象期間内に契約期間がある契約はすべて記載する。なお、当該契約が別様式に記載されている場合は整合を取ること。

6 学校等が他校等と一括契約した場合は、契約した学校等のみが記載する。

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	県営住宅	静岡市葵区安倍口団地6 県営安倍口団地	宅地	宅地	防災備品倉庫 77.57㎡ 電柱 0.14㎡ 防災用井戸 13.63㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	安倍口団地美和自治会長	防災倉庫・備品倉庫・防災用井戸・自治会行事
2	土地	県営住宅	静岡市清水区押切字内田1210番2 県営押切西団地	宅地	宅地	防災倉庫 67.84㎡ 古紙回収ボックス 3.0㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	押切西団地自治会長	防災倉庫・古紙回収
3	土地	県営住宅	静岡市駿河区丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	防災倉庫 10.80㎡ 共用倉庫 2.85㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	丸子団地自治会長	防災倉庫・共用倉庫
4	土地	県営住宅	静岡市清水区吉川1040番地 県営吉川団地	宅地	宅地	防災倉庫 4.4㎡ 遊び場 32.6㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	吉川団地自治会長	防災倉庫・遊び場
5	土地	県営住宅	静岡市清水区興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	防災倉庫 18.44㎡ 掲示板 0.34㎡ 遊び場 6.7㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	興津団地自治会長	防災倉庫・掲示板・遊び場
6	土地	県営住宅	静岡市清水区港南町10番2 県営駒越団地	宅地	宅地	防災倉庫 2.45㎡ 防災倉庫 9.30㎡ 防災倉庫 6.90㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	駒越団地自治会長	防災倉庫
7	土地	県営住宅	静岡市駿河区向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	防災倉庫 3.48㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	向敷地団地自治会長	防災倉庫
8	土地	県営住宅	静岡市駿河区下川原2丁目9番 県営長田東団地	宅地	宅地	防災用倉庫 10.41㎡ 防災用倉庫 3.64㎡ 消防ポンプ置場 5.4㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	長田東団地自治会長	防災倉庫・消防ポンプ置場
9	土地	県営住宅	静岡市駿河区登呂4丁目19 県営登呂団地	宅地	宅地	防災倉庫 4.68㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	登呂団地自治会長	防災倉庫
10	土地	県営住宅	静岡市葵区瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	防災倉庫 14.26㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	東部団地自治会長	防災倉庫
11	土地	県営住宅	静岡市葵区西瀬名町1785-1 県営古瀬名団地	宅地	宅地	消火器 0.14㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	西瀬名町自治会長	消火器設置
12	土地	県営住宅	静岡市葵区西瀬名町1785-1 県営古瀬名団地	宅地	宅地	ポンプ小屋・受電ポール 11.34㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	西瀬名町自治会長	ポンプ小屋・受電ポール
13	土地	県営住宅	静岡市葵区南沼上2丁目1番 県営南沼上団地	宅地	宅地	防災倉庫 4.88㎡ 備品倉庫 9.11㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	南沼上団地自治会長	防災倉庫・備品倉庫
14	土地	県営住宅	静岡市駿河区登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	山車小屋 15.00㎡ 防災倉庫 7.00㎡ 防災倉庫 7.45㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	富士見団地自治会長	山車小屋・防災倉庫
15	土地	県営住宅	静岡市葵区あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	遊び場 2512.70㎡ 防災用倉庫 14.50㎡ 防災用倉庫 10.19㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	麻機羽高団地自治会長	遊び場・防災倉庫
16	土地	県営住宅	静岡市葵区あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	電灯柱 0.0075㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	麻機羽高団地自治会長	電灯柱
17	土地	県営住宅	静岡市葵区北3丁目11 県営麻機北団地	宅地	宅地	防災倉庫 10.62㎡ 備品倉庫 46.91㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	麻機北団地自治会長	防災倉庫・備品倉庫
18	土地	県営住宅	静岡市葵区北安東5丁目5 県営柳新田団地	宅地	宅地	防災用倉庫 13.75㎡ 看板(12個) 0.13㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	柳新田団地自治会長	防災倉庫・看板
19	土地	県営住宅	静岡市駿河区小鹿2-28-39 県営富士白団地	宅地	宅地	防災倉庫 7.4㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	富士白団地自治会長	防災倉庫
20	土地	県営住宅	静岡市駿河区有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	防災倉庫 11.29㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	有明団地自治会長	防災倉庫
21	土地	県営住宅	静岡市葵区北安東5丁目5番 県営柳新田団地	宅地	宅地	街灯 1本(0.16㎡)		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	北安東5丁目第2自治会長	街灯
22	土地	県営住宅	静岡市葵区北安東5丁目5番 県営柳新田団地	宅地	宅地	遊具 5.79㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	北安東5丁目第2自治会長	遊具
23	土地	県営住宅	静岡市葵区東千代田2丁目14-1 県営上土団地	宅地	宅地	防災倉庫・自治会倉庫 1.26㎡		無料	令和7年4月1日～令和8年3月31日	上土団地自治会長	防災倉庫・自治会倉庫
24	土地	県営住宅	静岡市清水区興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		1,030	令和7年4月1日～令和10年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
25	土地	県営住宅	静岡市清水区港南町10番 県営駒越団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		1,250	令和7年4月1日～令和10年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
26	土地	県営住宅	静岡市葵区瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		2,620	令和7年4月1日～令和10年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
27	土地	県営住宅	静岡市葵区北1845番地の5 県営麻機北団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		1,340	令和7年4月1日～令和10年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
28	土地	県営住宅	静岡市葵区沓谷1丁目15 県営沓谷団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		3,890	令和7年4月1日～令和10年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
29	土地	県営住宅	静岡市葵区桜町1丁目9-3 県営佐馬町新田団地	宅地	宅地	公衆電話所 1.21㎡		2,680	令和7年4月1日～令和10年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	公衆電話
30	土地	県営住宅	静岡市葵区沓谷1丁目15 県営沓谷団地	宅地	宅地	電柱 3本 支線 1条	1,500	6,000	令和7年4月1日～令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
31	土地	県営住宅	静岡市葵区瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	電柱 4本 支線 1条	1,500	7,500	令和7年4月1日～令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
32	土地	県営住宅	静岡市葵区3丁目11 県営麻機北団地	宅地	宅地	電柱 2本 支線 3条 支線柱 1本	1,500	9,000	令和7年4月1日～令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
33	土地	県営住宅	静岡市葵区上足洗2丁目5番地 県営十二双団地	宅地	宅地	電柱 1本 支線 2条	1,500	4,500	令和7年4月1日～令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
34	土地	県営住宅	静岡市葵区南沼上2丁目1番 県営南沼上団地	宅地	宅地	電柱 3本 支線 2条	1,500	7,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
35	土地	県営住宅	静岡市駿河区登呂4丁目19 県営登呂団地	宅地	宅地	電柱 2本 支線 2条	1,500	6,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
36	土地	県営住宅	静岡市駿河区向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	電柱 1本 支線 1条	1,500	3,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
37	土地	県営住宅	静岡市葵区安倍口団地6番 県営安倍口団地	宅地	宅地	支線 3条	1,500	4,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
38	土地	県営住宅	静岡市駿河区下川原2丁目9番 県営長田東団地	宅地	宅地	支線 2条	1,500	3,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
39	土地	県営住宅	静岡市駿河区登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	電柱 1本 支線 3条	1,500	6,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
40	土地	県営住宅	静岡市葵区北安東5丁目5番 県営柳新田団地	宅地	宅地	電柱 3本 支線 7条 支柱 1本	1,500	16,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
41	土地	県営住宅	静岡市葵区桜町1丁目9-3 県営伝馬町新田団地	宅地	宅地	支線 2条 支柱 1本	1,500	4,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
42	土地	県営住宅	静岡市葵区あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	電柱 11本 支線 24条 支柱 1本 ケーブル 612.6m マンホール 1ヶ		108,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
43	土地	県営住宅	静岡市駿河区有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	電柱 3本 支線 2条	1,500	7,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
44	土地	県営住宅	静岡市駿河区丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	ケーブル 8.4m	1,500	1,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
45	土地	県営住宅	静岡市清水区吉川1040番地 県営吉川団地	宅地	宅地	電柱 3本 支線 5条	1,500	12,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
46	土地	県営住宅	静岡市清水区港南町10番 県営駒越団地	宅地	宅地	支線 2条	1,500	3,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
47	土地	県営住宅	静岡市清水区船原1丁目177 県営船原団地	宅地	宅地	電柱 2本 支線 1条 支柱 1本	1,500	6,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
48	土地	県営住宅	静岡市清水区殿沢1-16-15 県営清水南団地	宅地	宅地	支線 2条	1,500	3,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
49	土地	県営住宅	静岡市清水区興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	支線 10条	1,500	15,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
50	土地	県営住宅	静岡市清水区宮下町3-8 県営宮下団地	宅地	宅地	電柱 2本	1,500	3,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
51	土地	県営住宅	静岡市清水区押切1210-2 県営押切西団地	宅地	宅地	支線 1条	1,500	1,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路維持施設
52	土地	県営住宅	静岡市駿河区下川原2丁目9番 県営長田東団地	宅地	宅地	ガス整圧器室 5.29㎡ ガス整圧器緊急停止システム 受電用ポール2本 0.48㎡		8,580	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
53	土地	県営住宅	静岡市葵区北安東5丁目5番 県営柳新田団地	宅地	宅地	ガス整圧器室 4.50㎡ ガス整圧器緊急停止システム 受電用ポール1本 0.24㎡		16,250	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
54	土地	県営住宅	静岡市葵区北3丁目11 県営麻機北団地	宅地	宅地	ガス整圧器室 2.67㎡		2,970	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
55	土地	県営住宅	静岡市葵区あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	ガス整圧器室及び受電ポール 等フェンス内設備 12.25㎡		12,400	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
56	土地	県営住宅	静岡市駿河区向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	ガス整圧器室 2.07㎡ ガス整圧器緊急停止システム 受電用ポール1本 0.24㎡ システム埋設電線φ36 2.7m		4,260	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
57	土地	県営住宅	静岡市清水区宮下町3-8 県営宮下団地	宅地	宅地	ガス整圧器室 3.00㎡ 地区緊急遮断システム用電源ボ ールφ100 0.16㎡		4,670	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
58	土地	県営住宅	静岡市葵区北安東5丁目5番 県営柳新田団地	宅地	宅地	ガス管 96.0m		3,260	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
59	土地	県営住宅	静岡市駿河区下川原2丁目9番 県営長田東団地	宅地	宅地	ガス管 317.0m		21,190	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
60	土地	県営住宅	静岡市葵区北3丁目11 県営麻機北団地	宅地	宅地	ガス管 121.5m		10,630	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
61	土地	県営住宅	静岡市葵区あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	ガス管 556m		37,850	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
62	土地	県営住宅	静岡市駿河区向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	ガス管 0.8m		200	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
63	土地	県営住宅	静岡市清水区興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	ガス管φ115 138.0m ガス管φ89 23.5m		10,460	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
64	土地	県営住宅	静岡市清水区宮下町3-8 県営宮下団地	宅地	宅地	ガス管φ214 9.0m ガス管φ115 9.0m		1,870	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 静岡導管ネットワークセンター長	都市ガス供給
65	土地	県営住宅	静岡市清水区興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	ガス管 18.0m		8,100	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡ガス㈱ 幹線・送出管理センター長	都市ガス供給

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
66	土地	県営住宅	静岡市葵区 桜町1丁目9-3 県営伝馬町新田団地	宅地	宅地	ポスト 1基(0.17㎡)		無料	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	日本郵便㈱ 静岡中央郵便局長	ポスト
67	土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	ポスト 1基(0.6㎡)		無料	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	日本郵便㈱ 静岡中央郵便局長	ポスト
68	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	水道管 156.60m		5,020	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	名古屋国税局 支出負担行為担当官	上水道供給
69	土地	県営住宅	静岡市葵区 安倍口団地6番 県営安倍口団地	宅地	宅地	鉄塔 225.00㎡	1,500	199,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 取締役静岡支店長	電力供給
70	土地	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	電気室 24.3㎡ 管路 47.3m(φ125) ハドナル 2個		無料	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
71	土地	県営住宅	静岡市駿河区 丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	電気室 17.47㎡ 管路 6.30m(φ125)		無料	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
72	土地	県営住宅	静岡市駿河区 丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	電気室 17.58㎡ 管路 41.80m(φ125)		無料	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
73	土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	電柱 12本 支線 2条	1,500	21,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
74	土地	県営住宅	静岡市葵区 上足洗2丁目5番地 県営十二双団地	宅地	宅地	電柱 2本 支線柱 1本 支線 4条	1,500	10,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
75	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	電柱 11本 支線 8条 支柱 1本	1,500	30,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
76	土地	県営住宅	静岡市駿河区 小鹿2丁目28-39 県営富士白団地	宅地	宅地	電柱 3本	1,500	4,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
77	土地	県営住宅	静岡市葵区 谷谷1丁目15 県営谷谷団地	宅地	宅地	電柱 3本 支線 1条	1,500	6,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
78	土地	県営住宅	静岡市葵区 南沼上2丁目1 県営南沼上団地	宅地	宅地	電柱 3本	1,500	4,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
79	土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5 県営柳新田団地	宅地	宅地	電柱 10本 支線 4条	1,500	21,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
80	土地	県営住宅	静岡市葵区 桜町1丁目9-3 県営伝馬町新田団地	宅地	宅地	電柱 10本 支線 1本 支柱 3条	1,500	21,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
81	土地	県営住宅	静岡市葵区 北3丁目11 県営麻機北団地	宅地	宅地	電柱 9本 支線 3条	1,500	18,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
82	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	電柱 38本 支柱 1本 支線 26条 支線柱 2本	1,500	100,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
83	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂4丁目19 県営登呂団地	宅地	宅地	電柱 6本 支線 5条	1,500	16,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
84	土地	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	電柱 9本 支線 3条 支線柱 1本	1,500	19,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
85	土地	県営住宅	静岡市駿河区 向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	電柱 4本 支線 2条	1,500	9,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
86	土地	県営住宅	静岡市駿河区 丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	電柱 6本 支線 5条 支線柱 1本	1,500	18,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
87	土地	県営住宅	静岡市葵区 安倍口団地6番 県営安倍口団地	宅地	宅地	電柱 22本 支線 16条	1,500	57,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
88	土地	県営住宅	静岡市駿河区 下川原2丁目9番 県営長田東団地	宅地	宅地	電柱 9本 支線 5条	1,500	21,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
89	土地	県営住宅	静岡市葵区 平和2丁目5番3号 県営平和団地	宅地	宅地	電柱 2本 支線 2条	1,500	6,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡営業所長	電力供給
90	土地	県営住宅	静岡市清水区 船原1丁目177 県営船原団地	宅地	宅地	電柱 1本 支線 2条	1,500	4,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業所長	電力供給
91	土地	県営住宅	静岡市清水区 吉川1040番地 県営吉川団地	宅地	宅地	電柱 8本 支柱 1本 支線 5条	1,500	21,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業所長	電力供給
92	土地	県営住宅	静岡市清水区 港南町10番 県営駒越団地	宅地	宅地	電柱 3本 支線柱 1本 支線 3条	1,500	10,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業所長	電力供給
93	土地	県営住宅	静岡市清水区 押切字内田1210番2 県営押切西団地	宅地	宅地	電柱 7本 支線 2条	1,500	13,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業所長	電力供給
94	土地	県営住宅	静岡市清水区 興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	電柱 16本 支線柱 2本 支線 14条	1,500	48,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業所長	電力供給
95	土地	県営住宅	静岡市清水区 宮下町3-8 県営宮下団地	宅地	宅地	電柱 4本支線 4条	1,500	12,000	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業所長	電力供給
96	土地	県営住宅	静岡市清水区 殿沢1-16-15 県営清水南団地	宅地	宅地	電柱 3本	1,500	4,500	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	中部電力パワーグリッド㈱ 清水営業所長	電力供給
97	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	公衆トイレ 4.54㎡		無料	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡市長	公衆トイレ
98	土地	県営住宅	静岡市駿河区 丸子3丁目2番地 県営丸子団地	宅地	宅地	観光道標 0.81㎡		無料	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡市長	観光道標

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
99	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	貯水槽 14.60㎡		無料	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	静岡市長	防火用貯水槽
100	土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	貯水槽 18.93㎡		無料	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	静岡市長	防火用貯水槽
101	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	貯水槽 18.93㎡		無料	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	静岡市長	防火用貯水槽
102	土地	県営住宅	静岡市駿河区 向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	井戸 1.37㎡		無料	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	静岡市長	井戸
103	土地	県営住宅	静岡市清水区 港南町10番 県営駒越団地	宅地	宅地	貯水槽 28.21㎡		無料	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	静岡市長	防火用貯水槽
104	土地	県営住宅	静岡市清水区 吉川1040番地 県営吉川団地	宅地	宅地	貯水槽 27.84㎡		無料	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	静岡市長	防火用貯水槽
105	土地	県営住宅	静岡市葵区 安倍口団地6 県営安倍口団地	宅地	宅地	貯水槽 19.35㎡		無料	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	静岡市長	防火用貯水槽
106	土地	県営住宅	静岡市清水区 興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	行政防災無線施設 2.56㎡		無料	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	静岡市長	防災行政無線施設
107	土地	県営住宅	静岡市清水区 興津中町625-1 県営興津団地	宅地	宅地	標識2本 (0.25㎡×1、0.6㎡×1)		無料	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	静岡市長	避難案内看板
108	土地	県営住宅	静岡市葵区 上足洗2丁目5番地 県営十二双団地	宅地	宅地	防災行政無線施設 1.00㎡		無料	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	静岡市長	防災行政無線施設
109	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	避難地標識 0.55㎡		無料	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	静岡市長	避難案内看板
110	土地	県営住宅	静岡市葵区 あさはた1丁目18-1 県営麻機羽高団地	宅地	宅地	水道管 143.00m(φ300)		無料	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	静岡市公営企業管理者	水道供給
111	土地	県営住宅	静岡市駿河区 向敷地6丁目9番40 県営向敷地団地	宅地	宅地	水道管 95.20m(φ100)		無料	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	静岡市公営企業管理者	水道供給
112	土地	県営住宅	静岡市葵区 北3丁目11 県営麻機北団地	宅地	宅地	マンホール 3.0㎡ 下水道管 101.9m		無料	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡市公営企業局	下水道
113	土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5 県営柳新田団地	宅地	宅地	マンホール 4.24㎡ 下水道管 24.8m		無料	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡市公営企業局	下水道
114	土地	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営富士見団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	株トコちゃんねる静岡 代表取締役社長	有線テレビジョン
115	土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5 県営柳新田団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	株トコちゃんねる静岡 代表取締役社長	有線テレビジョン
116	土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営東部団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	株トコちゃんねる静岡 代表取締役社長	有線テレビジョン
117	土地	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	株トコちゃんねる静岡 代表取締役社長	有線テレビジョン
118	土地	県営住宅	静岡市葵区 桜町1丁目9-3 県営伝馬町新田団地	宅地	宅地	電柱 1本	1,500	1,500	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	株トコちゃんねる静岡 代表取締役社長	有線テレビジョン
119	土地	県営住宅	静岡市駿河区 丸子3丁目2 県営丸子団地	宅地	宅地	交番敷地 258.41㎡		600,540	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡南警察署長	交番敷地
120	土地	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	交番敷地 184.55㎡		628,940	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡南警察署長	交番敷地
121	土地	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営有明団地	宅地	宅地	静岡総合庁舎案内板 0.98㎡		3,330	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	静岡県静岡財務事務所長	静岡総合庁舎案内板
122	土地	県営住宅	静岡市清水区 押切字内田1210番2 県営押切西団地	宅地	宅地	携帯電話用基地局 1.38㎡		1,500	令和7年5月28日～ 令和8年3月31日	ソフトバンク株	携帯電話用基地局
123	建物	県営住宅	静岡市駿河区 小鹿2-28-39 県営住宅富士白団地	宅地	宅地	光通信設備8個、通信線0.25m、光ケーブル1.14m、電源線0.26m		270	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	KDDI株コンシューマ開通業務統括部 開通センター長	光通信
124	建物	県営住宅	静岡市葵区 南沼上2-1 県営住宅南沼上団地AD棟	宅地	宅地	光通信設備16個、光ケーブル0.4m、通信線0.05m、電源線0.7m、保護配管28φ0.3m、保護配管22φ2.18m		1,050	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	KDDI株コンシューマ開通業務統括部 開通センター長	光通信
125	建物	県営住宅	静岡市葵区 桜町1-9-3 県営住宅伝馬町新田団地	宅地	宅地	光通信設備10個、通信線0.5m、光ケーブル0.6m、電源線1.0m		400	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	KDDI株コンシューマ開通業務統括部 開通センター長	光通信
126	建物	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営住宅有明団地1,2,3,4棟	宅地	宅地	光通信設備42個、保護配管28φ11.4m、保護配管22φ10.8m、光ケーブル0.2m、電源線0.7m		1,970	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	KDDI株コンシューマ開通業務統括部 開通センター長	光通信
127	建物+土地	県営住宅	静岡市清水区 船原町1丁目177 県営住宅船原団地	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 16m (建物)光通信設備 1個、光ケーブル 24m		1,650	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	株トコちゃんねる静岡 代表取締役社長	光通信
128	建物	県営住宅	静岡市葵区 上足洗2丁目5 県営住宅十二双団地1,2棟	宅地	宅地	光通信設備 2個、 光ケーブル 77m		390	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	株トコちゃんねる静岡 代表取締役社長	光通信
129	建物	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営住宅富士見団地3号棟	宅地	宅地	光通信設備 1個、 光ケーブル 65m		260	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	株トコちゃんねる静岡 代表取締役社長	光通信
130	建物	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5番 県営住宅柳新田団地2,4号棟	宅地	宅地	光通信設備 2個、 光ケーブル 218m		1,130	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	株トコちゃんねる静岡 代表取締役社長	光通信

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
131	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 沓谷1丁目15番 県営住宅沓谷団地A棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 75m (建物)光通信設備 1個、光 ケーブル 34m		1,820	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	光通信
132	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営住宅東部団地 2号棟、M.Q棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 148m (建物)光通信設備 3個、光 ケーブル 121.86m		4,020	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	光通信
133	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 北3丁目11 県営住宅麻機北団地H.1.2棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 95.15m (建物)光通信設備 4個、光 ケーブル 191.7m		7,910	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	光通信
134	建物 +土地	県営住宅	静岡市清水区 港南町10番 県営住宅駒越団地C.1棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 80.2m (建物)光通信設備 3個、光 ケーブル 183.75m		11,840	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	光通信
135	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 東千代田2丁目14-1 県営住宅上土団地A棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 108m (建物)光通信設備 2個、光 ケーブル 61.1m		3,400	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	光通信
136	建物	県営住宅	静岡市駿河区 登呂4丁目19 県営住宅登呂団地2棟	宅地	宅地	光通信設備 4個、 光ケーブル 144.9m		400	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	光通信
137	建物 +土地	県営住宅	静岡市駿河区 下川原2丁目9番 県営住宅長田東団地A.1棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 64.45m (建物)光通信設備 3個 光ケーブル 306.85m		6,630	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	光通信
138	建物	県営住宅	静岡市清水区 宮下町3-8 県営住宅宮下団地1.2.3号棟	宅地	宅地	光通信設備 3個 光ケーブル 154m		520	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	光通信
139	建物	県営住宅	静岡市葵区 北安東1丁目13-16 県営住宅柳団地1号棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 49.5m (建物)光通信設備 1個 光ケーブル 83.1m		1,700	令和7年6月20日～ 令和8年3月31日	㈱トちゃんねる静岡 代表取締役社 長	光通信
145	建物 +土地	県営住宅	静岡市清水区 船原町1丁目177 県営住宅船原団地	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 11.5m (建物)光通信設備 3個、光 ケーブル 78m		2,460	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
146	建物 +土地	県営住宅	静岡市清水区 吉川1040 県営住宅吉川団地D.E.F.H.1 号棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 35m (建物)光通信設備 27個、光 ケーブル 547.8m、配管 32m		11,150	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
147	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 駒形通4丁目12 県営住宅駒形団地	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 35.4m (建物)光通信設備 8個、光 ケーブル 43m		1,820	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
148	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 大岩本町9-14 県営住宅大岩団地	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 26m (建物)光通信設備 6個、光 ケーブル 41.5m		3,960	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
149	建物	県営住宅	静岡市葵区 上足洗2丁目5 県営住宅十二双団地1.2棟	宅地	宅地	光通信設備 2個、光ケー ブル 41m		120	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
150	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 北安東1丁目13-16 県営住宅柳団地1.2号棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 72m (建物)光通信設備 4個、光 ケーブル 4m		3,200	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
151	建物	県営住宅	静岡市駿河区 登呂3丁目25-3 県営住宅富士見団地 1.2.3.4.5棟	宅地	宅地	光通信設備 24個、光ケー ブル 191.5m		1,740	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
152	建物 +土地	県営住宅	静岡市駿河区 小庭2丁目28-39 県営住宅富士白団地	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 46.9m (建物)光通信設備 4個、光 ケーブル 29m		2,330	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
153	建物	県営住宅	静岡市葵区 北安東5丁目5 県営住宅柳新団地 1.2.3.4.5棟	宅地	宅地	光通信設備 33個、光ケー ブル 465m		3,540	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
154	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 沓谷1丁目15 県営住宅沓谷団地A.B棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 233m (建物)光通信設備 12個、光 ケーブル 2m		5,680	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
155	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 南沼上2丁目1番 県営住宅南沼上団地 A.B.C.D.E棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 87m (建物)光通信設備 21個、光 ケーブル 59m、配管 30m		13,680	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
156	建物	県営住宅	静岡市葵区 西瀬名1785-1 県営住宅古瀬名団地 K1.K2.K3棟	宅地	宅地	光通信設備 27個、光ケー ブル 380.3m、配管 4m		11,720	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
157	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営住宅東部団地 L.M.N.O.P.Q.1.2号棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 24m (建物)光通信設備 97個、光 ケーブル 1,283.5m 配管 67m		42,440	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
158	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 桜町1丁目9-3 県営住宅伝馬町新団地	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 50m (建物)光通信設備 6個、光 ケーブル 3m		3,460	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
159	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 北3丁目11 県営住宅麻機北団地H.1.1.2 号棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 90.5m (建物)光通信設備 32個、光 ケーブル 186m、配管 4.6m		7,910	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
160	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 あさばた1丁目18-1 県営住宅麻機羽高団地 1,10,11,12,13,14,15,16,17,18, 20,21,22,23,24,25.C.D棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 427m (建物)光通信設備 88個、光 ケーブル 860.8m 配管 93.2m		21,440	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
161	建物 +土地	県営住宅	静岡市清水区 港南町10番 県営住宅駒越団地C.1棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 41.5m (建物)光通信設備 14個、光 ケーブル 234.3m		9,140	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
162	建物 +土地	県営住宅	静岡市葵区 東千代田2-14-1 県営住宅上土団地A.B棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 59.5m (建物)光通信設備 4個、配 管 0.3m		3,690	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
163	建物	県営住宅	静岡市駿河区 登呂4丁目19 県営住宅登呂団地 1.2.3.4.5.6.7.8号棟	宅地	宅地	光通信設備 41個、光ケーブル 383m、配管 2m		2,520	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
164	建物 + 土地	県営住宅	静岡市清水区 採切1210-2 県営住宅採切西団地2.3.4A 号棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 14.8m (建物)光通信設備 26個、光ケーブル 373.5m、配管 60m		11,600	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
165	建物 + 土地	県営住宅	静岡市清水区 興津中町625-1 県営住宅興津団地 1.2.3.4.5.6.7.9棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 8m (建物)光通信設備 53個、光ケーブル 1,220.2m、配管 29.6m		13,090	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
166	建物 + 土地	県営住宅	静岡市駿河区 有明町1 県営住宅有明団地1.2.3.4号 棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 251.9m (建物)光通信設備 25個、光ケーブル 35m、配管151.4m		11,500	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
167	建物 + 土地	県営住宅	静岡市駿河区 向敷地6丁目9番40 県営住宅向敷地団地	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 38m (建物)光通信設備 8個、光ケーブル 96m		2,310	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
168	建物 + 土地	県営住宅	静岡市駿河区 丸子3丁目2番地 県営住宅丸子団地	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 208m (建物)光通信設備 37個、光ケーブル 234m、配管 3.4m		13,400	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
169	建物 + 土地	県営住宅	静岡市葵区 安倍口団地6番 県営住宅安倍口団地 4.8.9.11.12.14.15.16.17.18.19. 20.A.B棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 109.5m (建物)光通信設備 25個、光ケーブル 512.5m、配管 210.4m		23,500	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
170	建物 + 土地	県営住宅	静岡市駿河区 下川原2丁目9番 県営住宅長田東団地A.B.1.2 棟	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 97.5m (建物)光通信設備 20個、光ケーブル 355.3m		11,290	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
171	建物	県営住宅	静岡市清水区 宮下町3-8 県営住宅宮下団地1.2.3号棟	宅地	宅地	光通信設備 16個、光ケーブル 173m、配管 51.5m		1,760	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
172	土地	県営住宅	静岡市清水区 殿沢1-16-15 県営住宅清水南団地	宅地	宅地	(土地)光通信設備 2個、光ケーブル6m		1,500	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
173	建物 + 土地	県営住宅	静岡市葵区 平和2丁目5番3号 県営住宅平和団地	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 68m (建物)光通信設備 7個、光ケーブル 94m、配管61m		11,630	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	光通信
174	建物 + 土地	県営住宅	静岡市葵区 駒形通4丁目12 県営住宅駒形団地	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 20m (建物)光通信設備 7個、光ケーブル18m、通信ケーブル 18m、電源ケーブル17m		6,160	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	中部テレコミュニケーション㈱ コミュ ファ営業2部長	光通信
175	建物	県営住宅	静岡市葵区 瀬名1丁目4 県営住宅東部団地	宅地	宅地	光通信設備 7個、光ケーブル 10m、通信ケーブル 24m、電源ケーブル 21m		870	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	中部テレコミュニケーション㈱ コミュ ファ営業2部長	光通信
176	建物 + 土地	県営住宅	静岡市清水区 殿沢1丁目16番15号 県営住宅清水南団地	宅地	宅地	(土地)光ケーブル 9m (建物)光通信設備 8個、光ケーブル 3m、通信ケーブル 3m、電源ケーブル 7m		2,600	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	中部テレコミュニケーション㈱ コミュ ファ営業2部長	光通信
177	土地	土地	静岡市駿河区 赤目ヶ谷6198番4 丸子赤目ヶ谷B急傾斜地崩 壊危険区域	畑	畑	電柱 1本	180	180	令和5年12月21日～ 令和8年3月31日	西日本電信電話株式会社 静岡支店	通信設備
合計								2,647,080			

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000106125 交通基盤部 静岡土木事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-02 台類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-07 書類整理器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-10 印判類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	24	(0) 0	0	(0) 0	0	24
02-02 情報伝達機器類	24	(0) 2	990,000	(0) 0	0	26
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	0	(2) 2	0	(0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-07 測量機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-01 図書	30	(0) 0	0	(0) 0	0	30
計	120	(2) 4	990,000	(0) 0	0	124

備品・図書調

(令和 7年度)

所属 0000106125 交通基盤部 静岡土木事務所

区分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 8月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-02 台類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-07 書類整理器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-10 印判類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	24	(0) 1	232,760	(0) 0	0	25
02-02 情報伝達機器類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-07 測量機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
12-01 雑機器	0	(3) 3	0	(0) 0	0	3

主 要 備 品 調

(令和7年8月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	6-99	その他の諸機器	リモコン式草刈機 神刈RJ703	河川管理(草刈り) 月1回(年間12回)程度	R4.9	2,638,900
2	6-99	その他の諸機器	リモコン式草刈機 神刈RJ703	河川管理(草刈り) 月1回(年間12回)程度	R4.9	2,638,900
3	1-4	移動書庫	移動書庫 複式2連9列A4*6段	工事第2課書架 書類保存年間365日使用	H15.3	1,552,131
4	3-3	マイクロフィルムリーダー	マイクロフィルムリーダー SL-1000+SL-Touch	マイクロフィルム検索 月2回(年間24回)程度	H28.2	1,013,040
5	2-1	その他の情報処理機器	雨量水位観測データ出 力ソフトウェア	水防テレメータ監視装置 年間365日使用	H26.3	840,000
6	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒 EMM-05DTR	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
7	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒 EMM-05DTR	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
8	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒 EMM-05DTR	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
9	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒 EMM-05DTR	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
10	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒 EMM-05DTR	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
11	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒 EMM-05DTR	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
12	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線 黒 EMM-05DTR	車載型防災無線 年間365日使用	H25.11	810,000
13	12-1	雑機器	簡易型河川監視カメラ AXIS Q6135-LE	河川監視 設置箇所調整中	R7.3	568,333
14	12-1	雑機器	簡易型河川監視カメラ AXIS Q6135-LE	河川監視 設置箇所調整中	R7.3	568,333
15	12-1	雑機器	簡易型河川監視カメラ AXIS Q6135-LE	河川監視 設置箇所調整中	R7.3	568,333
16	2-1	その他の情報処理機器	テレメータ監視用プロト コル変換器	水防テレメータ監視装置 年間365日使用	H26.3	525,000
17	2-2	テレビ	フルHDプラズマディスプレイ パナソニック TH50PF9K	水防等災害時対応 日常の水防体制時	H19. 1	522,270
18	2-2	その他の情報伝達機器	IPカメラ(ネットワークカメラ) AXIS Q6135-LE	河川監視カメラ 年間365日使用	R4.9	495,000
19	2-2	その他の情報伝達機器	IPカメラ(ネットワークカメラ) AXIS Q6135-LE	河川監視カメラ 年間365日使用	R6.9	495,000
20	2-2	その他の情報伝達機器	IPカメラ(ネットワークカメラ) AXIS Q6135-LE	河川監視カメラ 年間365日使用	R7.2	495,000

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

(1) 公用車の損傷事故

日	時	令和7年1月8日(水) 14時 00分ごろ	
場	所	静岡市葵区新聞2238番地	
概	要	新聞谷川自然災害防止対策事業の一環として、地権者Aに関係書類を渡すため地権者A宅に向かった。公道から地権者A宅敷地内に入る際、後進での進入を試みたが、公道との境界を示す私有地上の縁石に気づかず左後方のバンパーを損傷させた。縁石所有者は、「特に支障はない」と修理不要。	
修	理	額	0円(職員による補修)

(2) 公用車の損傷事故

日	時	令和7年1月23日(木) 午前8時50分ごろ	
場	所	静岡市駿河区有明町1-27	
概	要	洪水痕跡表示板更新業務の一環として、表示板設置箇所を現場で検討するため、清水区柳橋駐車場に向かうため出庫した。別館南側公用車駐車場から路地(幅3.3メートル)を抜け、本館と別館の間の市道(幅6メートル)との交差点を左折しようとして一旦停止した。この際に南郵便局側から市道を右折して当該路地に進入するために交差点手前で一旦停止した自動車と対峙した。この自動車がバックして道を譲ろうとする気配がなかったため、何とかすれ違えるだろうと思い最徐行して左折したが、対向車両に気をとられて交差点北東角の電柱に公用車助手席側後部ドアを接触させた。同日、警察は検証を実施、物損として処理。	
修	理	額	0円(職員による補修)

(3) 公用車の損傷事故

日	時	令和7年2月7日(金) 午後3時10分ごろ	
場	所	静岡市葵区足久保奥組2006	
概	要	足久保川砂防工事(前庭保護工)の現場に立会いのため向かっていたところ、静岡市葵区足久保奥組2006の市道縁石に助手席側車輪が乗り上げてしまい、縁石の反射板数枚を破損させた。2月10日(月)警察は検証を実施、物損として処理。静岡市とは5月8日(木)示談成立(物的損害金49,500円)。	
修	理	額	4,565円(職員による補修)

2 公務災害（通勤災害を含む。）

番号	受傷年月日	職名	認定年月日	治癒年月日	事故等の概要とその後の状況
1	—	—	—	—	—

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区分	件数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合50%超)	被害事故 (過失割合50%以下)	その他 (過失割合が不明なもの等)
前々々年度	3	3	0	0
前々年度	1	1	0	0
前年度	5	5	0	0
本年度	0	0	0	0

(2) 監査対象期間中の事故

ア 事故1

事故発生日時	令和7年1月8日（水） 14時 00分ころ
事故発生場所	静岡市葵区新聞2238番地
事故当事者	甲：当所男性職員（44歳） 乙：該当なし
事故概要及び措置状況 (過失割合)	新聞谷川自然災害防止対策事業の一環として、地権者Aに関係書類を渡すため地権者Aに向かった。公道から地権者A敷地内に入る際、後進での進入を試みたが、公道との境界を示す私有地上の縁石に気づかず左後方のバンパーを損傷させた。 人的被害 甲：なし 乙：該当なし 物的被害 甲：助手席側後部車輪周りキズ 乙：該当なし (甲：100% 乙： 該当なし)
職員に対する処分等の状況	故意又は重大な過失が認められないことから、当該職員に対する処分等はない。
所属における事後対応の状況	課長会議において事故概要について周知するとともに、あらためて交通安全について注意喚起した。

イ 事故2

事故発生日時	令和7年1月23日(木) 午前8時50分ごろ
事故発生場所	静岡市駿河区有明町1-27
事故当事者	甲:当所男性職員(31歳) 乙:該当なし
事故概要及び措置状況 (過失割合)	洪水痕跡表示板更新業務の一環として、表示板設置箇所を現場で検討するため、清水区柳橋駐車場に向かうため出庫した。別館南側公用車駐車場から路地(幅3.3メートル)を抜け、本館と別館の間の市道(幅6メートル)との交差点を左折しようとして一旦停止した。この際に南郵便局側から市道を右折して当該路地に進入するために交差点手前で一旦停止した自動車と対峙した。この自動車がバックして道を譲ろうとする気配がなかったため、何とかすれ違えるだろうと思い最徐行して左折したが、対向車両に気をとられて交差点北東角の電柱に公用車助手席側後部ドアを接触させた。 人的被害 甲:なし 乙:該当なし 物的被害 甲:助手席側後部ドアキズ 乙:該当なし (甲:100% 乙: 該当なし)
職員に対する処分等の状況	故意又は重大な過失が認められないことから、当該職員に対する処分等はない。
所属における事後対応の状況	所員全員に対して総務課長から交通安全意識の徹底についてメールにより再度注意喚起した。

ウ 事故3

事故発生日時	令和7年2月7日(金) 午後3時10分ごろ
事故発生場所	静岡市葵区足久保奥組2006
事故当事者	甲:当所女性職員(19歳) 乙:該当なし
事故概要及び措置状況 (過失割合)	足久保川砂防工事(前庭保護工)の現場に立会いのため向かっていたところ、静岡市葵区足久保奥組2006の市道縁石に助手席側車輪が乗り上げてしまい、縁石の反射板数枚を破損させた。 人的被害 甲:なし 乙:該当なし 物的被害 甲:助手席側バンパーへこみ等 乙:縁石反射板破損 (甲:100% 乙: 該当なし)
職員に対する処分等の状況	故意又は重大な過失が認められないことから、当該職員に対する処分等はない。
所属における事後対応の状況	所員全員に対して総務課長から交通安全意識の徹底についてメールにより再度注意喚起した。

4 その他

該当なし

(注)

- 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。
- 2 本表は、該当がない場合でも調製すること。
- 3 「1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故」には公用車（自損事故を含む。）の損傷も含まれる。
また、パソコンの亡失（一時的な亡失を含む。）・損傷についても記載すること。
なお、修繕を要したものについては、修繕費を記載すること。
- 4 「3 公務中における交通事故」には、すべての交通事故について、当該事故の人的被害の状況、物的被害の状況及び過失割合等を記載すること。
なお、通勤途上における交通事故は、記載を要しない。
また、過失割合が不明な場合は、不明と記載すること。
- 5 「4 その他」には、公務中・公務外、公表・非公表を問わず、次に掲げる事件、事故について記載すること。ただし、当該事件、事故が、既に本表1から3までの事故等として掲げられている場合は記載不要とする。
なお、監査対象期間以後に発生した事件、事故についても可能な限り記載すること。ただし、交通事故については当該年度に発生している場合に限り、3（1）に件数を計上する。
 - ① 職員又は当該職員の上司が処分（服務規律違反を含む。）を受けた、又は受ける蓋然性の高い事件、事故
 - ② ①に掲げる事件、事故に該当しないものであっても、マスコミ等により報道された事件、事故
 - ③ ①②以外の不適切な事務等（例：書類の紛失、事務の遅延、個人情報流出など）
- 6 本表は、事故等の内容とその後の措置状況（当該職員が異動した場合を含む）を記載すること。

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

(令和7年8月31日 現在)

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	2件	0人	0人	4人	1件	2件	0人	0人	2人	0件	0人
前年度	2件	0人	0人	0人	2件	1件	0人	1人	0人	0件	0人
本年度	0件	0人	0人	0人	0件	1件	0人	0人	1人	0件	0人

2 工事中の事故の内容

事故の種類	第三者事故
工事(委託)名	令和6年度 [第36 - K4627 - 01号] 二級河川山原川県土強靱化対策工事 (河床掘削工)
工事(委託)概要	河床掘削工 L=200m、V= 880m ³
事故発生日時	令和6年11月5日(火) 午前10時50分
事故発生場所	静岡市清水区 下野町地先
受注者	株式会社望月土木
事故発生状況	左岸側管理道に0.45m ³ バックホウ(スライド)を据え付けて、堆積土砂をアーム旋回しながら左岸側に集積していたが、バックホウを上流に移動する際、ブームを上げたことによりアーム位置が高くなり、高さ6.15mのNTT引込線(電話線)を引っ掛け切断した。
被災の程度	<ul style="list-style-type: none"> ・切断した引込線が電柱と引込側の間で垂れ下がった。 ・切断に伴い、影響したNTT回線の宅数は1件であった。
事故発生原因	<ul style="list-style-type: none"> ・架空線切断箇所に架空線注意の明示がなかった。 ・現場代理人及び交通誘導員等の見張り員が不在になっていた。 ・架空線の情報共有が図れていなかった。
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> ・架空線の箇所には、作業箇所から重機オペレーターが分かるように対岸に注意表示の看板設置し、作業箇所側の柵にリボンテープを設置し、加えて重機アーム部に注意表示を行い、重機オペレーターに注意喚起した。 ・架空線付近の作業の時に見張り員(現場代理人)を配置し、合図を待って作業した。 ・作業員全員に作業時前のKYの際に資料を配布し、作業員全体に架空線の位置を確認した。 ・切断に伴い、影響したNTT回線は事故発生当日の午後1時30分に復旧した。 ・安全管理推進委員会を開催し事故発生原因と再発防止策の協議後、事故種別は「C-4公衆に損害を与えた(軽微)」とし、措置対応として総括監督員が受注者へ指導注意を行った。(成績評定3点減点)

事故の種類	工事等の関係者事故
工事(委託)名	令和6年度[第36-S3035-01号]藁科川支川東富沢砂防に伴う測量・設計業務委託(砂防堰堤予備設計)(13-01)
工事(委託)概要	基準点測量 N=1式、3次元測量 N=1式、路線測量 N=1式、砂防施設設計 N=1式
事故発生日時	令和7年6月12日(木) 午前11時46分
事故発生場所	静岡市葵区 富沢地先
受注者	服部エンジニア株式会社
事故発生状況	作業員1名が水路の天端で測量機器を設置中、三脚を踏み込む際に天端肩が崩れて、機器と一緒に高低差約1.7m下の水路に転落した。
被災の程度	作業員1名が右足もも付近切り傷、左足すね部分に擦り傷と打撲
事故発生原因	<ul style="list-style-type: none"> 危険箇所における作業方法の検討不足、地盤の安定の確認不足。 (天端幅が狭く法肩が不安定な箇所に機器を設置しようとした。) 現地踏査時に危険箇所の確認不足により危険箇所として周知されていなかった。 予想される事故として、安全作業宣言に記載がされていなかった。
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> 十分な安全性が確保できない場合は、ほかの機器の設置場所を検討するか、巻尺等によるオフセット計測を行うこととした。また、測量機器を設置する際は、設置箇所の地盤の安定性を確認し、必要に応じて板材を設置して足場を確保することとした。 事前の現地踏査時に危険箇所を十分に把握して、ハザードマップの作成をし、作業員全員に周知する。KY時に再確認した。 安全作業宣言に予想される事故を追加記載した。 被災者は事故発生翌日の6月13日に出勤していることを確認した。 安全管理推進委員会を開催し事故発生原因と再発防止策の協議後、事故種別は「C-3工事関係者に負傷者(休業なし)」とし、措置対応として総括監督員が受注者へ指導注意を行った。(成績評定時に3点減点予定)

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和6年11月26日

前回監査対象期間 令和5年9月1日～令和6年7月31日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 該当なし	

職 員 調

(令和7年8月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	所長	伊東 信幸	総括	□□□	□. □	
2	次長	大村 文孝	総括補佐	□□□	□. □	
3	次長(技術)	佐野 暁義	総括補佐	□□□	□. □	
4	技監兼建築住宅課長	西澤 健太郎	総括補佐、課総括	□□□	□. □	
5	交通基盤部参与	三沢 泰	業務改善、懸案事項	□□□	□. □	
(総務課)						
6	総務課長兼総務班長	山下 寿康	課総括	□□□	□. □	
7	主幹	仲野 弘己	総務経理	□□□	□. □	
8	主任	塚本 高弘	総務経理	□□□	□. □	
9	主任	松永 若奈	総務経理	□□□	□. □	
10	主事	服部 翔子	総務経理	□□□	□. □	
11	主任技能員	奥津 弘行	公用車運転	□□□	□. □	
12	建設業班長	松本 典世	建設業事務	□□□	□. □	
13	主査	原田 理加	建設業事務	□□□	□. □	
14	主査	板屋 高伸	建設業事務	□□□	□. □	
15	主任	今井 努	建設業事務	□□□	□. □	
16	主事	大石 竜弘	建設業事務	□□□	□. □	
(用地課)						
17	用地課長	塚本 恭久	課総括	□□□	□. □	
18	用地班長	木下 隆一郎	班総括	□□□	□. □	
19	主任	栗田 豊喜夫	用地事務	□□□	□. □	
20	主任	後藤 秀策	用地事務	□□□	□. □	
(維持管理課)						
21	維持管理課長	鈴木 康規	課総括	□□□	□. □	
22	維持管理班長	鈴木 幸子	班総括	□□□	□. □	
23	主幹	田宮 光洋	維持管理技術	□□□	□. □	
24	主査	滝 知行	維持管理技術	□□□	□. □	
25	主任	五島 宏真	維持管理事務	□□□	□. □	
26	主任	土屋 宗之	維持管理事務	□□□	□. □	
27	主任	杉本 直弥	維持管理事務	□□□	□. □	
28	主事	小野田 大樹	維持管理事務	□□□	□. □	
29	技師	小菅 丈裕	維持管理技術	□□□	□. □	

職 員 調

(令和7年8月31日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
(企画検査課)						
30	企画検査課長	太田 智久	課総括	□□□	□. □	
31	検査監	多賀 和人	検査総括	□□□	□. □	
32	企画班長	杉山 喜一郎	班総括	□□□	□. □	
33	主査	永井 友子	企画調査	□□□	□. □	
—	主査	田中 昇		□□□		
34	主査	小田 匠	企画調査	□□□	□. □	
35	主任	渥美 元貴	企画調査	□□□	□. □	
36	技師	池田 薫	企画調査	□□□	□. □	
(工事第1課)						
37	工事第1課長	財津 博幸	課総括	□□□	□. □	
38	工事班長	滝 恒彦	設計監督	□□□	□. □	
38	総括主査	植田 勝久	設計監督	□□□	□. □	
40	主査	清水 秀利	設計監督	□□□	□. □	
41	主任	鈴木 泰裕	設計監督	□□□	□. □	
42	主任	福山 裕也	設計監督	□□□	□. □	
43	技師	小塩 航生	設計監督	□□□	□. □	
44	技師	岩辺 亜芽里	設計監督	□□□	□. □	
(工事第2課)						
45	工事第2課長	田中 秀和	課総括	□□□	□. □	
46	工事班長	保竹 真幸	班総括	□□□	□. □	
47	総括主査	鈴木 直彦	設計監督	□□□	□. □	
48	主査	鈴木 利和	設計監督	□□□	□. □	
49	主任	酒井 英行	設計監督	□□□	□. □	
50	主任	石神 将次郎	設計監督	□□□	□. □	
51	技師	山脇 伶弥	設計監督	□□□	□. □	

職 員 調

(令和7年8月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
(河川改良課)						
52	河川改良課長	望月 一弘	課総括	□□□	□. □	
53	河川改良班長	西村 昌史	班総括	□□□	□. □	
54	主査	諸橋 良	設計監督	□□□	□. □	
55	主任	河村 健春	設計監督	□□□	□. □	
56	主任	神田 芽伊	設計監督	□□□	□. □	
57	技師	金田 稜平	設計監督	□□□	□. □	
58	技師	久保田 柚季	設計監督	□□□	□. □	
(都市計画課)						
59	都市計画課長	竹沢 雄太郎	課総括	□□□	□. □	
60	主幹	唐沢 寛	設計監督	□□□	□. □	
61	主査	中村 晃久	設計監督	□□□	□. □	
(建築住宅課)						
62	建築住宅班長	鈴木 裕暁	班総括	□□□	□. □	
63	主査	小畑 泰宏	指導設計	□□□	□. □	
64	主査	大橋 倫代	建築審査	□□□	□. □	
65	主査	山村 祐輔	指導設計	□□□	□. □	
66	主任	川本 祐大	指導設計	□□□	□. □	
67	主任	佐原 健太	指導設計	□□□	□. □	
68	主任	青木 勇大	指導設計	□□□	□. □	
69	技師	吉澤 拓也	指導設計	□□□	□. □	
70	技師	樋口 宙	指導設計	□□□	□. □	
平均年数					□. □	
(会計年度任用員)						
1	会計年度任用職員	堀田 仁司	建設業許可	□□□	□. □	
2	会計年度任用職員	藤田 あゆこ	登記事務	□□□	□. □	
3	会計年度任用職員	石原 豊久	用地事務	□□□	□. □	
4	会計年度任用職員	渋谷 隆志		□□□	□. □	
5	会計年度任用職員	横江 孝司	盛土申請窓口	□□□	□. □	
6	会計年度任用職員	大嶋 久美	工事事務	□□□	□. □	
7	会計年度任用職員	大塚 博司	建設支援	□□□	□. □	
8	会計年度任用職員	森 哲朗	建設支援	□□□	□. □	
9	会計年度任用職員	遠藤 澄子	電算事務	□□□	□. □	
10	会計年度任用職員	寺岡 良訓	河川改良事務	□□□	□. □	

職員の年齢調

(令和7年8月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20 歳 未 満	2 人	
20 歳 以 上 30 歳 未 満	11 人	
30 歳 以 上 40 歳 未 満	11 人	
40 歳 以 上 50 歳 未 満	9 人	
50 歳 以 上 56 歳 未 満	16 人	
56 歳 以 上 61 歳 未 満	12 人	
61 歳 以 上	9 人	再任用職員7人
計	70 人	平均年齢 47歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 71人
	職員数 71人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	6(6)人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	23(23)人
D 2		要経過観察	19(19)人
D 3		医 療 不 要	19(19)人
区 分 者 計			67(67)人
未区分者数			3人
合 計			70人

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

A：休職中

C 1（精神疾患 4 名）

：業務量・業務内容等について負担をかけない配慮

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人

イ 新規採用 2人

ウ 自己都合による未受診 0人

エ その他
(割愛採用) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

